

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第26期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03 - 5205 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03 - 5205 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)
株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	114,272,351	123,050,115	140,648,008	157,789,059	176,050,649
営業利益 (千円)	5,723,312	5,075,238	6,140,354	5,134,307	6,762,202
税引前当期純利益 (千円)	6,274,891	5,138,992	6,193,334	5,427,160	7,840,123
当社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,442,237	3,322,081	4,038,282	3,166,510	5,108,949
包括利益 (千円)	6,132,443	3,618,881	3,452,000	4,635,102	7,854,112
当社株主に帰属する資本額 (千円)	59,912,185	62,504,402	64,845,207	66,741,871	73,270,057
総資産額 (千円)	103,866,575	108,705,315	117,834,904	137,395,149	153,448,819
1株当たり当社株主に帰属する資本額 (円)	1,304.17	1,360.50	1,411.13	1,481.16	1,625.95
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	100.26	72.31	87.88	69.36	113.37
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	100.14	72.20	87.71	69.18	112.99
当社株主に帰属する資本比率 (%)	57.7	57.5	55.0	48.6	47.7
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	9.1	5.4	6.3	4.8	7.3
株価収益率 (倍)	24.8	27.5	26.3	29.0	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,786,879	12,912,373	12,051,588	7,367,692	13,261,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,202,760	8,072,744	8,376,828	7,375,821	13,037,325
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,381,892	6,283,499	5,201,357	2,492,099	748,178
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	22,421,100	21,093,633	19,569,095	21,958,591	21,402,892
従業員数 (人)	2,353	2,835	2,980	3,104	3,203
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(30)	(48)	(49)	(49)

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づき作成されております。

2. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

3. 本書において、税引前当期純利益は、法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を表示しております。

4. 1株当たり当社株主に帰属する資本額は、各期末時点の流通株式数に基づき計算しております。

5. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、各期の期中平均流通株式数に基づき計算しております。

6. 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率は、各期の期中平均当社株主に帰属する資本額に基づき計算しております。

7. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	81,775,455	90,687,076	105,176,238	123,685,435	139,436,288
経常利益	(千円)	5,425,256	4,573,063	4,342,534	3,181,105	3,573,516
当期純利益	(千円)	3,902,995	3,217,785	2,884,071	2,520,398	3,516,760
資本金	(千円)	22,957,801	22,960,636	22,970,278	22,970,278	22,972,583
発行済株式総数	(株)	46,697,800	46,701,000	46,711,400	46,711,400	46,713,800
純資産額	(千円)	55,988,756	58,498,789	60,190,592	61,333,007	66,090,481
総資産額	(千円)	89,495,290	92,685,173	101,961,936	121,163,429	137,390,294
1株当たり純資産額	(円)	1,216.21	1,269.69	1,305.43	1,355.35	1,459.68
1株当たり配当額	(円)	22.00	22.00	22.00	27.00	27.00
(うち、1株当たり中間 配当額)	(円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(13.50)	(13.50)
1株当たり当期純利益	(円)	88.09	70.04	62.77	55.21	78.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	87.98	69.93	62.63	55.06	77.80
自己資本比率	(%)	62.6	63.1	59.0	50.6	48.1
自己資本利益率	(%)	8.6	5.6	4.9	4.1	5.5
株価収益率	(倍)	28.3	28.4	36.9	36.4	27.6
配当性向	(%)	25.0	31.4	35.1	48.9	34.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,557 (19)	1,673 (25)	1,751 (24)	1,865 (29)	1,904 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率は、期中平均純資産額に基づき計算しております。

3. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成4年12月	日本におけるインターネットの商用化を目的とし、資本金18百万円にて東京都千代田区永田町に設立、設立時の社名は㈱インターネットイニシアティブ企画。
平成5年5月	社名を現在の㈱インターネットイニシアティブに変更。
平成5年7月	インターネット接続サービスの提供を開始。
平成6年2月	郵政省(現、総務省)より特別第二種電気通信事業者(現、電気通信事業者(*))として登録認可。
平成6年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
平成7年1月	インターネットでの映像音声の配信、コンテンツ(*)作成及びサーバ(*)構築等を行う㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズ設立(当社元連結子会社)。
平成7年11月	アジア地域におけるインターネットバックボーン(*)網の運用及びインターネット接続サービスを提供する㈱アジア・インターネット・ホールディング設立(当社元持分法適用関連会社)。
平成8年3月	米国でのインターネットバックボーン網の運用及びインターネット接続サービスを提供するIIJ America Inc.設立(当社連結子会社)。
平成8年11月	システムインテグレーション(*)を提供する㈱アイアイジェイテクノロジー設立(当社元連結子会社)。
平成9年5月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
平成9年9月	日本電信電話㈱(現、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱)グループと合併にて、相互接続ポイント(*)の運営等を行うインターネットマルチフィールド㈱設立(当社持分法適用関連会社)。
平成10年2月	国内営業基盤強化及び経営効率化のため、地域関連会社5社(平成6年10月から平成7年8月にかけて順次設立した持分法適用関連会社)を吸収合併、資本金を842百万円に増資。
平成10年2月	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート及びコールセンター等のサービスを提供する㈱ネットケア設立(現、㈱IIJエンジニアリング)(当社連結子会社)。
平成10年4月	インターネットにかかわる技術研究の促進を目的とし、当社社内組織として技術研究所設置。
平成10年10月	通信キャリア(*)である㈱クロスウェイ コミュニケーションズ設立(当社元持分法適用関連会社)。
平成11年8月	米国ナスダック市場に当社の米国預託証券(ADR)(*)を登録(米国公開)し、資本金を7,082百万円に増資。
平成11年8月	IPv6(*)によるインターネット接続サービスを開始。
平成15年3月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転。
平成15年8月	当社持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ及びその連結子会社が会社更生手続開始の申立。
平成15年9月	第三者割当増資により12,000百万円の資本調達、資本金を13,765百万円に増資。この増資により当社は主要引受先である日本電信電話㈱の持分法適用関連会社。
平成15年12月	㈱クロスウェイ コミュニケーションズがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱との間で営業譲渡契約を締結。
平成16年10月	㈱アイアイジェイテクノロジーの100%子会社として平成16年9月に設立された㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ(当社元連結子会社)が、㈱ヤマタネより証券システム部門の営業を譲り受け、営業を開始。
平成17年10月	㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズの当社への吸収合併(合併に先立ち、㈱アイアイジェイ メディアコミュニケーションズは、同社事業の一部を㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割)。
平成17年10月	㈱アジア・インターネット・ホールディングの当社への吸収合併。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場に当社普通株式を上場し、資本金を16,834百万円に増資。
平成18年2月	コナミ㈱と合併にて、インターネットポータルサイト(*)の運営を行う㈱インターネットレポリューション設立(当社持分法適用関連会社)。
平成18年8月	資本準備金及び資本金の額の減少(無償減資)により、当社の個別財務諸表における繰越損失を解消。
平成18年10月	平成18年8月に設立されたネットチャート㈱(当社連結子会社)が、ネット・チャート・ジャパン㈱の事業を譲り受け、営業を開始。
平成18年12月	当社普通株式の上場市場を東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ変更。
平成19年5月	簡易株式交換により、㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱ネットケアの両社を完全子会社化。㈱アイアイジェイテクノロジーの完全子会社化に伴い、㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ及びIIJ America Inc.も間接所有を含め完全子会社。

年月	事項
平成19年6月	パナソニック ネットワークサービス㈱が同社のインターネットサービスプロバイダー及び法人向けソリューション事業を新設分割し設立した㈱ハイホーの全株式を取得し子会社化(当社連結子会社)。
平成19年7月	ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等を行うタイハイコンピュータ㈱(現、㈱トリニティ)へ出資(当社持分法適用関連会社)し、平田機工㈱(同社の親会社)との合弁運営を開始。
平成19年7月	ATM(*)運営事業を行う㈱トラストネットワークス設立(平成19年10月より当社連結子会社)。
平成20年1月	㈱NTTドコモから卸電気通信役務の提供を受け、仮想移動体通信事業者(MVNO(*))形態にて法人向けモバイルデータ通信サービスの提供を開始。
平成20年6月	インターネットを含むネットワークシステムに関連する新技術等の研究開発とそれに関連する研究受託を行う㈱IJJイノベーションインスティテュート設立(当社連結子会社)。
平成21年12月	クラウドコンピューティングサービス(*)「IJJ GIO」のサービス提供を開始。
平成22年4月	㈱アイアイジェイテクノロジーの当社への吸収合併(本件吸収合併に先立ち、同日付けにて、㈱アイアイジェイテクノロジーは㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズを同社へ吸収合併)。
平成22年9月	AT&TジャパンLLCより、WAN(*)サービスの提供を始めとする国内ネットワークアウトソーシング関連事業等を承継した同社新設子会社の全株式を取得し、完全子会社㈱IJJグローバルソリューションズとして事業を開始。
平成23年4月	外気冷却コンテナユニットによるデータセンター(*)を、島根県松江市に開設。
平成24年1月	子会社㈱IJJグローバルソリューションズにて、中国においてネットワークサービス及びシステムインテグレーションの提供等を行う艾杰(上海)通信技术有限公司設立(当社連結子会社)。
平成24年2月	LTE(*)通信等を可能とするSIMカード(*)を用いた廉価な個人向け高速モバイルデータ通信サービスの提供を開始。
平成24年4月	システムインテグレーション等を営む海外子会社5社を傘下に有するエクスレイヤ・グローバル㈱を当社の子会社とし、連結子会社㈱IJJエクスレイヤとして事業運営を開始。
平成24年7月	子会社㈱IJJグローバルソリューションズにて、タイにおいてシステムインテグレーションの提供等を行うIJJ Global Solutions (Thailand) Co., Ltd.設立(当社連結子会社)。
平成25年7月	公募増資により資本金を21,835百万円に増資。
平成25年8月	公募増資に関連したオーバーロットメントによる売出しにかかる第三者割当増資により資本金を22,958百万円に増資。
平成26年1月	㈱IJJエクスレイヤの当社への吸収合併。
平成26年7月	本社を東京都千代田区富士見に移転。
平成26年12月	システム開発、運用及びサービスサポート等に係わる人材供給及び役務提供事業を行う㈱竜巧社ネットウエアの全株式を取得し完全子会社化(当社連結子会社)。
平成27年1月	インドネシアのBiznet Networks(正式名: PT.Supra Primatama Nusantara)と合併にて、インドネシアにおいてクラウドコンピューティングサービスの提供を行うPT Biznet Gio Nusantara設立(当社持分法適用関連会社)。併せて、当社及び子会社㈱IJJグローバルソリューションズにて、インドネシアにおいてクラウド関連サービスの運用等を提供するPT.IJJ Global Solutions Indonesia設立(当社連結子会社)。
平成27年11月	クラウドコンピューティングサービス「IJJ GIOインフラストラクチャーP2」(*)のサービス提供を開始。
平成28年2月	タイのT.C.C. Technology Co., Ltd.と合併にて、タイにおいてクラウドコンピューティングサービスの提供を行うLeap Solutions Asia Co., Ltd.設立(当社持分法適用関連会社)。
平成28年11月	ベトナムにおいてベトナムのFPT Telecom Joint Stock Companyとクラウドコンピューティング事業を協同推進するため、クラウド関連サービスの運用保守等を行うIJJ Global Solutions Vietnam Company Limitedを設立(当社連結子会社)。
平成28年12月	日本テレビ放送網㈱と合併にて、国内向け動画配信プラットフォームサービスの提供及び放送システムの構築・運用を行うJOCNDN㈱設立(当社持分法適用関連会社)。平成29年4月に在京キー局他民間放送局14社が参画。
平成29年12月	個人向け固定インターネット接続サービスを主とする完全子会社㈱ハイホーの全株式を譲渡。
平成30年1月	大手金融機関他の国内リーディング企業18社と合併にて、デジタル通貨(*)の取引・決済サービスを提供する㈱ディーカレット設立(当社持分法適用関連会社)。
平成30年3月	国内初のフルMVNO(*)として、「IJJモバイルサービス/タイプI(*)」の提供を開始。

本書(上表を含む)において(*)を付した用語については、巻末に記載の用語集をご参照ください。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の概要

当社は、国内におけるインターネットサービスプロバイダー(*) (以下、「ISP」といいます。)の先駆けとして平成4年12月に設立され、以来、国内インターネット関連市場の拡大にあわせ、インターネットに関わる事業展開を進めてまいりました。

当社及び当社の連結子会社(以下、あわせて「当社グループ」といいます。)は、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤とし、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いネットワークサービス(インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービス)の提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供しております。また、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスにて、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を営んでおります。当社は、電気通信事業法に基づく電気通信事業者であります。

当社は、当連結会計年度末(平成30年3月31日)現在、連結子会社16社及び持分法適用関連会社8社を有しており、これらの関係会社と連携して事業を推進しております。

当社グループの事業セグメント、役務の概要、当社及び当社関係会社各社の事業の概要は、以下のとおりであります。

事業セグメント及び役務の内容

当社グループは、主力事業としてインターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びSI事業」と、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスが展開する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

事業セグメントの名称	各事業セグメントを構成する役務の内容
ネットワークサービス及びSI事業	法人向け及び個人向けインターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及び機器販売
ATM運営事業	銀行ATM及びそのネットワークシステムの構築及び運営

当社グループの役務の概要

役務区分	各役務の概要
ネットワークサービス	法人向けインターネット接続サービスは、主として当社が、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、多様なインターネット接続サービスを提供するものであります。また、個人向けインターネット接続サービスは、当社が、個人向け高速モバイルデータ通信サービス等各種インターネット接続サービスの提供を行っております。 WANサービスは、主として連結子会社である㈱IIGグローバルソリューションズ及び当社が、主として法人及び官公庁等の顧客に対して、専用線、広域イーサネット、IP(*)-VPN(*)及びインターネットVPN等の通信サービスを活用して、顧客の本社と支店或いは支社間など地理的に離れた拠点を接続しデータをやり取りする広域ネットワークを提供するものであります。 アウトソーシングサービスは、主として当社が、主としてセキュリティ(*)関連サービス、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービス、データセンターサービスならびにクラウドコンピューティングサービス等の提供を行うものであります。
システムインテグレーション	システム構築は、主として当社が、ネットワークシステム(*)の設計、コンサルテーション、開発、構築及び関連する機器調達を行なうものであります。 システム運用保守は、主として当社が、当社が構築した顧客システム及びクラウドコンピューティングサービスとして顧客が利用する当社サーバ設備等の運用保守を行うものであります。
機器販売	主として当社が、顧客への通信機器等の仕入販売等を行うものです。また、主として当社が、モバイル端末及び自社開発した「SEIL(ザイル)」(*)等の顧客用サービスアダプタ(*)の販売を行うものであります。
ATM運営事業	連結子会社㈱トラストネットワークスが、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るものであります。

当社及び主要なグループ会社の事業の概要

会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、高速モバイルデータ通信サービスの提供、セキュリティ、VPN等のネットワーク、サーバ、クラウドコンピューティング、データセンター関連の各種アウトソーシングサービスの提供、ネットワーク或いはシステム構築等にあたってのネットワーク或いはシステムの設計、コンサルテーション、開発、構築、機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス、システムインテグレーション並びに機器販売に区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
主要な連結子会社	
会社名	事業の概要
(株)IIJイノベーションインスティテュート	インターネットを含むネットワークシステムに関連する新技術等の研究開発とそれに関連する研究受託を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)IIJエンジニアリング	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)IIJグローバルソリューションズ	WANサービスの提供等の国内ネットワークアウトソーシングサービス及び国際ネットワーク関連サービスの提供、並びに、システムインテグレーションの提供を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)トラストネットワークス	ATMネットワークの運営事業を行っております。当社の連結財務諸表において、ATM運営事業に区分される役務(ATM運営事業セグメント)を提供しております。
ネットチャート(株)	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN(*)関連を中心としたネットワーク構築事業を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)竜巧社ネットウエア	法人向けのシステム開発、運用及びサービスサポート等に関わる人材供給及び役務提供を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IIJ America Inc.	当社グループの米国ネットワーク拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用、米国におけるインターネット接続サービス等の提供、システムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IIJ Europe Limited	欧州におけるインターネット接続サービス等の提供、ネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポールにおけるインターネット接続サービス等の提供、ネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
艾杰(上海)通信技術有限公司	中国におけるネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
主要な持分法適用関連会社	
会社名	事業の概要
インターネットマルチフィード(株)	日本電信電話(株)グループとの合併にて設立され、相互接続ポイントの運営、通信事業者向けのIPv6インターネット接続機能の提供等を行っております。
(株)インターネットレポリューション	コナミ(株)の連結子会社であり、ゲーム基盤の運営業務受託等を行っております。
(株)トリニティ	平田機工(株)の連結子会社であり、ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等の事業を行っております。
JOC DN(株)	在京キー局他民間放送局15社との合併にて、国内向けの動画配信プラットフォーム事業を行っております。
(株)ディーカレット	大手金融機関他の各業界を代表する国内リーディング企業18社との合併にて設立され、デジタル通貨の取引・決済サービスの提供等を行う予定であります。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の役務別の売上高、売上高構成比及び売上総利益は、以下のとおりであります。

役務区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	営業収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	営業収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)
ネットワークサービス	92,995,836	58.9	16,608,987	108,118,897	61.4	19,421,258
システムインテグレーション	57,748,693	36.6	6,756,213	60,430,668	34.3	6,818,605
機器販売	2,994,449	1.9	259,280	3,470,400	2.0	328,138
ATM運営事業	4,050,081	2.6	1,622,211	4,030,684	2.3	1,665,281
合計	157,789,059	100.0	25,246,691	176,050,649	100.0	28,233,282

(注) 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、主として国内にて、ネットワークサービス及びSI事業に関連する前記の各役務を複合し、例えば、顧客の複数拠点間を接続するインターネット接続サービスまたはVPNサービス他のWANサービスを提供し、データセンターにて顧客のサーバ等を預かり、顧客のルータ(*)等ネットワーク機器を運用管理し、顧客の電子メールシステム等の運営のアウトソーシングを受け、セキュリティ等に関するアウトソーシングサービスを提供し、それらのネットワークシステムを設計、構築及び運用するシステムインテグレーションを受託するというように、信頼性及び付加価値の高いネットワーク関連サービスを開発し、ソリューション及びシステムインテグレーションという切り口で、複合的に顧客へ提供することを推進しております。

当社グループは、ネットワークサービス及びSI事業の一部として、クラウドコンピューティングサービスの提供に注力しております。当社グループは、平成21年度より、クラウドコンピューティングサービスの提供を開始しており、継続的にサービスラインアップの拡充、サーバ及びネットワーク設備等の増強、新規データセンターの開設、マーケティング及びプロモーションの強化等に努めております。

当社グループは、ネットワークサービスの一部として、法人及び個人向けモバイルデータ通信サービスの提供に注力しております。格安SIM(*)による安価なデータ通信及び電話サービスの市場が拡大しているなか、法人向けモバイルサービスにおきましては、MVNO事業者へモバイルネットワークのインフラストラクチャー及び周辺システムを提供するMVNE(*)案件等の推進並びにフルMVNO推進による新たな法人需要の開拓、個人向けモバイルサービスにおきましては、販売代理店網の拡大、サービススペックの見直し及びサービスラインアップの充実等を推進しております。

当社グループは、主として国内企業の海外進出ニーズに対応していくために、米国、欧州及びアジアに現地法人10社を有し、海外でネットワークサービス及びシステムインテグレーションを提供するための事業基盤を強化しております。米国と英国でのインターネット接続サービスの提供、海外拠点を接続するWANサービスの提供、海外でのシステムインテグレーション、米国、欧州、中国、シンガポール、インドネシア、タイ及びベトナムにおけるクラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。

また、当社の連結子会社(株)トラストネットワークスが、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しております。

(2) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業の変遷

当社は、インターネットがまだ普及していなかった平成4年12月に、インターネットに関わる技術者を中心に日本にインターネットという新しい通信手段を普及するとの構想により、日本のISPの先駆けとして設立されました。設立当時、日本におけるインターネットに関わる技術者の層は薄く、産学共同にて研究開発活動をしていた「WIDEプロジェクト」(*)がインターネットに関する諸技術の蓄積として有力なものでありました。当社は、このような研究開発活動に携わっていた技術者を中心として設立され、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤として、設立以来信頼性の高いインターネット関連サービスの提供を追求し、今日のインターネットの普及に貢献し、マーケットをリードしてきたものと認識しております。

当社の事業開始当初は、ISPは個人向けのものも含め数えるほどであり、強い競合はなく、当社は順調に顧客基盤を広げていきました。顧客のニーズは、当初はインターネット接続サービスの利用が中心でしたが、インターネットが普及するにつれ、インターネットに関わるネットワークシステムの構築、運用保守の提供等へと複合化、多様化してまいりました。インターネットの普及及び顧客ニーズの多様化は急速に広がり、そのような市場を捉えていくために、当社は関係会社を設立することによって、当社企業集団として事業範囲を拡大してまいりました。

当社は、「IIJ」という呼称にてインターネットに関連する市場に浸透しております。当社は、上述の事業変遷より「技術のIIJ」との市場認知がなされているものと認識しており、今後もより広く定着させていきたいと考えております。

当社は、連結子会社他と協働して、当社グループとして顧客に対し総合的なネットワークソリューションを提供しております。また、中長期的な事業拡大を展望し、新規事業開発及びM&A等による事業領域の拡大ならびに事業パートナーとの事業連携を推進しております。(詳細は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照下さい。)

技術力の蓄積

当社グループの強みは、インターネット分野における幅広い技術力の蓄積であると認識しております。インターネットに関連する技術力とは、ネットワーク及びサーバの設計、構築及び運用、ルータ等ネットワーク機器の運用、セキュリティの実施、新たな技術への適応、新ネットワークサービス及びソリューションの開発あるいはコンサルティング等の知識、経験、ノウハウ及び遂行能力であると認識しております。

当社グループは、インターネットに関わる諸技術を組み合わせ、広帯域及び広範囲のネットワークシステムを設計、構築及び安定的に運用し、大量のトラフィック(*)を安定的に処理し、セキュリティ及び障害対策等を施した信頼性の高いサービスを開発し提供する、また顧客ニーズにあったサービス及びソリューションを開発し提供するという技術力を基盤とし、役務提供を行っております。

顧客基盤

当社グループは、設立以来、技術力をセールスポイントとして、主としてネットワークシステムの信頼性を重んじる法人及び官公庁を中心に営業活動を行ってまいりました。前連結会計年度末および当連結会計年度末現在における当社グループの官公庁を含む法人顧客数はそれぞれ約10,000社及び約11,000社でありました。当連結会計年度における法人顧客数の増加は、法人向けモバイルデータ通信サービスの利用によるものでありました。

(3) 当社グループの役務の内容

ネットワークサービス

<インターネット接続サービス>

当社グループは、インターネット接続サービスを提供し、対価として継続的な通信料金の収入を得ております。インターネット接続サービスは、顧客のLANやコンピュータ端末と、当社グループのネットワークを、通信キャリアが提供するアクセス回線(*)又は網により接続することにより提供されます。当社グループは、次項の「(4) 当社グループのネットワーク」に記載のとおり、大容量のネットワークを構築し、設立時から蓄積された運用技術力をもってこれを運用することにより、安定した高速のインターネット接続サービスを提供しております。当社は、日本のISPで初めてインターネット接続サービスにサービス品質保証制度(SLA)(*)を導入いたしました。また、日本で初めて、インターネットの次世代のプロトコル(*)であるIPv6によるインターネット接続サービスの商用提供を開始いたしました。当社グループは、インターネット接続サービスにおいて、帯域、アクセス回線、IPアドレス(*)の割当数、DNSサーバ(*)運用の有無、ルータ運用の有無及び価格等により仕様を分け、サービスラインナップを揃えております。

a) 法人向けインターネット接続サービス

法人向けインターネット接続サービスは、当社グループが提供するインターネット接続サービスのうち、「IPサービス」、「IIJデータセンター接続サービス」、「IIJ FiberAccess/Fサービス」、「IIJ DSL/Fサービス」、「IIJモバイルサービス」、「IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス」等の法人向けの各種インターネット接続サービスであります。

IPサービス及びIIJデータセンター接続サービスは、広範囲な帯域の選択が可能であり、Gbps(*)超の広帯域のサービス提供も可能なIPアドレスの割当数等にも制約がない単価の高いフルスペックのサービスで、主として大規模な法人及び官公庁等に提供しております。IIJデータセンター接続サービスは、顧客設備のデータセンターへの収容にあたりデータセンターにおいてインターネット接続サービスを提供するものであります。IIJ FiberAccess/Fサービス及びIIJ DSL/Fサービスは、東日本電信電話(株)(以下、「NTT東日本」といいます。)及び西日本電信電話(株)(以下、「NTT西日本」といいます。)等が提供するBフレッツ(*)及びフレッツADSL(*)等のブロードバンド(*)回線を顧客アクセス網として利用したより廉価なインターネット接続サービスであり、主として中小規模の法人又は大規模な法人等における拠点間の接続等に提供しております。IIJモバイルサービスは、主として(株)NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」といいます。)から卸電気通信役務の提供を受け、MVNO形態にて、法人向けにモバイルデータ通信サービスを提供するものであります。IIJモバイルMVNOプラットフォームサービスは、MVNO事業者へモバイルネットワークのインフラストラクチャー及び周辺システムを提供するものであります。

b) 個人向けインターネット接続サービス

個人向けインターネット接続サービスは、当社が自社ブランドで提供する「IIJmioサービス」及び「OEM」(*)等の個人向けの各種インターネット接続サービスであります。

IIJmioサービスは、様々な機能を組み合わせることができるカスタマイズ型のサービスであります。OEMは、通信事業者等が個人向けインターネット接続サービス等を提供する際に、当社グループがネットワーク及びサービスの運営等の提供を行うものであります。

当社グループは、利用者に対して、BフレッツやフレッツADSL等の固定データ通信サービス及びLTE通信等を可能とするSIMカードを用いた廉価な音声機能付きモバイルデータ通信サービス等を提供しております。

当社グループのインターネット接続サービスの契約数及び契約総帯域の年次推移は、以下のとおりであります。

<インターネット接続サービスの契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域(注)1>

	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	186,588	253,549	510,067	933,496	1,414,782
うち、IPサービス(1Gbps以上)	271	340	367	437	468
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	448	504	532	591	658
うち、IPサービス(100Mbps未満)	847	763	690	658	614
うち、インターネットデータセンター接続サービス	288	278	270	253	241
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	56,384	62,926	75,932	72,605	72,630
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	127,057	187,429	431,030	857,903	1,339,586
うち、MVNOプラットフォームサービス(注)2	32,253	67,434	250,757	582,250	824,731
うち、その他	1,293	1,309	1,246	1,049	585
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	626,577	891,519	1,230,600	1,409,259	1,363,531
うち、IIJ提供分(注)2	468,344	734,311	1,084,295	1,275,875	1,363,531
うち、IIJmioモバイルサービス	181,439	430,253	747,395	951,249	1,005,092
うち、ハイホー提供分(注)2	158,233	157,208	146,305	133,384	-

	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末
	(Gbps)	(Gbps)	(Gbps)	(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	1,539.3	1,730.8	2,315.9	2,773.3	3,117.7

(注)1.法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2.平成29年12月31日付で完全子会社であった㈱ハイホーの全株式を譲渡いたしました。それに伴い、平成30年3月期第3四半期決算において、個人向けインターネット接続サービス回線数のうちハイホー提供分回線数は0となり、ハイホー提供分のなかのモバイルサービス回線数14,735は法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数のうちMVNOプラットフォームサービス回線数に区分変更され、ハイホー提供分のなかのモバイルサービス以外の回線数の一部47,683はIIJ提供分に組み入れられております。

3.法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<WANサービス>

当社グループは、主として当社の完全子会社である㈱IIJグローバルソリューションズ(以下、「IIJグローバル」といいます。)及び当社にて、WANサービスを提供しております。WANサービスは、主として通信キャリアが提供する専用線、広域イーサネット、IP-VPN及びインターネットVPN等の法人向け通信サービスを調達して顧客の複数拠点間を接続する広域ネットワークを構築し提供するものであり、顧客の要望がある場合には、当該広域ネットワークの運用監視等を併せて提供するものであります。当社グループは、特定の通信キャリアや通信機器メーカーに依存することなく、顧客のニーズに応じて各社のサービス及び機器を効果的に組み合わせることにより、顧客ニーズに合致するWANサービスを提供しております。

<アウトソーシングサービス>

当社グループは、インターネット接続サービス及びWANサービスと合わせ、アウトソーシングサービスを提供しております。アウトソーシングサービスは、顧客のネットワークシステムを運用管理する等、より有効にネットワークシステムを活用することを企図したものであります。当社グループのアウトソーシングサービスは、主としてセキュリティ関連、ネットワークアウトソーシング関連、サーバアウトソーシング関連、データセンター関連、クラウドコンピューティングサービスである「I1J G10ホスティングパッケージ」及びその他に大別でき、その概要は下表のとおりであります。

当社グループは、法人及び官公庁等の業務運営におけるインターネット利活用の重要度及びネットワークシステムの信頼性に対するニーズは増加していると認識しております。当社グループは、このようなニーズの増加に応じ、保有する技術力を基に優位性を発揮することができ、また、より発揮していきたいと考えております。

区分	各サービスの概要
セキュリティ関連	不正アクセス及び攻撃等に対するセキュリティシステムの提供及び運用監視、セキュリティオペレーションセンター(*)による24時間365日のセキュリティ監視、迷惑メール(*)対策アプリケーションサービス及びソリューションの提供、脆弱性の診断、セキュリティポリシー(*)策定支援及び社内教育等のセキュリティ支援等
ネットワークアウトソーシング関連	VPNサービスの提供及びネットワーク機器の設定、運用保守ならびにそれらの仕組みの一括提供等
サーバアウトソーシング関連	電子メールサーバ、ウェブサーバ及び配信サーバ等の機能の提供ならびに電子メールシステム等の運用管理等
データセンター関連	データセンターに顧客のサーバ等を設置し、機器管理及び運用監視機能等を提供
I1J G10ホスティングパッケージ	システム構成をパッケージ化したクラウド型ホスティングサービス(*)の提供
その他	カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等

システムインテグレーション

当社グループは、システムインテグレーションとして、法人及び官公庁等のインターネット、イントラネット(*)及びWAN等のネットワークシステムについて、コンサルテーション、設計、システム開発、システム構築及びシステム運用等のアウトソーシング受託等を行っております。対象となるシステムは、企業内部及び拠点間のネットワークシステムの設計及び構築、オンライン証券(*)等電子商取引システム、アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)(*)向けシステムの開発・運用及び当社が構築した顧客システム及びクラウドコンピューティングサービスとして顧客が利用する当社サーバ設備等の運用等、多岐に渡ります。

機器販売

当社グループは、各役務の提供に付随し、顧客に対してネットワーク機器等の提供が必要となる場合には、機器販売を行っております。当社グループは、機器の仕入販売のほか当社が自社開発したSEIL等の顧客用サービスアダプタの販売も行っております。また、モバイルデータ通信サービスの提供に併せて、スマートフォン、タブレット等の端末の販売を行っております。

ATM運営事業

当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスがATM運営事業を行っております。ATM運営事業は、銀行ATM及びそのネットワークを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得る事業モデルであります。

(4) 当社グループのネットワーク ネットワーク

当社グループはバックボーン回線を通信キャリアより賃借のうえ、ネットワーク機器等を設置したデータセンター間を接続すること等により、インターネットバックボーン網を運用しております。当社のインターネットバックボーン網は、当社グループが信頼性及び付加価値の高い多様なネットワーク関連サービスを安定的に提供し続けるための基盤となるものであります。そのため、性能と耐障害性を重視した設計とし運用をしております。

原則として、国内の各接続拠点(NOC(*)及びデータセンター)は、他の二接続拠点と複数の高速デジタル通信回線を経由し異なるバックボーンルータ(*)にて接続しております。また、各バックボーン回線の容量は、通過するトラフィックのピーク時点においても余裕のある帯域を確保しております。当社グループのインターネットバックボーン網は、これらにより、単一の通信回線、バックボーンルータ、通信キャリアの通信設備、あるいは当社グループの接続拠点における何らかの障害が発生した場合でも、可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計としております。

このような設計に基づき、平成30年3月末現在、主要拠点である東京及び大阪を含む国内拠点を結ぶ大容量のインターネットバックボーン網を運用しております。相互接続に関しては、WIDEプロジェクトが主催するdix-ie (Distributed IX in EDO)(*)という相互接続ポイント運用プロジェクトに、プロジェクト発足当時から参加し相互接続(11Gbpsにて接続)を行っております。また、持分法適用関連会社であるインターネットマルチフィード(株)が運営する相互接続ポイントであるJPNAP(*)に、当社の東京の複数の拠点及び大阪の拠点より大容量回線にて接続しており、また、国内主要ISPとピアリング(*) (相互接続)を実施しております。

米国内のインターネットバックボーン網は、当社の連結子会社であるIJJ America Inc.にて、国内と同様な考えに基づき設計され構築及び運用されております。米国の複数の主要相互接続ポイントに接続をしており、米国及び他国の主要なISPとピアリングを実施しております。日米間のインターネットバックボーン網は、複数の異なる国際通信キャリアから調達した国際バックボーン回線を、日本と米国にて複数の拠点で接続しており、日米間においても耐障害性の高いネットワークの運用を行っております。

欧州へのインターネットバックボーン網は、日英間をロシア経由で直接接続することにより伝送遅延を低減するとともに、米国と欧州を接続することで2つの経路を利用可能とし、一方の経路で何らかの障害が発生した場合でも可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計で構築されております。

アジアにおけるインターネットバックボーン網は、日本、香港及びシンガポールの3カ国をそれぞれ接続することにより2つの経路を利用可能とし、一方の経路で何らかの障害が発生した場合でも可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計で構築されております。英国、シンガポール、香港においてそれぞれ主要な相互接続ポイントに接続をしております。

当社グループは、MVNO形態にて、法人及び個人向けモバイルデータ通信サービスを提供しております。モバイルデータ通信サービスの提供に必要なモバイル通信網については、NTTドコモ等の通信キャリアより卸電気通信役務の提供を受けており、契約回線数やトラフィックの状況等を踏まえて必要な帯域をNTTドコモ等より借り受け、運営しております。

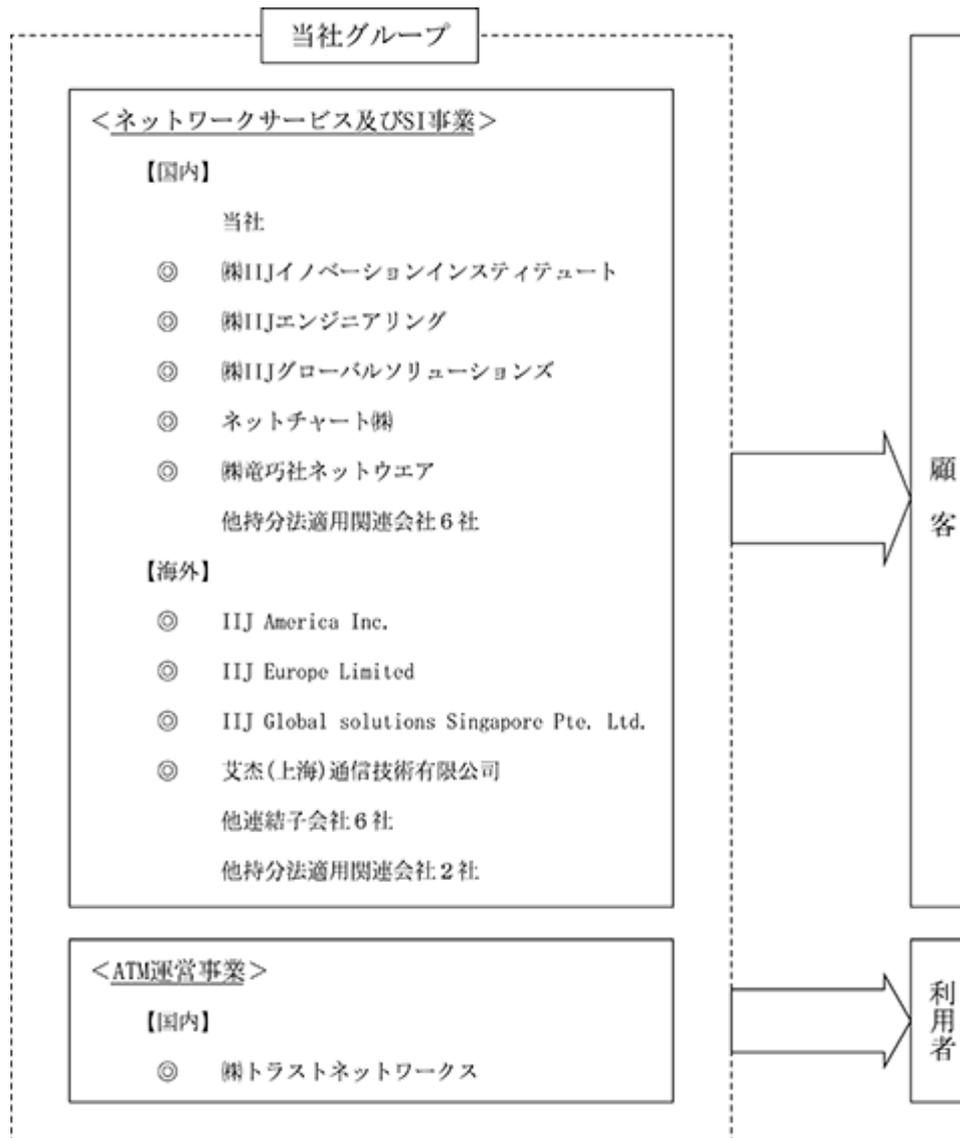
データセンター

当社グループは、平成30年3月末現在、国内にて21ヶ所(東京(7ヶ所)、大阪(3ヶ所)、横浜(2ヶ所)、名古屋(2ヶ所)、札幌、仙台、埼玉、京都、松江、福岡(2ヶ所))、海外にて6ヶ所(ニューヨーク、サンノゼ、ロサンゼルス、ロンドン、上海、シンガポール)のデータセンターを運営しております。そのうち、松江を除く26ヶ所については、データセンターの施設設備を他事業者から賃借する態様にて運営しております。自社所有のデータセンターとしては、島根県松江市において、クラウドコンピューティングサービス用の設備として、外気冷却コンテナ型データセンター(*)を運営しております。

当社グループは、原則として、各データセンター間を大容量のバックボーン回線で接続することにより障害時のバックアップや各々のデータセンターにおける負荷分散を可能とし、耐障害性を高めております。また、データセンター内における回線の二重化や大規模なシステムを収容可能な電源、耐震または免震構造、セキュリティ管理等の環境を備えております。当社グループは、データセンターにて、インターネット接続サービスの提供、ネットワーク機器及びサーバ等の運用監視、システムインテグレーションの提供等、顧客のシステムを預かり運用管理を行う体制を整えております。

(5) 事業系統図

当社グループの事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) ◎は当社の連結子会社であります。

上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話㈱(以下、「NTT」といいます。)があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合(%) (注)1	関係内容
(連結子会社)					
(株)IIJイノベーション インスティテュート (注)5	東京都千代田区	75	インターネット関連技 術開発等(ネットワ ークサービス及びSI事業 セグメント)	100.0	取締役の兼任2名、当社 からの人員出向、当社 サービスの購入、当社へ の業務委託
(株)IIJエンジニアリング (注)5	東京都千代田区	400	ネットワークシステム の運用監視、カスタ マーサポート、コール センター等(ネット ワークサービス及びSI 事業セグメント)	100.0	取締役及び監査役の兼任 2名、当社からの人員出 向、当社サービスの購 入、当社からの業務受 託、当社の仕入、当社へ の業務委託、当社への人 員出向
(株)IIJグローバルソ リューションズ (注)2、5	東京都千代田区	490	ネットワークサービス 及びシステムインテグ レーションの提供等 (ネットワークサービ ス及びSI事業セグメン ト)	100.0	取締役及び監査役の兼任 4名、当社からの人員出 向、当社サービスの購 入、当社からの業務受 託、当社の仕入、当社へ の人員出向
(株)トラストネットワー クス	東京都千代田区	100	銀行ATMサービスの提 供等(ATM運営事業セグ メント)	80.6	取締役及び監査役の兼任 2名、当社からの人員出 向、当社サービス等の購 入、当社への金銭貸付
ネットチャート(株)	神奈川県横浜市	55	ネットワーク構築、運 用保守及びネットワ ーク関連機器の販売等 (ネットワークサービ ス及びSI事業セグメン ト)	100.0	取締役及び監査役の兼任 3名、当社サービスの購 入、当社への金銭貸付、 当社からの業務受託
(株)竜巧社ネットウエア	東京都千代田区	10	システム開発、運用及 びサービスサポート等 に係わる人材供給及び 役務提供等(ネット ワークサービス及びSI 事業セグメント)	100.0	取締役及び監査役の兼任 2名、当社からの業務受 託、当社への金銭貸付
IIJ America Inc. (注)5	米国 カリフォルニア州	8,460千USD (米ドル)	米国でのネットワー クサービス及びシステム インテグレーションの 提供等(ネットワー クサービス及びSI事業 セグメント)	100.0	取締役の兼任1名、当社 からの人員出向、当社 サービスの購入、当社へ のサービスの販売、当社 への業務委託
IIJ Europe Limited	英国 ロンドン	143千GBP (英ポンド)	欧州でのネットワー クサービス及びシステム インテグレーションの 提供等(ネットワー クサービス及びSI事業 セグメント)	100.0	当社からの人員出向、当 社サービスの購入、当社 からの金銭借入、当社へ の金銭貸付、当社への サービスの販売、当社へ の業務委託
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	5,345千SGD (シンガポ ールドル)	シンガポールでのネッ トワークサービス及び システムインテグレー ションの提供等(ネッ トワークサービス及び SI事業セグメント)	100.0 (49.6)	当社からの人員出向、当 社サービスの購入、当社 からの金銭借入、当社へ のサービスの販売、当社 への業務委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合(%) (注)1	関係内容
艾杰(上海)通信技術有限公司	中国 上海	10,630千USD (米ドル)	中国でのネットワークサービス及びシステムインテグレーションの提供等(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)	100.0 (100.0)	当社の仕入
その他6社 (注)3					

(持分法適用関連会社)					
(株)ディーカレット (注)5	東京都千代田区	2,615	デジタル通貨の取引・決済サービスの提供等	35.0	取締役及び監査役の兼任4名、当社サービスの購入
インターネットマルチフィード(株) (注)5	東京都千代田区	490	相互接続ポイントの運営、通信事業者向けのIPv6インターネット接続機能の提供等	34.0	取締役の兼任2名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売
(株)トリニティ (注)5	東京都千代田区	380	ポイント管理システムの開発及び構築ならびにポイント管理サービスの提供等	33.8	取締役及び監査役の兼任3名、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売
(株)インターネットレビュー リレーション	東京都港区	100	ゲーム基盤の運営業務受託等	30.0	取締役の兼任2名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
JOC DN(株) (注)5	東京都港区	99	国内向けの動画配信プラットフォームサービスの提供等	20.0	取締役及び監査役の兼任2名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
その他3社 (注)4					

(その他の関係会社)					
日本電信電話(株) (注)6	東京都千代田区	937,950	NTTグループの持株会社	26.9(4.5)	

(注)1 議決権の所有割合又は被所有割合は間接所有を含んだ割合であり、括弧内は間接所有の議決権の割合であります。

2. (株)IIJグローバルソリューションズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等(日本基準、個別) >

平成30年3月期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(1) 売上高	29,146百万円
(2) 経常利益	546百万円
(3) 当期純利益	291百万円
(4) 純資産額	9,353百万円
(5) 総資産額	14,817百万円

3. その他の連結子会社6社は、IIJ Deutschland GmbH、IIJ Global Solutions(Thailand) Co.,Ltd.、IIJ (Thailand) Co., Ltd.、IIJ Global Solutions Hong Kong Ltd.、IIJ Global Solutions Vietnam Company Limited及びPT.IIJ Global Solutions Indonesiaであります。

4. その他の持分法適用会社3社は、(株)ケーアイエス、PT.BIZNET GIO NUSANTARA及びLeap Solutions Asia Co., Ltd.であります。

5. 本書提出日現在、当社の代表取締役会長である鈴木幸一は、当社の連結子会社について、(株)IIJエンジニアリングの代表取締役社長、IIJ America Inc.のChairman of the Board、(株)IIJイノベーションインスティテュートの取締役及び(株)IIJグローバルソリューションズの取締役を兼務しております。また、当社の持分法適用関連会社について、JOC DN(株)の代表取締役会長、インターネットマルチフィード(株)の代表取締役社長並びに(株)トリニティ及び(株)ディーカレットの取締役を兼務しております。

6. 日本電信電話(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

部門別の従業員数は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	2,273(25)
営業部門	553(-)
管理部門	377(24)
合計	3,203(49)

(注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、括弧内はアルバイト社員数(当連結会計年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2. 当社グループは、「ネットワークサービス及びSI事業」及び「ATM運営事業」との区分にてセグメント情報を開示しております。上記の部門別従業員数のうち「ATM運営事業」に従事する従業員数は以下のとおりであり、その他の従業員は「ネットワークサービス及びSI事業」に従事しております。

<ATM運営事業に従事する従業員の内訳>

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	6(-)
営業部門	2(-)
管理部門	2(-)
合計	10(-)

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,904(30)	37.0	8.3	6,689.5

(注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、括弧内はアルバイト社員数(当事業年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2. 平均年間給与は、職員及び契約社員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員のうち7名が㈱トラストネットワークスへ出向し、「ATM運営事業」に従事しております。その他の従業員は、「ネットワークサービス及びSI事業」に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下のとおりであります。

技術革新によりネットワークインフラを発展させる

インターネット技術のイニシアティブを取り続け、ネットワーク社会が持つ無限の可能性を切り開いていく。

ネットワーク社会を支える仕組み(ITサービス)を提供する

社会インフラを支えるための高信頼性、高付加価値なITサービスの開発、提供を行なうことにより、ネットワーク社会が最適に運営されることに貢献していく。

自己実現する職場の提供(多様な才能・価値観を有する人材が活躍出来る場)

技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮出来る場を提供していく。

この経営理念に基づき事業運営することにより、継続的に当社グループの企業価値を増大し、また企業グループとしての社会責任を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。増収率、売上総利益率、営業利益率、ROE等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価、販売管理費及び設備投資水準の管理、事業及びサービス分野毎の採算管理等による収益性の向上に務めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが係わるICT(*)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、ビッグデータ(*)やIoT(*)に代表される企業活動におけるICT利活用の拡大、情報漏洩等によるセキュリティ需要の高まり、「格安SIMサービス」普及による個人向けMVNOサービス市場の急速拡大等により、競争環境は激化しつつも、中長期にて非常に大きな市場成長機会があるものと想定しております。

このような環境のなか、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする平成33年3月期までの5ヵ年中期計画を策定し、大幅な事業成長を実現すべく、これに沿い取り組んでおります。以下が計画の要旨であります。

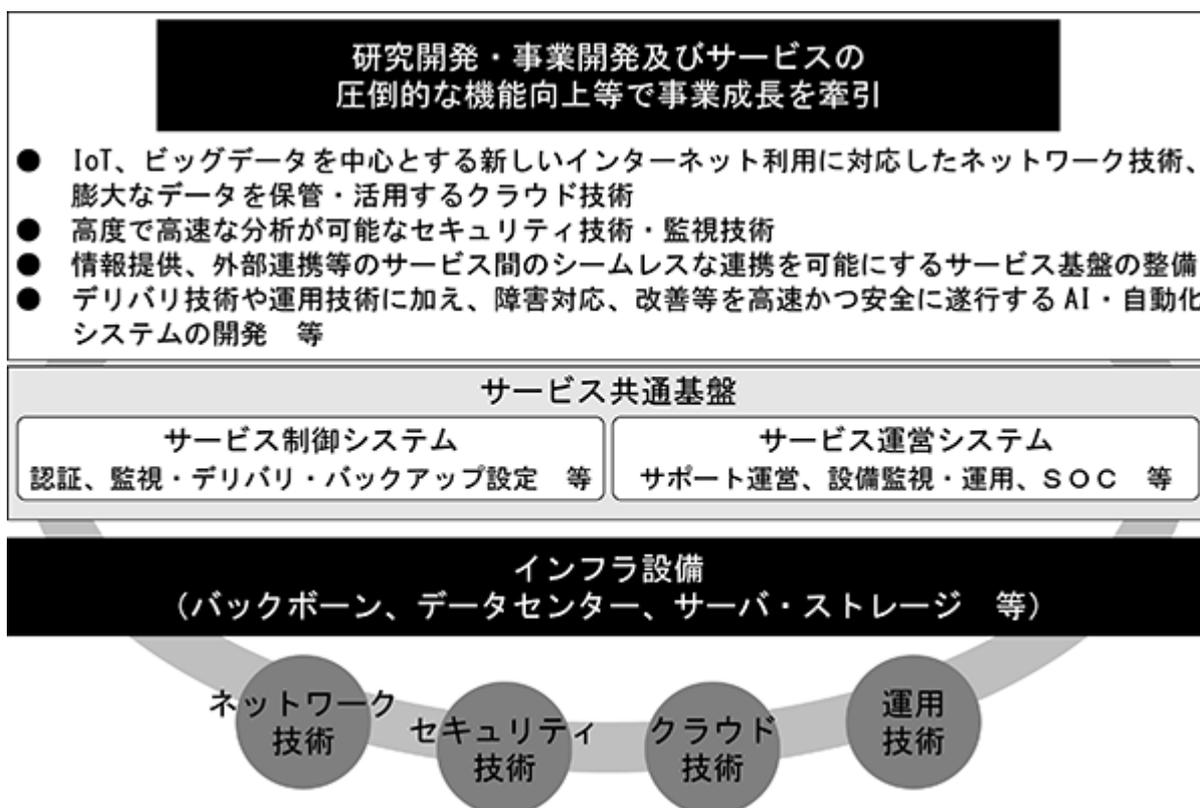
経営ビジョン

国内最大級のネットワークとサーバインフラストラクチャーを運営し、信頼性及び付加価値の高いサービスを主軸に、法人顧客の求めるIT環境を提供し続ける。

積極的な技術開発と高度な運用技術により、競争優位性を発揮し続ける。

培ってきたインターネット関連技術を基に新たな領域に挑戦し続ける。

それらにより、長期に渡る持続的な事業成長を実現している。



業績目標

増収年率10%超を継続のうえ、平成33年3月期の売上高を2,500億円規模とし、国内有数のIT事業者規模となることを目標とする。

増収に伴うスケールメリット（主に売上総利益規模の増加）により、中期計画期間中に早期に営業利益100億円を超え、営業利益の2桁増益年率を継続していくことを目指す。

基本戦略

法人向けITサービス戦略として、企業のシステム利用形態に即した「ネットワーククラウドサービス」、「システムクラウドサービス」を基幹サービスとしてワンストップで提供のうえ、システムインテグレーション機能を付加し、従来からのオンプレミスや大型請負に代表されるシステムインテグレーション取引からサービス及びアウトソーシング利用への需要変化を的確に捕捉する。サービス拡販を目指し、現状の直接販売に加え、間接販売にも注力していく。

MVNO事業やセキュリティ事業等の現状競争優位を發揮している分野をより推し進める。

- MVNO事業においては、急速な市場拡大と共に、個人への直接及び代理店販売の増加、MVNEによる販売チャネルの大幅拡大、M2MやIoT分野における新たな法人需要の取り込み等により、平成33年3月期における契約回線数を7百万規模とし、スケールメリットを享受することを目指す。
- 企業向けセキュリティ事業においては、新たにSOC事業領域を確立し、ネットワーククラウド及びシステムクラウドサービスとして提供されるセキュリティ機能と併せ、更なる優位性を發揮する。また各種産業や家庭等の安心安全に向けた商材も開発していく。

長期に渡る持続成長を実現するため、新たな領域として、4K(*)伝送等に向けた配信事業、M2M及びIoT関連事業、海外事業開発、ヘルスケア事業開発等にも注力する。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中期計画にて目指す事業成長にあたり、以下を含む、様々な対処すべき課題があるものと認識をしております。当社グループの事業成長の要は、法人顧客需要に合致した或いはそれを引き出すICTサービスラインアップの適切適時の拡充であり、継続したサービス及び事業の開発が重要であります。技術及び営業部門の一層の連携により、これを効果的に推し進める必要があります。事業成長を支えていく優秀な人材の継続獲得と育成も重要であり、これらを含めて、積極的な事業展開に継続して取り組んでまいります。また、事業運営管理の強化にも取り組み、売上成長と併せた利益の向上を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 当社グループの事業展開について

(1) 事業展開について

当社グループの営業収益の大半は国内の顧客からのものであり、平成30年3月期の営業収益に占める国内売上高は約97%であります。国内景気の低迷、経済情勢の変化等により、企業のネットワークサービスの需要、システム投資及び支出意欲の動向、個別案件の進捗状況や採算等が影響を受ける可能性があり、特に、システムインテグレーションについては、国内景気及び設備投資の状況に強く影響を受ける傾向があります。景気動向、投資意欲の減退等の様々な要因により、顧客の需要が当社グループの想定どおりに伸張しないあるいは減退する場合、また、品質面での差別化が困難となり価格低下や契約解除が進む場合には、当社グループの想定どおりに営業収益を拡大あるいは維持することが困難となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、インターネットに関わる技術力を基盤として、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いネットワークサービス及びシステムインテグレーションを提供することを基本方針としております。当社グループが、技術優位性を維持できず、競合他社に対して差別化要素があるネットワークサービスの開発及び提供やシステムインテグレーションの提供を継続して行えない場合には、当社グループの想定どおりに事業を展開していくことが困難となる可能性があります。

法人向けネットワークサービスにおける原価は、回線費用、減価償却費、人件費、外注費、地代家賃等の売上増減とは直接的に連動しないものが多く、新たなサービスの開発や設備投資及び人員の増加等により順次増加する傾向にあります。法人向けネットワークサービス及びシステム運用保守との継続的取引において、特に大口顧客によるサービス提供契約の全部又は一部の解約や大幅な価格の見直しが生じる場合、クラウドコンピューティングサービスを始めとするネットワークサービス及びシステム運用保守による売上が想定どおりに伸張しない場合には、増加費用を賄うことが困難となる可能性があります。

個人向けネットワークサービスでは、法人向けネットワークサービスに比べて相対的に市場変化が速く、売上及び利益の変動が大きくなる可能性があります。当社グループの個人に対する認知度は高くなく、個人向けモバイルサービスにおいて、代理店販売やMVNEとの他社へのサービス提供による間接販売を積極的に推進しております。個人向けモバイルサービスに関して、MVNO市場が想定より拡大しない場合、市場トレンドを捉えられず売上が想定どおりに伸張しない場合、競合が激化し顧客獲得が想定どおりに伸張しない場合あるいは販売価格が下落する場合、代理店及びMVNE提供先が増加せずあるいは減少した場合、通信料等の費用が想定以上に発生する場合等には、当社グループの想定どおりに営業収益及び利益を拡大あるいは維持することが困難となる可能性があります。

(2) 事業投資等について

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、新サービス及び事業の開発等の事業投資を積極的に行っており、人材獲得や機器等取得及びソフトウェア開発を含む設備投資を強化しております。平成29年3月期末及び平成30年3月期末における従業員数はそれぞれ3,104名及び3,203名であり、平成29年3月期及び平成30年3月期における従業員数の増加はそれぞれ124名及び99名でありました。平成29年3月期及び平成30年3月期におけるキャピタル・リースによる資産の取得を含む設備投資額はそれぞれ16,531百万円及び20,828百万円であり、減価償却費はそれぞれ10,894百万円及び12,365百万円でありました。当社は、東日本地区にて事業拡大に伴い分散するサービス基盤を集約するため、平成30年3月期において、需要に応じ順次拡張が可能なシステムモジュール型の自社データセンターの建設を決定し用地の取得に約12億円を支出いたしました。

当社グループは、平成21年12月よりクラウドコンピューティングサービスの提供を開始し、データセンター、サーバ、記憶装置、通信機器及びソフトウェアの購入並びに開発等に継続的に投資を行っており、減価償却費等の費用が先行的に生じております。平成29年3月期及び平成30年3月期におけるクラウドコンピューティングサービス関連売上高はそれぞれ157億円及び179億円であり、各期における国内のクラウドコンピューティングサービスに係る設備投資額はそれぞれ36億円及び79億円(西日本における平成31年3月期分の設備投資約30億円を含む)でありました。当社グループは、今後もクラウドコンピューティングサービスに関する設備投資を国内外で行っていく予定であります。

当社グループは、平成20年1月より主としてNTTドコモから卸電気通信役務の提供を受け、MVNO形態にて法人及び個人向けにモバイルサービスを提供しております。平成29年3月期及び平成30年3月期におけるモバイルサービス関連売上高はそれぞれ267億円及び353億円であり、平成29年3月期末及び平成30年3月期末における契約回線数はそれぞれ186万回線及び235万回線でありました。モバイルサービス関連売上高及び契約回線数等の規模増加に伴い、NTTドコモから賃借するモバイル通信回線の帯域を増加する必要があり、販売代理店に対する販売手数料及び広告宣伝費も増加いたします。当社グループは、フルMVNOとのサービスを平成30年3月に開始しており、顧客管理システム及び社内システム等への投資並びにNTTドコモのネットワーク改修に伴う通信料等で月額約1億円の固定費用の増加があり、当該サービスは当面は費用が先行する見通しであります。

当社グループは、主として海外に進出する国内企業のネットワーク及びシステム利用ニーズに対応するため、海外におけるクラウドコンピューティングサービスを含むネットワークサービス及びシステムインテグレーション提供との国際事業に注力しております。平成29年3月期及び平成30年3月期における国際事業の売上高はそれぞれ64億円及び61億円であり、営業損失及び利益はそれぞれ1.8億円及び0.2億円でありました。当社及び(株)IJグローバルソリューションズは、平成28年3月期から平成30年3月期において海外連結子会社10社のうち6社に対し総額1,008百万円の資本供与を行い、平成30年3月期末において海外連結子会社4社に対し総額313百万円を貸し付けております。また、平成28年3月期から平成30年3月期において海外持分法適用関連会社2社に対し総額389百万円の資本供与を行っております。これら海外関係会社は、米国や欧州に加えて、IT関連市場の成長が見込まれるアジア地域(シンガポール、タイ、中国、香港、インドネシア及びベトナム)にて事業を行っており、今後も他地域での海外子会社の設立及び現地事業者との合弁等による拠点追加を行う可能性があります。国際事業において、不十分な統制によりFCPA(連邦海外腐敗行為防止法)に違反する場合等には、当社グループの信頼性を損ねる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

後記の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 3.当社グループの事業運営について (2) グループ経営について」に記載のとおり、当社の連結子会社(株)トラストネットワークスは、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築、運営のうえATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しており、ATM機器の追加設置にあたり継続的にATM機器を取得しております。

当社グループは、IoT関連事業、配信事業、フィンテック(*)事業、ヘルスケア事業等の新規事業開発に取り組んでおります。配信事業においては、民放15社とCDN(*)サービスを提供する合併会社JOCND(株)を設立、運営しており、本書提出日現在、当社は同社に対し142百万円を出資し当社の持分法適用関連会社としております。フィンテック事業においては、大手金融機関他の国内有力事業者18社とデジタル通貨の取引と決済を行う合併会社(株)ディーカレットを設立しており、本書提出日現在、当社は同社に対し1,830百万円を出資し当社の持分法適用関連会社としております。デジタル通貨の取引及び決済関連市場は、未成熟で発展途上であり、また競合も強まることも想定され、同社の事業が想定どおりに立ち上がらないあるいは伸長しない場合、当社にて想定以上の持分法投資損失あるいは減損の計上、若しくは追加の資金拠出が必要となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。同社は、まだ行政による仮想通貨交換業登録を受けておらず、また、今後同社が犯罪収益移転防止法を始めとする法令及びガイドライン等に抵触する場合、若しくは情報漏洩等の不祥事が生じる場合、同社への行政による事業の制約、法的責任の追及及び企業イメージの悪化等を招き、当社グループの事業遂行に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、これらの事業投資及び支出を基に継続的な売上及び利益の成長を展望しておりますが、投資及び支出が効果的でなく想定する事業効果を発揮できない場合、競合等により想定どおりの事業進展が困難となる場合、先行的な設備及び開発投資を必要とする事業の売上が想定よりも伸長しない場合、市場規模が想定よりも拡大しない場合又は市場の拡大に想定以上の時間が掛かる場合、需要に見合わない過度な投資を行う場合、設備等の陳腐化が発生する場合、一部の事業に多くの人員を配置したことによりその他の事業に人員が不足する場合、規制が新設又は強化される場合あるいは規制の緩和が想定よりも進展しない場合等には、当社グループがこれらの事業投資及び支出から想定する売上及び利益や期待するキャッシュフローを実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し減損や除却等が生じ投資回収が困難となる可能性があります。当社グループの予想を超える市場あるいは競争環境の変化が生じたこと等により、大規模な設備が必要になった場合等には、想定を超える追加的な投資、資金支出あるいは人的資源の投入等が必要になる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の外部への依存について

当社グループは、インターネット接続サービス等の提供にあたり、通信回線を外部から調達しております。バックボーン回線についてはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)及びKDDI(株)(以下、「KDDI」といいます。)等、アクセス回線についてはNTT東日本、NTT西日本及び地域電力系通信キャリア等、MVNO形態にて提供するモバイル通信回線についてはNTTドコモ及びKDDIより調達をしており、通信回線の安定的な提供をこれらの通信キャリアに依存しております。当社の国内バックボーン回線費用に占めるNTTコミュニケーションズからの調達割合は、平成30年3月期において49.3%であり、モバイル通信回線の殆どはNTTドコモより調達しております。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、これらの通信キャリアの提供する電気通信サービスに大きな混乱があり代替手段の調達ができず当社グループの提供するネットワークサービスが長時間にわたり中断する等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、ネットワークに使用するルータ等通信機器のいくつかの製品を少数の購入先から調達しており、購入先である第三者に依存しています。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループの購入先が良質の製品を適切な期間内に納入できず当社グループが代替調達先を獲得できない場合には、当社グループのネットワークを強化することができないあるいは強化が遅延する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、データセンター等の施設設備、事務所設備の多くを第三者より賃借しております。これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループが、これら施設設備について計画どおりに調達あるいは契約更新ができない場合には、当社グループの事業展開の制約となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

日本では、主に地域電力事業者が各地方において電力を供給しております。電力料金の急激な値上げが発生し、当社グループにて、その値上げについて施設設備調達先と負担を調整するあるいは顧客にその値上げ分を転嫁する等の適切な対応手段が取れない場合、電力事業者からの電力供給が不安定あるいは不足する状況となり代替する電力を調達するために追加的費用が生じる場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に一定の影響が及ぶ可能性があります。

(4) 当社グループが提供するサービスの信頼性について

サービス品質の維持及び適正な運用について

当社グループは、顧客のネットワーク利用の進展及び信頼性に対するニーズの増加等に対応するため、サーバ、通信機器及びソフトウェア等への投資を増やすことで、提供サービスの品質維持、改善することが必要となる可能性があります。当社グループはこれまで、このような設備等の管理を適切に行いサービスの品質を維持しているものと認識しておりますが、設備等の管理を適切に実行できずにサービスの品質が低下し、当社グループのサービスの差別化が適切に行えない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループの想定を上回る設備投資が必要になった場合、あるいは過度に設備投資を行った場合等には、費用が大きく増加し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

サービスの中断の可能性について

当社グループのネットワーク及びシステムは、火災、地震及びその他の自然災害、電力不足、停電、通信障害、ならびにテロ等の当社グループがコントロールし難い事由により、停止あるいは遅延等の影響を受ける可能性があります。コンピュータクラッキング(*)、コンピュータウイルス、人的過失及びインターネット利用者等の偶発的又は故意による行為等に起因するサービスの中断も当社グループのサービスの提供を妨げる可能性があります。当社グループのネットワーク及びシステムは、通信回線の二重化等の耐障害性を重視した設計としておりますが、サービスの提供が中断し当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報等顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、個人情報を含む国内外の顧客情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守等に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。欧州連合(EU)において、平成30年5月25日より個人情報保護を目的とする新たな規則であるGDPR(一般データ保護規則 General Data Protection Regulation)が施行されました。当社の連結子会社 IIJ Europe Limited は、当社グループ内で統一された情報管理ルールを文書化したBCR(拘束的企業準則 Binding Corporate Rules)を英国の監督機関に申請しており、これに対応する予定であります。意図せず規則に違反し高額な制裁金が課された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新商品及び新サービス等の導入がなされております。新技術を使用したサービスの導入又は新たな業界標準の確立等により、当社グループの提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。当社グループは、技術優位性を維持していくために技術研究開発に注力し最新の技術動向等を注視しておりますが、重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入あるいは顧客ニーズに合った新サービスの開発、導入及び品質確保等ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが必要な技術の進展を追求していくために、研究開発等に当社グループが想定する以上の時間と費用が必要となる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 外部環境について

(1) 価格競争について

ネットワークサービスにおける価格競争は厳しく、また、システムインテグレーションにおける競合も激しく、競合他社はサービスの開発及びマーケティングを強化しております。低価格競争が更に進展する等競合他社との差別化が有効に図れない場合には、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションの売上が想定どおりに増加しないあるいは利益水準が悪化する可能性があります。また、販売促進のために多額の費用を投じる必要が生じる可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 設備投資及びネットワーク関連コスト等について

バックボーン等の通信回線費用、通信機器に係わる費用、ネットワークオペレーションセンター等のネットワーク運営費用、ネットワーク運営に係わる人件関連費用等のネットワーク関連コストは比較的固定的な費用が主なものですが、これらの変動が当社グループの損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。インターネットトラフィックの急激な増加等が生じた場合、バックボーン回線の調達単価の上昇により回線調達費用が増加する場合、当社グループが想定するよりも大容量の通信回線が必要となった場合、必要とする通信回線が調達できない、あるいは過度に通信回線を契約した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、国際回線及び通信機器等の一部費用を外貨建てで支払っており、円建てで支払っているものについてもその価格は外貨建てで算定されるものもあり、為替水準の変化が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、モバイルサービスの提供に関して、主としてNTTドコモより卸電気通信役務の提供を受け、当該役務に対して「電気通信事業法」及び総務省が策定する「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」に基づき算定された帯域当り単価と契約帯域を掛け合わせた通信接続料を支払っております。帯域当り単価は毎年改定されるもので、平成29年3月期及び平成30年3月期における利用契約帯域に係る帯域当り単価は、平成29年3月期のNTTドコモ他の費用実績他に基づき平成30年3月に改定され、前年単価比18.2%減となりました。当社グループは、年度末に単価が確定し通知をされるまで、過去の実績等を鑑み期中において一定の想定で単価減少を見込む費用処理をしており、年度末に見込みと確定した単価の差異により費用の変動が生じる可能性があります。顧客との契約回線数あるいは通信トラフィックの増加に伴い、NTTドコモ他との契約帯域を増加する必要があり、通信接続料は継続増加する傾向にあります。通信接続料の帯域当たり単価が上昇あるいは想定より低下しない場合、通信トラフィックの増加等により想定よりも多くの契約帯域が必要となる場合には、当社グループの損益状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注について

当社グループは、外注を活用しており、外注コストの変動が当社グループの損益状況に影響を及ぼす可能性があります。今後外注単価が上昇する場合、適切な外注工程管理ができない場合、外注費用に見合う売上を計上できない場合あるいは必要となる外注人員を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 競合について

当社グループの法人向けネットワークサービスの主な競争相手は、NTTコミュニケーションズ及びKDDI等を含む通信キャリア及びそれらの関係会社等であり、また、システムインテグレーションにおける主な競争相手は、日本電気(株)、富士通(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ及びそれらの関係会社等を含むシステムインテグレーター(*)等であり、これら競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源及び幅広い顧客基盤等を有している企業があります。これら競合他社の中には、当社グループよりも低価格でサービスを提供するものや当社グループでは提供していないサービスを提供するもの等があります。競合先の営業方針及び価格設定は、当社グループの属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社グループが想定しているとおりの事業進展が図れない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのクラウドコンピューティングサービスにおける競争相手は、上記の競合先の他にAmazon Web Services, Inc. やMICROSOFT CORPORATIONを含む外資系等があり、それらの競合先は多大な経営資源をクラウドコンピューティング及びアウトソース関連事業に投入する可能性があり、その場合には、近い将来、価格を含む激しい競争が生じる可能性があります。当社グループが、クラウドコンピューティングサービスについて競合他社との差別化を有効に図ることができない場合、想定する売上や利益を確保できない場合及びクラウドコンピューティングサービスへの投資が効果的なものとならなかった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのMVNEを含む個人向けモバイルサービスの主な競争相手は、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクグループ(株)を含む通信キャリア及びそれらの関係会社等並びにNTTコミュニケーションズを始めとするMVNO事業者であり、競合他社の多くは、当社グループに比べ高い知名度あるいは大きな資本力等を有しており、積極的な広告宣伝活動、低価格でのサービス提供及びその他のサービスとの組み合わせ販売による顧客囲い込み等を行っております。また、今後更に競合他社が新規参入し、これらの競争が激化する可能性もあり、当社グループがこれらの競合先に対し効果的に差別化を図れず想定とおりの事業進展が図れない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループとNTTグループとの競合の状況については、後記の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 4 . NTTグループとの関係について (4) NTTグループとの競合について」に記載のとおりであります。

3. 当社グループの事業運営について

(1) 人的資源の確保

当社の代表取締役会長兼CEOの鈴木幸一、代表取締役社長兼COOの勝栄二郎をはじめとする当社グループ各社の経営陣の事業運営に関する能力及び統率力等は、当社グループの事業推進にとって重要であります。また、当社グループの提供するサービスの安定的な提供は、当社グループの技術部門及びその他のスタッフによる継続した役割に依存しております。当社グループの事業が拡大するにつれ、優秀な経営陣を輩出し、技術、営業及び企画管理面にて適切な人的資源を適切な時期に確保していく必要があります。当社グループが、必要とする能力のある経営陣及び従業員を確保又は維持できなかった場合、必要以上に人員数を採用したこと等により人件関連費用を適切にコントロールすることができなかった場合、労働市場において想定よりも人件費が高騰した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) グループ経営について

当社は、連結子会社及び持分法適用関連会社各社と協働し相乗効果を発揮した経営を目指しており、密接な事業連携が必要なため、当社グループ各社の役員には当社役員及び従業員が一部兼務をしており、当社からの従業員の出向も行っております。本書提出日現在、当社は関係会社として連結子会社16社、持分法適用関連会社8社を有しており、各社の損益状況は、連結子会社であれば当社グループの連結財務諸表に結合され、持分法適用関連会社であれば持分法損益として当社グループの連結財務諸表に取り込まれ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社の各社に対する投資価値は、各社の事業状況によって変動する可能性があり、各社の損益状況が芳しくなくその損失の額が大きい場合等投資価値が減少する場合には投資効果を実現することができず、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイブ コミュニケーションズ(以下、「クロスウェイブ」といいます。)へ多額の投融資を行っておりましたが、平成15年8月のクロスウェイブの会社更生手続き開始の申立により、平成16年3月期までに、この投融資全額が損失となりました。当社グループは、平成15年3月期及び平成16年3月期にて、クロスウェイブに関する持分法損失、投資及び預託金(拘束預金)ならびに貸付金に対する評価損失及び貸倒損失として、それぞれ12,667百万円及び1,720百万円を計上いたしました。

当社は、平成22年9月に、主としてWANサービス等を提供するIIJグローバルを、AT&TジャパンLLCより9,170百万円にて取得し、当社の完全子会社といたしました。平成29年3月期及び平成30年3月期の連結業績におけるIIJグローバルに係る営業収益はそれぞれ28,012百万円及び28,985百万円であり、営業利益はそれぞれ590百万円及び487百万円でありました。平成30年3月期末におけるIIJグローバルに係る償却対象及び非償却対象の無形固定資産の残高は合計で3,760百万円であり、同社が、想定どおりに売上あるいは利益を達成できず将来に渡り当該無形固定資産に見合う価値がないと判断する場合には、当該無形固定資産について評価損失を計上する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

平成19年7月に設立した連結子会社㈱トラストネットワークスは、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築、運営のうえATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しております。当社は、本書提出日現在において、同社に対して累計2,575百万円を出資(出資比率：79.5%)しております。平成29年3月期及び平成30年3月期におけるATM運営事業セグメントの売上高はそれぞれ4,050百万円及び4,031百万円であり、営業利益はそれぞれ1,438百万円及び1,510百万円でありました。同社が、想定どおりにATM機器の設置を進めることができない場合、顧客の消費意欲減退によりATM利用回数が想定を大幅に下回る場合、利用者の減少が生じる場合、想定外の費用が生じる場合、関係各所との良好な関係を維持できない場合等には、同社事業の継続が困難となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、主として個人向け固定インターネット接続サービスを提供する完全子会社であった㈱ハイホーの全株式を、平成29年12月31日付けにて譲渡いたしました。

当社は、当社グループ各社との協働効果を継続し、あるいは更に発揮するために、各社に対する出資比率の引き上げ、金融支援の提供、保証の供与、合併他によるグループ編成の変更を行う可能性があります。これら取引が当社の期待する協働効果をもたらさない場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループは、関係会社を新設し新規事業の立ち上げを行う場合があります。新設会社は事業立ち上げ時においては赤字になることが予想され、新設会社の事業が想定どおりに立ち上がらないあるいは伸長しない場合には、想定以上の損失を計上するあるいは追加的な資金拠出を行う可能性があります。また、当社グループは、事業規模、顧客基盤及びサービス提供領域の拡大等のためM&A等を行う可能性があります。M&Aにより取得した事業が当社の期待する業績を実現できない場合や、取得した事業に係る大口顧客の解約、価格見直し又は取引規模縮小等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループ各社の資本戦略の遂行には、当社の資金調達又は株式の発行等が必要となる可能性があります。その資金調達又は株式の発行等の額が大きい場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社が支配的持分を有していない持分法適用関連会社について、当社及び連結子会社と当該関連会社との戦略に乖離が生じた場合には、当社の利害はこれら関連会社又はこれら関連会社の当社以外の株主の利害から乖離し、グループとして連携した事業運営ができず相乗効果を発揮できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

4. NTTグループとの関係について

(1) NTT及びNTTコミュニケーションズの出資経緯等について

NTT及びNTTコミュニケーションズと当社グループとの資本取引は、平成8年1月の当社の資本強化のための第三者割当増資におけるNTTの資本参加、平成9年9月のインターネットマルチフィード(株)のNTT(その後、NTTの組織改編によりいずれもNTTコミュニケーションズに株主が変更。)との合併による設立、平成15年9月のクロスウェイの会社更生手続開始による財務損失を補うためのNTT及びNTTコミュニケーションズを主要引受先とする第三者割当増資の実施等があります。以降、NTTは当社のその他の関係会社に該当することとなりました。平成30年3月期末現在、NTT及びNTTコミュニケーションズはあわせて、当社の議決権比率の26.9%を所有しております。

(2) NTTグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社の取締役会は、社外取締役5名を含む13名により構成されております。そのうち、社外取締役(非常勤)である海野忍は、NTT出身者であります。社外取締役として当社の経営執行監視機能を担っており、当社の社外取締役への従事にあたり資本的関係又は取引関係その他の利害関係を取り決めたことはありません。

(3) NTTグループとの取引関係について

当社は、インターネット接続サービス及びデータセンターサービス等の提供にあたり、アクセス回線等についてNTT東日本及びNTT西日本、国内バックボーン回線及び国際バックボーン回線ならびにデータセンター施設設備等についてNTTコミュニケーションズ、モバイル通信回線等についてNTTドコモの提供するサービスを多く利用しております。平成30年3月期における、これらに係る費用は35,183百万円でした。

当社は、ネットワーク関連及びクラウドコンピューティング関連等の機器調達にあたり、NTTファイナンス(株)とリース取引を行っております。平成30年3月期末における、同社に係るリース債務は3,089百万円でした。

NTTグループとの商取引は、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めは存在していません。

(4) NTTグループとの競合について

NTTグループにおいて、ISP及びネットワーク関連事業並びにシステムインテグレーション営む企業として、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、NTTセキュリティ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、(株)NTTぶらら等があります。

当社グループの事業にて、これらNTTグループ企業との間において一部の案件に競合が生じることはあると認識しておりますが、NTTグループとの競合について特段の調整事項は存在せず、当社グループとして自主性をもった経営を推進しております。

5. 業績等について

(1) 業績の変動について

当社グループの最近2連結会計年度における四半期毎の連結業績の推移は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	年度合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益合計	36,179,251	37,944,019	39,478,682	44,187,107	157,789,059
ネットワークサービス売上高	22,075,151	22,760,615	23,644,770	24,515,300	92,995,836
システムインテグレーション売上高	12,366,306	13,402,020	14,089,702	17,890,665	57,748,693
機器売上高	729,699	736,959	740,991	786,800	2,994,449
ATM運営事業売上高	1,008,095	1,044,425	1,003,219	994,342	4,050,081
営業利益	836,319	1,111,383	1,207,617	1,978,988	5,134,307
税引前当期(四半期)純利益	994,070	1,111,285	1,327,675	1,994,130	5,427,160
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	529,259	578,675	802,327	1,256,249	3,166,510

	当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	年度合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益合計	40,963,905	42,024,380	44,623,689	48,438,675	176,050,649
ネットワークサービス売上高	25,685,684	26,599,757	27,714,156	28,119,300	108,118,897
システムインテグレーション売上高	13,599,307	13,399,706	15,302,044	18,129,611	60,430,668
機器売上高	675,922	983,997	615,444	1,195,037	3,470,400
ATM運営事業売上高	1,002,992	1,040,920	992,045	994,727	4,030,684
営業利益	1,124,391	1,191,138	1,460,078	2,986,595	6,762,202
税引前当期(四半期)純利益	1,162,607	1,306,192	1,859,774	3,511,550	7,840,123
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	706,044	781,925	1,199,927	2,421,053	5,108,949

(注)営業収益には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの年間、半期及び四半期における営業収益及び営業損益の規模ならびに計上時期は、国内景気の動向、企業のシステム投資及び支出の動向、特にシステムインテグレーションにおける案件数の状況や大型案件の有無及びその利益率ならびに個別案件の進捗状況、継続的取引であるネットワークサービス売上の期中の積み上げ状況、ネットワークサービスにおけるネットワーク関連コストの推移状況、クラウドコンピューティングサービス及びモバイルサービスの収支状況、国際事業の進展状況、非償却無形固定資産の評価損失の計上の有無及び規模、M&A等による事業の取得の有無及び規模等により変動し、税引前当期純利益及び当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の変動に加え、保有投資有価証券の価値の変動(主として、保有投資有価証券の売却及び評価損益の規模)、為替レートの変動、持分法適用関連会社に関する持分法投資損益の変動、税効果等により変動するため、当社グループの年間、半期及び四半期の業績は当社グループの今後の業績予想の目安とはならない可能性があります。

当社は、特に重要な取引先の一部において、事業戦略や事業上の関係等を総合的に勘案し、中長期的に当社の企業価値を高め株主及び投資家の利益に繋がると考える場合に、その発行株式を政策保有株式として保有しており、また今後保有する可能性があります。これらの投資有価証券の価値が減少した場合には、売却損や評価損等が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

事業等のリスクに記載する事象あるいはその他の事象の発生により、開示する業績予想数値を達成できない可能性があります。当社グループは、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成29年3月期において連結業績予想を修正しております。特に、新たなサービス及び事業に係わる投資及び費用の増加に対する当該売上の規模及び計上時期は概して変動しやすく、業績の変動要素となりうる傾向があります。

当社グループは、平成28年5月13日付の平成28年3月期決算短信において、平成29年3月期を初年度とする平成33年3月期までの5ヵ年中期計画を公表いたしました。当該中期計画における業績目標は、現時点で認識する市場及び経済の状況等を踏まえて作成しておりますが、売上及び費用等の各項目を積み上げて算出したものではなく、市場の変化、経済状況の変動及び競合状況の大きな変化等により、達成できない可能性があります。

(2) システムインテグレーションについて

一般に、システムインテグレーション及び機器販売の取引は、多数の国内企業の決算月である3月末に偏重する傾向があります。当社グループの四半期毎の営業収益及び損益の変動は、特にシステムインテグレーションにおいて大きく、営業収益及び利益の金額は第4四半期に増加する傾向があります。当社グループがシステムインテグレーションにより売上及び利益を計上する能力ならびにかかる売上及び利益を実現する時期、特に大口案件における売上実現の時期及び利益の変動は、当社グループの営業収益、損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。

システムインテグレーションにおいては、運用保守案件では継続的な売上計上が期待されますが、新規構築案件の案件数の状況や運用保守契約内容の見直し等により、売上及び利益が変動する可能性があります。クラウドコンピューティングサービス関連の案件が増加した場合、構築におけるハードウェアの売上部分が減少し、売上規模が変動する可能性があります。大規模な構築案件では、一般的に検収までの期間が長くなることもあり、より緻密なプロジェクトの進捗管理が求められ、また、案件獲得のため顧客に価格競争力のある提案をすることで収益性が低下する等の競合による利益率低下の可能性があります。システムの不具合、仕様の変更、想定外の人員稼働等の要因により当社グループが適切にプロジェクトの進捗管理を行うことができない場合には、適正な利益水準を確保できず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。システムインテグレーションにおいては外注を活用しておりますが、外注単価が上昇し、あるいは適切な外注工程管理ができず、若しくは外注費用に見合う規模の売上を計上できない場合等には、適正な利益水準を確保できず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループが、システムインテグレーションの案件の完遂に必要な技術者、外注先を含むソフトウェア開発要員を適切に確保できない場合には、売上計上が遅延し、あるいは契約が解消される可能性があります。また、顧客のデータを適切に取り扱うことができなかった場合には、訴訟の提起等の可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 非償却無形固定資産の評価損失の計上について

当社グループは、M&A取引を行った場合に、連結貸借対照表に非償却無形固定資産を計上する場合があります。平成30年3月期末現在の当社グループの連結貸借対照表における無形固定資産の残高は、8,787百万円でありました。このうち、電話加入権を除くのもの等の非償却無形固定資産の残高は6,082百万円でありました。また、償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は2,671百万円でありました。平成30年3月期末現在の当社グループの連結貸借対照表における無形固定資産のうち、IIJグローバル及び平成22年4月に吸収合併した㈱アイアイジェイテクノロジーに係る残高はそれぞれ3,760百万円及び3,852百万円でありました。事業の状況に重要な変化が生じている場合には、減損テストの実施により、非償却無形固定資産が減損していると判断され評価損失を計上する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) M&Aについて

当社グループは、今後も事業規模拡大のために、人材、顧客基盤、アプリケーション関連技術、海外事業基盤等の経営資源の拡充及び当社グループとのシナジー効果の発揮等を目的として、M&A取引を実行する可能性があります。M&A取引実行にあたって過大な経営資源を投入した場合、取引条件が良好ではない場合、想定する業績やシナジー効果が達成されない場合、適切なM&A取引を実行できず事業拡大のための経営資源を十分に確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 保有投資有価証券の価値の変動について

当社グループは、当社の関係会社以外にも、事業関係の強化を目的とした事業会社に対する出資、資金運用を目的とした株式等への投資、主として非上場企業へ投資を行う投資事業有限責任組合等へ投資をしております。平成30年3月期末現在の当社グループの連結貸借対照表における残高は、上場株式等の売却可能有価証券9,288百万円、非上場株式等1,014百万円及び出資金等1,072百万円でありました。当社グループは、今後も新たに投資有価証券を取得する可能性があります。当社グループは、これら投資有価証券の一部を処分することがあり、平成29年3月期及び平成30年3月期において、それぞれ217百万円の売却益(純額)及び1,068百万円の売却益(純額)を計上しております。これら投資有価証券の価値は、その時価、経営状況等により変動し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、投資有価証券を処分するにあたり経済的に有利な条件で処分できるかどうかは定かではなく、売却益の計上の額及びタイミングの変動により当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、平成29年3月期及び平成30年3月期において、保有する投資有価証券に対する減損損失をそれぞれ31百万円及び110百万円計上しております。今後も投資有価証券に対する減損処理を行う可能性があり、その場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

平成30年3月期末現在の株価で算出される保有上場投資有価証券の含み益は7,525百万円でありました。当社グループが採用する米国会計基準の改定により、含み益の税効果控除後の益5,091百万円が、平成31年3月期期初に連結損益計算書に計上されずに連結貸借対照表のその他の包括利益累計額から利益剰余金に一括して振り替えられました。以降は、四半期決算毎に、株価変動による含み損益の増減が、上場有価証券評価損益として連結損益計算書 営業外損益のその他の収益(費用)に計上されます。保有する上場有価証券の株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

6. 法的規制等について

(1) 電気通信事業法について

当社及び当社グループの一部は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法の規制を受けております。当社らの業務に関し通信の秘密の確保に支障があるとされた場合、その他当社らの業務の方法が適切でないと考えられる場合には、総務大臣より業務方法の改善命令その他の措置がとられる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、平成26年に施行された改正電気通信事業法において、国民生活に重要な役割を果たす優良かつ大規模なサービスを提供する者として総務大臣が指定された事業者は、いわゆるキャリア系事業者と同等の規制の適用を受ける制度が発足しています。当社は現時点でかかる指定を受けておりませんが、近い将来当該指定を受ける可能性が高くなっています。指定を受けた後はより強い監督を規制当局から受けることとなり、当社の業務遂行が適切でない場合には、前記の業務方法の改善命令等の措置がとられる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

このほか、平成27年に施行された改正電気通信事業法では、消費者保護を目的として、電気通信事業者及び取次代理店（媒介等業務受託者）を対象とした、説明義務の強化、初期解除制度の導入などの措置が為され、規制強化が行われています。当社又は取次代理店において業務の方法が適当でないとされた場合には、前記の業務方法の改善命令等の措置がとられる可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) インターネット等に関する法的規制について

インターネットに関する法的規制については既に多くの制度が存在しますが、インターネット上の違法及び有害情報への対処の強化、サービス利用者の本人確認厳格化、青少年保護対策等の観点を中心に、規制強化の必要性が継続的に主張されており、これらの点について、具体的な対処義務を電気通信事業者に課する制度が検討、実施される可能性があります。制度の内容次第では、対応するための多くの処理コストや設備投資が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

一方で、インターネットの利用用途の多様化や役務を利用する当事者関係の複雑化により、著作権法等の既存の法令の適用関係において明快に解釈することが困難な事象も見受けられます。当社グループがこれらに対する対応等を誤り当社グループの信用が毀損した場合や、法令解釈が不明確であることを理由に当社の顧客が新規投資を抑制する行動をとった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、個人向けサービスの契約者数が増加傾向にあり、消費者保護法を始めとする消費者保護関連法令が適用される事業領域が拡大しています。これらの法令に当社グループ又は当社グループの取次代理店等が違反した場合、行政による不利益処分、法的責任の追及及び企業イメージの悪化等を招き、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

このほか、当社グループの事業に関わる法規制が新設又は強化された場合には、当社グループの事業運営の自由度や迅速性が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 知的財産権等について

当社グループは、第三者の特許権その他の知的財産権を侵害することのないよう万全を期しておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償の負担が生じる可能性があります。また、当社の役務に関わる基盤技術の重要な一部について第三者の特許取得が認められた場合あるいは将来特許取得が認められた第三者の技術が基盤技術の重要な一部を構成することとなった場合には、当社グループは、事業遂行の必要上これらの特許権者に対してライセンス料を負担する必要性が生じる可能性があります。このような損害賠償及びライセンス料の多額の負担が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、サービスの開発及び運用にあたりオープンソース(*)ソフトウェアを積極的に活用しておりますが、オープンソースソフトウェアについてはライセンス条件の法的位置付けに不明点がある等の問題があり、予期しない利用上の制約が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは自社が保有する知的財産権について適切な保護管理策を講じており、今後も講じていく考えであります。第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国法について

当社は、日本国外に関係会社を有しており、かかる関係会社において当該国の法令を遵守するよう努めておりますが、国によっては、当該国の当該関係会社の行為に限定されず、企業集団全体に適用される法制度を設けている場合があります。例えば、米国のFCPA、EUのGDPR等が挙げられますが、当社グループとしてそれらの法制度への対応を誤った場合、多額の罰金が課せられるなどにより、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 訴訟等について

本書提出日現在、当社グループの財政状況に大きな影響が及ぶ当社グループに対する訴訟は提起されておりませんが、将来に亘り、サービスの不具合、システムインテグレーションの瑕疵や納期遅延、知的財産等第三者の権利の侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えい若しくは毀損、不適切な消費者対応、不適切な人事労務管理又は当社のADR若しくは当社の株式等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。

これらの訴訟を起こされ、当社グループの責に帰すものと認められた場合には、また訴訟を起こされることにより当社グループの事業に対する信頼感が損なわれた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

7. 今後の資金需要について

当社グループの平成30年3月期末における現金及び現金同等物の残高は21,403百万円と、前年同期末比556百万円の減少となりました。また、当社グループの平成30年3月期末における銀行借入残高は24,750百万円と前年同期末比7,000百万円増加し、リース債務残高は16,577百万円と前年同期末比1,373百万円増加いたしました。

当社グループの設備投資は増加しており、今後もネットワーク設備、クラウドコンピューティングサービス関連設備、バックオフィス関連設備等の維持、更新及び拡張に関わる投資及び費用、サービス開発及び運営並びに事業開発に関わる投資及び費用、自社データセンター建設に関わる投資及び費用、人員拡大に伴うオフィススペース拡張等に関わる投資及び費用、事業拡大に伴う運転資金の増加、グループ事業拡大のための投融資及びM&A取引等に資金が必要となる可能性があります。当社グループは、通信機器等の購入は、リース取引による調達を主体としております。事業環境の変化に起因して、当社グループの事業において想定を上回る資金需要が生じる可能性があり、今後のリース取引を含む資金調達について、当社グループにとって好ましい条件で実行できる保証はなく、それが当社グループの事業進展の制約要因となる可能性があります。

8. その他

(1) 株式の希薄化について

当社は、平成25年7月に公募増資にて4,700,000株、平成25年8月に公募増資に関連したオーバーアロットメントによる売出しにかかる第三者割当増資にて700,000株の新株を発行いたしました。今後も、将来の戦略的M&Aや大規模事業投資等を目的とした資金需要に応じて、新株、新株予約権付社債又は新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

当社は、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、各々の退職慰労金及び退職金の代替として、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。当該新株予約権の概要は、後記の「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 英文年次報告書との相違について

当社グループは、英文年次報告書(以下、「Form 20-F」といいます。)を米国SEC(*)に提出し、開示を行っております。Form 20-Fは、日本及び米国における開示基準及び要領の相違等により、その様式及び内容について本書と異なります。

(3) 国際財務報告基準(IFRS)の適用について

当社グループは、平成31年3月期本書提出時からの国際財務報告基準(IFRS)の適用を予定しております。平成31年3月期決算短信及び定時株主総会事業報告書における連結計算書類は米国会計基準が適用され、平成31年3月期本書における連結計算書類(IFRS)とでは、主として上場有価証券の評価損益の計上等にて業績数値が異なるものとなる見込みです。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の景気は、個人消費の持ち直し、設備投資や生産の緩やかな増加、企業収益や雇用情勢の改善及び消費者物価の緩やかな上昇等があり、緩やかに回復いたしました。先行きにつきましては、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループが係わるICT関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

このような市場環境のなか、当社グループは、当連結会計年度において、インターネットに係わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、信頼性及び付加価値の高いサービスを開発し提供のうえ、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込むとの従来からの戦略を継続して推進いたしました。当連結会計年度の売上高総額は、継続的な案件の積み上げ等によりストック売上(*)の増収基調が継続し、前年同期比11.6%増の176,051百万円(前年同期 157,789百万円)となりました。営業利益は、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の粗利増加が販売管理費の増加を吸収し、前年同期比31.7%増の6,762百万円(前年同期 5,134百万円)との増益となりました。

当連結会計年度の事業概況につきましては、ネットワークサービスにおいて、インターネット接続サービスは安定的な増収を継続し、モバイル関連サービスはMVNEによる回線獲得が好調で、提供回線総数は234.5万回線(前年同期末185.6万回線)となりました。国内初のフルMVNOとして、3月より「IIJモバイルサービス/タイプI」の提供を開始し、今後も随時に機能拡張をしながらIoT等の新たな法人需要に応えてまいります。アウトソーシングサービスでは、自治体情報セキュリティクラウドとの大口複合案件もありセキュリティ関連サービスが年増収率26.2%と大幅に伸びました。また、「IIJ Omnibusサービス(*)」にて、継続した機能拡張を行い、多拠点接続や既存ネットワーク更改等の案件を多数獲得いたしました。WANサービス売上は、広域イーサネット(*)等のWAN案件が堅調に推移し、前年同期比10.7%増となりました。システムインテグレーションにおいては、システム構築売上は前年同様規模となり、システム運用保守との月額売上は前年同期比7.9%増と伸びました。積極投資を行っている「IIJ Gi0インフラストラクチャーP2」では、大口の基幹システムクラウド化案件及び他システムと連動したマルチクラウド案件等が徐々に増加し、クラウド関連売上は前年同期の約156.6億円から約179.1億円へと増加いたしました。国際事業は、既存拠点の米国及び欧州が利益を牽引し、立ち上げ途上のアジア各拠点のマイナスを吸収し事業全体にて黒字転換いたしました。

新たな取り組みといたしましては、フィンテック事業として、1月に国内有力事業者との合弁会社(株)ディーカレット(当社出資比率35%)を設立し、デジタル通貨取引サービス(平成30年度下期提供開始予定)及び決済サービス(平成31年度提供開始予定)の提供に向けたシステム及び業務開発並びに仮想通貨交換業登録準備等を開始いたしました。配信事業では、民放15社との合弁会社JOCND(当社出資比率20%)にて、高品質で安定した動画配信を実現する「CDNサービス」を推進し、民放及び大規模動画配信事業者等計15社にサービス提供を開始いたしました。ヘルスケア事業では、弊社のネットワーク及びシステムの知見を名古屋大学と連携し、平成29年3月より医療介護情報共有プラットフォーム「IIJ電子@連絡帳サービス(*)」の提供を開始し、愛知県及び茨城県等の複数自治体で導入が進んでおります。

当連結会計年度の業績結果につきましては、ネットワークサービス売上高は、法人インターネット接続サービス及びセキュリティ関連サービスの増加等があり、前年同期比16.3%増の108,119百万円(前年同期 92,996百万円)となりました。システムインテグレーション売上高は、システム構築及びクラウドサービスを含むシステム運用保守の増加等により、前年同期比4.6%増の60,431百万円(前年同期 57,749百万円)、機器売上高は、モバイル端末販売の増加等があり、前年同期比15.9%増の3,470百万円(前年同期 2,994百万円)、ATM運営事業売上高は前年同期比0.5%減の4,031百万円(前年同期 4,050百万円)となりました。売上原価につきましては、ネットワークサービス売上原価は前年同期比16.1%増の88,698百万円(前年同期 76,387百万円)、システムインテグレーション売上原価は前年同期比5.1%増の53,612百万円(前年同期 50,992百万円)、機器売上原価は前年同期比14.9%増の3,142百万円(前年同期 2,735百万円)、ATM運営事業売上原価は前年同期比2.6%減の2,366百万円(前年同期 2,428百万円)となり、売上原価総額は、前年同期比11.5%増の147,818百万円(前年同期 132,542百万円)となりました。売上総利益につきましては、ネットワークサービス売上総利益は前年同期比16.9%増の19,421百万円(前年同期 16,609百万円)、システムインテグレーション

売上総利益は前年同期比0.9%増の6,819百万円(前年同期 6,756百万円)、機器売上総利益は前年同期比26.6%増の328百万円(前年同期 260百万円)、ATM運営事業売上総利益は前年同期比2.7%増の1,665百万円(前年同期 1,622百万円)となり、売上総利益総額は、前年同期比11.8%増の28,233百万円(前年同期 25,247百万円)となりました。売上総利益率は、前年同期と同水準の16.0%となりました。販売管理費は、広告宣伝費、人件関連費用及びモバイル関連サービスに係わる販売手数料の増加等があり、前年同期比6.8%増の21,471百万円(前年同期 20,113百万円)となりました。これらより、当連結会計年度における営業利益は、前年同期比31.7%増の6,762百万円(前年同期 5,134百万円)となりました。当連結会計年度における税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は、保有上場株式の売却益及び投資済ファンドからの分配金等により、前年同期比44.5%増の7,840百万円(前年同期 5,427百万円)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比61.3%増の5,109百万円(前年同期 3,167百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比11.8%増の172,370百万円(前年同期 154,126百万円)となり、営業利益は前年同期比40.9%増の5,430百万円(前年同期 3,854百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の営業収益は、前年同期比0.5%減の4,031百万円(前年同期 4,050百万円)となり、営業利益は前年同期比5.0%増の1,510百万円(前年同期 1,438百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比16,054百万円増加し、153,449百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、売掛金及び前払費用の増加、たな卸資産及び現金及び現金同等物の減少等により、前連結会計年度末比3,463百万円増加の67,185百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、その他投資及び長期前払費用の増加等により前連結会計年度末比12,591百万円増加の86,264百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、未払法人税等及び短期リース債務の増加、買掛金及び未払金(その他未払金を含む)の減少等により、前連結会計年度末比2,162百万円増加の42,145百万円となりました。固定負債は、長期借入金及び長期リース債務の増加等により、前連結会計年度末比7,283百万円増加の37,315百万円となりました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比6,528百万円増加の73,270百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比556百万円減少の21,403百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益5,279百万円、減価償却費12,365百万円及びその他投資の売却に係る損益の調整(営業収入から控除)1,068百万円に対して、営業資産及び負債の増減にて3,526百万円の支出となり、13,262百万円の収入(前連結会計年度 7,368百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による15,771百万円(うち土地1,205百万円)の支出、有形固定資産の売却での3,306百万円の収入、持分法適用関連会社(株)ディーカレット等)株式への投資による2,005百万円の支出、売却可能有価証券の売却による1,207百万円の収入等があり、13,037百万円の支出(前連結会計年度 7,376百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達7,000百万円、キャピタル・リース債務の元本返済5,724百万円、平成29年3月期の期末配当金及び平成30年3月期の中間配当金の合計1,217百万円の支払い、長期未払金の支払571百万円等があり、748百万円の支出(前連結会計年度 2,492百万円の収入)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	52,567,979	2.4
合計	52,567,979	2.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。なお、各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	25,809,999	3.4	6,990,815	2.6
システムインテグレーション(運用保守)	43,178,492	3.1	39,597,392	15.4
合計	68,988,491	0.6	46,588,207	12.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注実績及び受注残高の記載事項はありません。なお、各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	108,118,897	16.3
うち、法人向けインターネット接続サービス	27,943,656	23.5
うち、個人向けインターネット接続サービス	24,761,487	13.9
うち、WANサービス	29,295,097	10.7
うち、アウトソーシングサービス	26,118,657	17.8
システムインテグレーション売上高合計	60,430,668	4.6
うち、構築	22,527,433	0.4
うち、運用保守	37,903,235	7.9
機器売上高	3,470,400	15.9
ATM運営事業売上高	4,030,684	0.5
合計	176,050,649	11.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づいて作成しております。

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成には、連結決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。使用された重要な見積り及び仮定は主に、投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の決定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、長期性資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。詳しくは、後記の連結財務諸表の注記をご参照ください。

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の経営成績の分析

連結経営成績サマリー

< 主要な連結経営指標 >

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	157,789	176,051	11.6
ネットワークサービス売上高	92,996	108,119	16.3
システムインテグレーション売上高	57,749	60,431	4.6
機器売上高	2,994	3,470	15.9
ATM運営事業売上高	4,050	4,031	0.5
売上原価合計	132,542	147,818	11.5
ネットワークサービス売上原価	76,387	88,698	16.1
システムインテグレーション売上原価	50,992	53,612	5.1
機器売上原価	2,735	3,142	14.9
ATM運営事業売上原価	2,428	2,366	2.6
売上総利益合計	25,247	28,233	11.8
ネットワークサービス売上総利益	16,609	19,421	16.9
システムインテグレーション売上総利益	6,756	6,819	0.9
機器売上総利益	260	328	26.6
ATM運営事業売上総利益	1,622	1,665	2.7
販売費、一般管理費及び研究開発費	20,113	21,471	6.8
営業利益	5,134	6,762	31.7
税引前当期純利益	5,427	7,840	44.5
当社株主に帰属する当期純利益	3,167	5,109	61.3

< セグメント情報 >

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	157,789	176,051
ネットワークサービス及びSI事業	154,126	172,370
ATM運営事業	4,050	4,031
セグメント間取引消去	387	350
連結営業利益	5,134	6,762
ネットワークサービス及びSI事業	3,854	5,430
ATM運営事業	1,437	1,510
セグメント間取引消去	157	178

概要

当連結会計年度における当社グループの営業収益(売上高)は、主として、企業の基幹システムや業務システムのクラウド化需要の継続獲得によるクラウド関連サービス売上高の増加、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等によるセキュリティ関連サービス売上高の増加、個人向け格安SIMサービスが普及するなか、MVNE提供先の規模拡大等によるモバイル関連サービス売上高の増加及びシステム運用保守案件の継続積上げ等によるシステムインテグレーション売上高の増加等があり、前年同期比11.6%増の176,051百万円(前年同期 157,789百万円)となりました。営業利益につきましては、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の粗利増加が販売管理費の増加を吸収し、前年同期比31.7%増の6,762百万円(前年同期 5,134百万円)となりました。税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は、主に保有上場株式の売却益及び投資済ファンドからの分配金等により、前年同期比44.5%増の7,840百万円(前年同期 5,427百万円)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比61.3%増の5,109百万円(前年同期 3,167百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比11.8%増の172,370百万円(前年同期 154,126百万円)となり、営業利益は前年同期比40.9%増の5,430百万円(前年同期 3,854百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の営業収益は、前年同期比0.5%減の4,031百万円(前年同期 4,050百万円)となり、営業利益は前年同期比5.0%増の1,510百万円(前年同期 1,438百万円)となりました。

経営成績の分析

当社グループの営業収益の大部分がネットワークサービス及びSI事業からのものであることより、役務別の分析により記載しております。

) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比11.6%増の176,051百万円(前年同期 157,789百万円)となりました。

< ネットワークサービス売上高 >

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE提供先の規模拡大等によるモバイル関連サービス売上の増加等があり、前年同期比23.5%増の27,944百万円(前年同期 22,634百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上の増加等があり、前年同期比13.9%増の24,761百万円(前年同期 21,735百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、WAN回線獲得等による売上の増加等があり、前年同期比10.7%増の29,295百万円(前年同期 26,460百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上の増加等があり、前年同期比17.8%増の26,119百万円(前年同期 22,167百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比16.3%増の108,119百万円(前年同期 92,996百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

< ネットワークサービス売上高の内訳 >

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	92,996	108,119	16.3
うち、法人向けインターネット接続サービス	22,634	27,944	23.5
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	9,768	10,105	3.4
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	3,043	2,997	1.5
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	9,595	14,619	52.4
うち、MVNOプラットフォームサービス	6,441	10,866	68.7
うち、その他	228	223	2.1
うち、個人向けインターネット接続サービス	21,735	24,761	13.9
うち、IIJ提供分	19,634	23,448	19.4
うち、IIJmioモバイルサービス	17,109	20,710	21.0
うち、ハイホー提供分	2,101	1,313	37.5
うち、WANサービス	26,460	29,295	10.7
うち、アウトソーシングサービス	22,167	26,119	17.8

< インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域(注) 1 >

	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	933,496	1,414,782	481,286
うち、IPサービス(1Gbps以上)	437	468	31
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	591	658	67
うち、IPサービス(100Mbps未満)	658	614	44
うち、インターネットデータセンター接続サービス	253	241	12
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	72,605	72,630	25
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	857,903	1,339,586	481,683
うち、MVNOプラットフォームサービス(注) 2	582,250	824,731	242,481
うち、その他	1,049	585	464
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,409,259	1,363,531	45,728
うち、IIJ提供分(注) 2	1,275,875	1,363,531	87,656
うち、IIJmioモバイルサービス	951,249	1,005,092	53,843
うち、ハイホー提供分(注) 2	133,384	-	133,384

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 3	2,773.3	3,117.7	344.4

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「うち、IIJモバイルサービス(法人向け)」、「うち、IIJ提供分」及び「うち、ハイホー提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約件数を表示しております。
2. 平成29年12月31日付で完全子会社であった㈱ハイホーの全株式を譲渡いたしました。それに伴い、平成30年3月期第3四半期決算において、個人向けインターネット接続サービス回線数のうちハイホー提供分回線数は0となり、ハイホー提供分のなかのモバイルサービス回線数14,735は法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数のうちMVNOプラットフォームサービス回線数に区分変更され、ハイホー提供分のなかのモバイルサービス以外の回線数の一部47,683はIIJ提供分に組み入れられております。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築による一時的な売上高は、システム構築案件の継続獲得等により、前年同期と同様規模の22,528百万円(前年同期 22,626百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比7.9%増の37,903百万円(前年同期 35,123百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比4.6%増の60,431百万円(前年同期 57,749百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比0.6%増の68,988百万円(前年同期 68,599百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比3.4%減の25,810百万円(前年同期 26,721百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比3.1%増の43,178百万円(前年同期 41,877百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比12.3%増の46,588百万円(前年同期末 41,501百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は前年同期末比2.6%減の6,991百万円(前年同期末 7,179百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比15.4%増の39,597百万円(前年同期末 34,322百万円)でありました。

<機器販売売上高>

機器売上高は、前年同期比15.9%増の3,470百万円(前年同期 2,994百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比0.5%減の4,031百万円(前年同期 4,050百万円)となりました。当連結会計年度末のATM設置済台数は、1,096台となりました。

) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比11.5%増の147,818百万円(前年同期 132,542百万円)となりました。

< ネットワークサービス売上原価 >

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービスに係る外注関連費用の増加、WANサービス売上の増加等に伴う回線関連費用の増加等があり、前年同期比16.1%増の88,698百万円(前年同期 76,387百万円)となりました。MVNOに係る(株)NTTドコモの定額通信料(株)NTTドコモより調達する通信帯域に係るMbps当り単価)は、(株)NTTドコモの平成29年3月期データ通信関連費用実績他に基づき平成30年3月に改定され、前年単価比18.2%減となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比16.9%増の19,421百万円(前年同期 16,609百万円)となり、売上総利益率は18.0%となりました。

< システムインテグレーション売上原価 >

システムインテグレーションの売上原価は、売上増加に伴う外注関連費用の増加等があり、前年同期比5.1%増の53,612百万円(前年同期 50,992百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.9%増の6,819百万円(前年同期 6,756百万円)となり、売上総利益率は11.3%となりました。

< 機器販売売上原価 >

機器販売の売上原価は、前年同期比14.9%増の3,142百万円(前年同期 2,735百万円)となりました。機器売上の売上総利益は、前年同期比26.6%増の328百万円(前年同期 260百万円)となり、売上総利益率は9.5%となりました。

< ATM運営事業売上原価 >

ATM運営事業売上原価は、前年同期比2.6%減の2,366百万円(前年同期 2,428百万円)となりました。ATM運営事業の売上総利益は、前年同期比2.7%増の1,665百万円(前年同期 1,622百万円)となり、売上総利益率は41.3%となりました。

) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当連結会計年度における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比6.8%増の21,471百万円(前年同期 20,113百万円)となりました。

< 販売費 >

販売費は、広告宣伝費、人件関連費用及び販売手数料の増加等があり、前年同期比11.0%増の12,688百万円(前年同期 11,432百万円)となりました。

< 一般管理費 >

一般管理費は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比1.0%増の8,296百万円(前年同期 8,215百万円)となりました。

< 研究開発費 >

研究開発費は、前年同期比4.5%増の487百万円(前年同期 466百万円)となりました。

) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比31.7%増の6,762百万円(前年同期 5,134百万円)となりました。

) その他の収益(費用)

当連結会計年度におけるその他の収益(費用)は、保有上場株式等の売却益1,068百万円(前年同期 217百万円)、その他投資に係る分配金等270百万円(その他 - 純額237百万円に含む、前年同期 321百万円)、受取配当金243百万円(前年同期 118百万円)、支払利息375百万円(前年同期 304百万円)、為替差損16百万円(前年同期 45百万円)等があり、1,078百万円のその他の収益(前年同期 293百万円のその他の収益)となりました。

) 税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)

当連結会計年度における税引前当期純利益は、前年同期比44.5%増の7,840百万円(前年同期 5,427百万円)となりました。

) 当期純利益

当連結会計年度における法人税等は、2,696百万円の費用(前年同期 2,225百万円の費用)となりました。当連結会計年度における持分法による投資損益は、インターネットマルチフィード㈱の利益等により135百万円の利益(前年同期 130百万円の利益)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年同期比58.4%増の5,279百万円(前年同期 3,332百万円)となりました。

) 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配持分に帰属する当期純利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により170百万円(前年同期 165百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比61.3%増の5,109百万円(前年同期 3,167百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度末(平成30年3月31日現在)の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比16,054百万円増加し、153,449百万円(前連結会計年度末 137,395百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比3,463百万円増加の67,185百万円(前連結会計年度末 63,722百万円)となり、主な内訳は売掛金4,447百万円増加の31,831百万円、たな卸資産1,084百万円減少の1,715百万円、前払費用832百万円増加の8,443百万円、現金及び現金同等物556百万円減少の21,403百万円等でありました。固定資産は、前連結会計年度末比12,591百万円増加の86,264百万円(前連結会計年度末 73,673百万円)となり、主な内訳は有形固定資産46,414百万円(前連結会計年度末比6,639百万円増、そのうち土地1,205百万円増)、その他投資11,374百万円(主として保有上場株式の価値上昇により前連結会計年度末比3,450百万円増)、長期前払費用1,358百万円増加の7,966百万円等でありました。その他投資の内訳は、上場株式等の売却可能有価証券9,288百万円、非上場株式1,014百万円及び出資金等(ファンド)1,072百万円でありました。また、非償却無形固定資産は、前連結会計年度末比104百万円減少の6,116百万円(前連結会計年度末6,220百万円)となり、主な内訳はのれん6,082百万円でありました。償却対象無形固定資産(顧客関係)は、前連結会計年度末比365百万円減少の2,671百万円(前連結会計年度末 3,036百万円)でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比2,162百万円増加の42,145百万円(前連結会計年度末 39,983百万円)となり、主な内訳は未払法人税等852百万円増加の1,928百万円、短期リース債務837百万円増加の5,656百万円、買掛金及び未払金(その他未払金を含む)563百万円減少の16,399百万円等でありました。固定負債は、前連結会計年度末比7,283百万円増加の37,315百万円(前連結会計年度末 30,032百万円)となり、主な内訳は長期借入金7,000百万円増加の15,500百万円、長期リース債務536百万円増加の10,921百万円等でありました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前連結会計年度末比6,528百万円増加の73,270百万円(前連結会計年度末 66,742百万円)、当社株主に帰属する資本比率は47.7%となりました。

(4) 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の流動性及び資金の源泉の分析

概要

当社グループの資金需要のうち主なものは、ネットワークの構築と拡張、社内システムへの投資、クラウドコンピューティングサービス推進に伴う投資、データセンター等の施設設備に対する賃借料及び投資(土地取得含む)、ネットワークサービス原価及びシステムインテグレーション仕入等に伴う増加運転資金、当社グループ会社等に対する投融資、国際事業推進に伴う投資、販売活動及び運転資金等であります。こうした必要資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行からの借入金ならびにキャピタル・リース契約等で調達されております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、21,403百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高 21,959百万円)となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益5,279百万円、減価償却費12,365百万円及びその他投資の売却に係る損益の調整(営業収入から控除)1,068百万円に対して、売上増加に伴う売掛金の増加、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用及び長期前払費用等の増加等で、営業資産及び負債の増減にて3,526百万円の支出となり、13,262百万円の収入(前連結会計年度 7,368百万円の収入)となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による15,771百万円(うち土地1,205百万円)の支出(前年同期 10,624百万円の支出)、セール・アンド・リースバック取引等による有形固定資産の売却での3,306百万円の収入(前連結会計年度 3,046百万円の収入)、持分法適用関連会社(株)ディーカレット等)株式への投資による2,005百万円の支出(前年同期 99百万円の支出)、売却可能有価証券の売却による1,207百万円の収入(前年同期 5百万円の収入)等があり、13,037百万円の支出(前連結会計年度 7,376百万円の支出)となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達7,000百万円、キャピタル・リース債務の元本返済5,724百万円(前連結会計年度 4,820百万円の返済)、平成29年3月期の期末配当金及び平成30年3月期の中間配当金の合計1,217百万円の支払い(前連結会計年度 1,126百万円の支払い)、長期未払金の支払571百万円(前連結会計年度 30百万円の支払)等があり、748百万円の支出(前連結会計年度 2,492百万円の収入)となりました。

借入金

当社グループの主要取引銀行は、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)であります。

当社グループの当連結会計年度末現在における短期借入金残高は9,250百万円であり、その加重平均金利は0.410%でありました。当社グループは、主要取引銀行を含む邦銀各行との間にて当座借越契約を締結しており、当連結会計年度末現在において、その未使用残高合計は10,450百万円でありました。

リース

当社グループは、顧客が当社のネットワークに接続するために利用するアクセス回線を含む通信回線の利用のために、通信キャリア等とのオペレーティング・リース契約を有しております。国内及び国際バックボーン回線のリースは、一般に、最短リース期間が1年の解約不能リースであります。当社グループはまた、事務所建物を賃借し、これに係る払戻可能なリース預託金を敷金保証金として資産計上しており、また、解約不能オペレーティング・リースにて事務用機器及びネットワークオペレーションセンターを賃借しております。これらは平成35年までに順次満期日を迎えます。当連結会計年度におけるバックボーン回線に関するリース費用は、3,319百万円であり、当連結会計年度におけるアクセス回線のリース費用は、インターネット接続サービス及びWANサービス売上に係るものであり、27,605百万円であり、また、当連結会計年度におけるその他のリース費用は、7,614百万円であり、

当社グループは、キャピタル・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っております。キャピタル・リース契約の行使によ

り調達した資産の公正価値及び減価償却累計額は、当連結会計年度末現在では、それぞれ35,821百万円及び21,252百万円であります。

当連結会計年度末現在、前述の回線調達に関わる解約不能リース契約を含む解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づき将来支払われるリース料は、以下のとおりであります。

	回線に関わる オペレーティング・ リース	その他の オペレーティング・ リース	キャピタル・リース
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
平成30年度	586	3,467	5,885
平成31年度	240	1,328	4,887
平成32年度	23	361	3,743
平成33年度	-	196	2,036
平成34年度	-	169	505
平成35年度以降	-	121	-
将来最小支払リース料合計	849	5,642	17,056
控除：利息相当額			479
キャピタル・リースの将来最小支払 リース料純額の現在価値			16,577
控除：短期リース債務			5,656
長期リース債務			10,921

4 【経営上の重要な契約等】

本書提出日現在、記載すべき経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、連結子会社である㈱IJJイノベーションインスティテュートを基礎技術研究の中核として、当社の事業部門等と連携を取りながら様々な研究開発に取り組んでおります。

インターネット関連技術については、平成16年から実施しているインターネットトラフィックの把握、調査、計測及び解析のほか、広域インターネットの状態監視、静的解析と動的解析を組み合わせたマルウェア解析など幅広い研究を行いました。インターネットトラフィックの計測や経路制御の研究は、当社にとってネットワーク設計等を検討していくうえで有用であるだけでなく、国際的にも貴重な研究成果として認知されており、インターネット技術の標準化活動などを通じて情報通信業界へ広く貢献しております。クラウドコンピューティング関連技術については、将来を見据えた技術課題の解決、高速Webサーバへの取り組み、サービス定義により自動構成されるネットワークの実現、ソーシャルメディア(*)データの分析によるデータ活用の研究等の研究開発を実施しました。また、クラウドのネットワークシステム管理について、クラウドのような大規模で新しいネットワークシステムを高信頼且つ低コストで設計、運用、管理するための自動化・省力化に関する基礎技術の研究、開発及び確立並びにプロトタイプ構築等に取り組ましました。

当社は、当連結会計年度において、事業部門においても、事業活動と並行して、新サービスの開発、クラウドコンピューティング関連技術の開発及びサービス・ソリューションへの実装、モバイルサービスの機能追加、フルMVNOサービスの開発、各種PoC(*)案件推進によるIoT関連サービスの開発、SEIL等の顧客用サービスアダプタへの機能追加、セキュリティ技術の評価、検討、開発及びサービスへの実装並びに人工知能を活用したセキュリティソリューションの開発、事業に必要な関連ソフトウェアの評価、検討、改良、実装及び開発、通信機器の評価及び検討、次世代メッセージング基盤の開発、次世代システムインフラの開発、ネットワーク運用技術の評価、検討及び開発等の研究開発活動を行いました。

当社は、インターネット技術の標準化団体といえるISOC(*)及びIETF(*), 国際連合の専門機関ITU(*)の電気通信標準化部門であるITU-T(*), セキュリティに関する国際組織FIRST(*), 日本のインターネット技術者及び利用者への貢献を目的としてインターネットにおける技術的事項及びそれに係るオペレーションに関する事項の議論、検討及び紹介等を行うJANOG(*), 日本の情報通信分野の安全の確保を目的として活動するITC-ISAC Japan(*), クラウドコンピューティングを重要な社会インフラとして普及・発展させることを目的として活動するASPIC(*)等の国内外のインターネット・通信関連技術団体に加盟及び参加しており、ネットワーク関連技術の発展に積極的に取り組んでおります。

インターネットは、通信手順を一般に公開し共通化することにより普及してきたという経緯があります。当社グループは、インターネットを含むデータ通信等に関わる研究開発において、個別に多額の予算を注ぎ込んで独自の技術を新規開発するというよりも、基礎技術の標準化過程への参画、次世代の技術情報の収集、評価及び習得、新技術の既存サービスへの応用及び実装、所与の技術による付加価値の高いサービス及びプロダクトの創出、開発等が重要であると認識しており、主としてそのような研究開発活動を推進しております。

当社グループの研究開発は上述のような内容であり、その費用の殆どは人件費であります。当社グループは、主として基礎技術研究に従事した人員に関する人件費等を研究開発費として計上し、サービス開発等に関する費用は原価計上しております。当連結会計年度における研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業にかかるものであり、前年同期比4.5%増の487百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、クラウドコンピューティングサービスへの需要増加、トラフィックの増加等に対応するため、データセンター、サーバ及びネットワーク機器等に継続的に投資を行っております。また、提供サービスの拡充をはかるためのサービス用システム開発及び業務の効率化をはかるための業務系システム開発等にも取り組んでおります。

当連結会計年度における設備投資は、主としてネットワークサービス及びSI事業に関連するものであり、その総額(現金による資産の取得額及びキャピタル・リース契約による資産の取得額の総額)は20,828百万円でありました。

このうち、通信設備・サーバ等の機器及びデータセンター等の構築物・土地取得・設備工事等の有形固定資産への投資額は14,699百万円であり、サービス提供用ソフトウェア、バックオフィス系システム等のソフトウェアへの投資額は6,129百万円でありました。

上記設備投資のうち、現金による資産の取得額は13,719百万円で、取得のための所要資金は自己資金により充たしました。また、キャピタル・リース契約による資産の取得額は7,109百万円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)上記設備投資の総額、ソフトウェアへの投資額は、当連結会計年度における金銭の支出額であり、それぞれの金額は、前連結会計年度末の設備投資に係る未払金残高を含み、当連結会計年度末の未払金残高を除外した金額としております。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人) (注)1
			土地 (面積㎡)	建物及び 建物附属 設備	構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社及びデータセンター等 (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	2,033,834 (43,311)	3,051,055	1,315,654	4,192,379	14,012,342	14,071,219	38,676,483	1,904

(注)1. 従業員数は、提出会社の本社に勤務する職員及び契約社員の総数を記載しております。

2. 松江データセンターを除く当社各事務所及びネットワークオペレーションセンターは、いずれも賃借事務所であり、事業所の用に供している重要な自社所有の土地及び建物はありません。当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の地代家賃の総額は、本社の事務所の賃借にかかる賃借料を含め5,469,715千円であります。

(2) 国内子会社

会社名 (主な事業所の所在地) (注)1	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)2
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
㈱IIGグローバルソリューションズ (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	30,747	1,209,592	172,019	49,443	1,461,801	317
㈱トラストネットワークス (東京都千代田区)	ATM運営事業	事務所機器、通信機器等	-	207,940	301,318	495,800	1,005,058	2
㈱IIEエンジニアリング (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	128,296	382,420	71,068	-	581,784	427

(注)1. 各国内子会社は、本社の建物を賃借しております。

2. 従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注)
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
IIG America Inc. (アメリカ合衆国ニューヨーク州)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	8,581	599,940	1,826	51,147	661,494	39
IIG Europe Limited (イギリスロンドン)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等		142,915	29,404		172,319	39

(注)従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成30年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月等	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
当社 データセンター他 (神奈川県横浜市 他)	ネットワークサービス及びSI事業	通信設備・サーバ・システム開発等	3,570,000	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
当社 データセンター他 (神奈川県横浜市 他)	ネットワークサービス及びSI事業	通信設備・サーバ等	11,190,000	-	リース	平成30年4月	平成31年3月
当社 データセンター (千葉県白井市)	ネットワークサービス及びSI事業	データセンター建設費	3,000,000	-	銀行借入	平成30年8月	平成31年3月
トラストネットワークス (東京都千代田区)	ATM運営事業	ATM装置等	486,800	-	リース	平成30年4月	平成31年3月
合計			18,246,800	-			

(注)上記の各設備について、個々の投資に対応する増加能力を具体的に数値化することは困難であるため、当該事項については記載しておりません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,713,800	46,721,400	東京証券取引所(市場第一部) 米国ナスダック市場(注)	単元株式数は100 株であります。
計	46,713,800	46,721,400		

(注) 当社は、当社ADRを米国ナスダック市場に登録しております。その概要は以下のとおりです。

- ・ 当社普通株式と当社ADRの変換比率 1株に対し2 ADR
- ・ ADR変換株式の比率 発行済株式数のうち1.74%相当
(平成30年3月31日現在)
- ・ 預託銀行 THE BANK OF NEW YORK MELLON CORPORATION
- ・ 株式からADR及びADRから株式の変換の際にかかる手数料 1 ADRあたり0.05米ドル以下
- ・ 当社の株式及び当社ADRは、上述の変換比率にて、預託銀行を通じて変換をすることが可能です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度

本制度は、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、各々の取締役退職慰労金及び退職金の廃止に伴いその代替として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を会社法に基づき発行し割り当てるものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成23年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役6名及び執行役員8名
新株予約権の数(個)	107 [100] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 21,400 [20,000] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成23年7月15日～平成53年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,297.72円 資本組入額 : 648.86円 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第2回新株予約権

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役6名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	104 [98] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,800 [19,600] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年7月14日～平成54年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,593.81円 資本組入額 : 796.905円 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第3回新株予約権

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の数(個)	78 [75] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,600 [15,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年7月12日～平成55年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 3,236円 資本組入額 : 1,618円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

第4回新株予約権

決議年月日	平成26年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の数(個)	113 [108] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 22,600 [21,600] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年7月11日～平成56年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,114円 資本組入額 : 1,057円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第5回新株予約権

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	147 [142] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 29,400 [28,400] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年7月14日～平成57年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,847円 資本組入額 : 923.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第6回新株予約権

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員12名
新株予約権の数(個)	158 [152] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 31,600 [30,400] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成28年7月12日～平成58年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,801円 資本組入額 : 900.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第7回新株予約権

決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	169 [163] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 33,800 [32,600] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成29年7月15日～平成59年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,687円 資本組入額 : 843.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

第8回新株予約権

決議年月日	平成30年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	234 (注) 1、5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 46,800 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2018年7月14日～2048年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度末から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。但し、新株予約権の割当日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、新株予約権の割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権については、その数の全数につき一括行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「権利行使開始日」という。)の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使できる。但し、後記の相続により新株予約権を承継する者が新株予約権を行使する場合を除く。

新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名に限り、新株予約権を承継することができる(以下、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者から新株予約権を承継した相続人を「権利承継者」という。)。権利承継者は、前記に関わらず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者について相続が開始された日から6ヶ月間に限り、新株予約権を行使できる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生時(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる時、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の時、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる時、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の時、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる時及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の時をいう。以下、同じ。)の直前時において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記の(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会)の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の(a)又は(b)の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

- (a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (b) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の(注)2に準じて決定する。

4. 平成24年9月6日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。本件株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的である株式の数は、平成24年10月1日以降、新株予約権1個当たり1株から200株へと調整されております。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ200分の1へと調整されております。
5. 本新株予約権の総数は234個ありますが、割当予定数上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときには、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。従い、このような場合には、新株予約権の目的となる普通株式の数も同様に減少します。
6. 提出日現在において、発行価格及び資本組入額は決定しておりません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月2日 (注)1	2,200	41,297,800	1,576	14,296,201	1,575	1,016,885
平成25年7月18日 (注)2	4,700,000	45,997,800	7,538,800	21,835,001	7,538,800	8,555,685
平成25年8月5日 (注)3	700,000	46,697,800	1,122,800	22,957,801	1,122,800	9,678,485
平成26年4月1日 (注)1	3,200	46,701,000	2,835	22,960,636	2,835	9,681,320
平成27年7月1日 (注)1	10,400	46,711,400	9,642	22,970,278	9,641	9,690,961
平成29年4月3日 (注)1	2,400	46,713,800	2,305	22,972,583	2,305	9,693,266

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 : 3,346円

引受価額 : 3,208円

資本組入額 : 1,604円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 : 3,346円

資本組入額 : 1,604円

割当先 : 野村證券株

4. 平成30年4月2日に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が7,200株、資本金が6,907千円、資本準備金が6,909千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株) (注)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	44	112	177	8	8,462	8,838	
所有株式数 (単元)		91,237	5,858	182,441	105,861	25	81,598	467,020	11,800
所有株式数 の割合(%)		19.53	1.25	39.06	22.66	0.01	17.47	100.00	

(注) 自己株式1,650,909株は、「個人その他」に16,509単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%) (注)1
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町1丁目5-1	10,095,000	22.40
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	2,040,000	4.53
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	1,952,000	4.33
鈴木 幸一	東京都千代田区	1,825,300	4.05
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	1,308,500	2.90
第一生命保険㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,273,000	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,060,000	2.35
日本マスタートラスト信託銀行㈱(注)2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,031,100	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	814,887	1.81
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS(注)3 (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N.Y. 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	811,425	1.80
計	-	22,211,212	49.29

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
3. 「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」は、預託銀行にて当社の株式を預託し当社ADRを発行するにあたっての預託名義であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。
4. 当社代表取締役会長である鈴木幸一が100%所有する㈱KS Holdingsは、当社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は当社株式810,000株(発行済株式数(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合:1.80%を所有しております。
5. Dalton Investments LLCが平成29年1月26日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、平成29年1月23日現在で当社が当社株式2,939,400株(同日現在の持株比率:6.3%)を保有する旨の届け出がありました。その後大量保有報告書の変更報告書が提出されたことは認識しておりませんが、当社として、平成30年3月31日現在における同社の保有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。
6. 上記のほか、当社所有の自己株式1,650,909株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,051,100	450,511	
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	46,713,800		
総株主の議決権		450,511	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見 二丁目10番2号	1,650,900		1,650,900	3.53
計		1,650,900		1,650,900	3.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,650,909		1,650,909	

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、中間配当にて1株当たり13.50円、期末配当にて1株当たり13.50円とし、総額で1株当たり27.00円といたしました。

内部留保資金の用途は、財務体質の強化に配慮しつつ、主として継続的な事業拡大に必要となる投資及び支出、更なる中長期的な成長を展望したM&A等に充当していくことを想定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月7日取締役会決議	608,349	13.50
平成30年6月28日定時株主総会決議	608,349	13.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
東京証券取引所(注)1					
最高(円)	4,365	2,700	2,554	2,464	2,620
最低(円)	1,797	1,802	1,910	1,514	1,881
米国ナスダック市場(注)2					
最高(米ドル)	21.21	12.95	10.92	11.13	12.50
最低(米ドル)	8.71	7.56	7.78	6.70	8.12

(注)1. 東京証券取引所における当社普通株式の最高・最低の取引株価を記載しております。

2. 米国ナスダック市場における当社ADRの1ADR当たりの最高・最低の取引価格(小数点第3位以下を四捨五入)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
東京証券取引所(注)1						
最高(円)	2,395	2,394	2,199	2,620	2,487	2,419
最低(円)	2,093	2,067	2,022	2,074	2,158	2,134
米国ナスダック市場(注)2						
最高(米ドル)	10.50	10.50	9.72	12.50	11.41	11.30
最低(米ドル)	8.82	8.90	8.92	8.95	9.45	9.52

(注)1. 東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の月別最高・最低の取引株価を記載しております。

2. 米国ナスダック市場における当社ADRの1ADR当たりの月別最高・最低の取引価格(小数点第3位以下を四捨五入)を記載しております。

5 【役員 の 状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	CEO	鈴木 幸一	昭和21年 9月3日	昭和47年4月 (社)日本能率協会入社 昭和58年9月 (株)日本アプライドリサーチ研究所代 表取締役社長 平成4年12月 当社取締役 平成6年4月 同代表取締役社長兼CEO 平成8年3月 IIJ America Inc. Chairman of the Board(現任) 平成8年11月 (株)アイアイジェイテクノロジー代表 取締役社長 平成9年9月 インターネットマルチフィード(株)代 表取締役社長(現任) 平成10年2月 (株)ネットケア代表取締役社長(現、(株) IIJエンジニアリング)(現任) 平成16年4月 (株)アイアイジェイテクノロジー代表 取締役会長 平成19年6月 (株)ハイホー代表取締役会長 平成19年8月 タイヘイコンピュータ(株)取締役(現、 (株)トリニティ)(現任) 平成20年6月 (株)IIJイノベーションインスティ テュート取締役(現任) 平成22年9月 (株)IIJグローバルソリューションズ取 締役(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成28年4月 (株)ハイホー代表取締役会長兼社長 平成28年12月 JOCDN(株) 代表取締役会長(現任) 平成29年6月 (一社)テレコムサービス協会 会長 (現任) 平成30年1月 (株)ディーカレット非常勤取締役(現 任)	(注)3	1,826,676
代表取締役 社長	COO	勝 栄二郎	昭和25年 6月19日	昭和50年4月 大蔵省入省 平成7年6月 国際金融局為替資金課長 平成9年7月 主計局主計官 平成19年7月 財務省理財局長 平成21年7月 主計局長 平成22年7月 財務事務次官 平成24年8月 財務省退官 平成24年11月 当社特別顧問 平成25年6月 同代表取締役社長兼COO(現任) 平成26年6月 (株)読売新聞東京本社監査役(現任) 平成30年1月 (株)ディーカレット非常勤取締役(現 任)	(注)3	26,176
専務 取締役	アジア市場 開拓特命	保条 英司	昭和32年 12月22日	昭和55年4月 伊藤忠データシステム(株)(現、伊藤忠 テクノソリューションズ(株))入社 昭和57年1月 伊藤忠エレクトロニクス(株)へ移籍 平成6年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株)(現、伊藤 忠テクノソリューションズ(株))へ移籍 平成7年4月 当社へ出向 平成8年4月 同入社 平成10年2月 同営業部長 平成12年6月 同取締役 平成14年6月 同常務取締役 平成14年6月 (株)ネットケア取締役(現、(株)IIJエン 지니어リング取締役) 平成15年8月 当社常務取締役営業本部長 平成18年2月 (株)インターネットレポリューション 取締役(現任) 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年6月 ネットチャート(株)取締役(現任) 平成22年4月 当社専務取締役第一事業部長 平成22年9月 (株)IIJグローバルソリューションズ取 締役 平成26年4月 当社専務取締役アジア市場開拓特命 (現任)	(注)3	26,037

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
専務取締役	ビジネスユニット長	菊池 武志	昭和34年4月27日	昭和58年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成27年4月 平成28年4月	伊藤忠商事(株)入社 当社出向 (株)アイアイジェイテクノロジー入社 同代表取締役社長 当社第二事業部長 同専務取締役第二事業部長 同専務取締役ビジネスユニット統括 同専務取締役ビジネスユニット長(現任)	(注)4	59,841
常務取締役	CFO	渡井 昭久	昭和40年9月30日	平成元年4月 平成8年8月 平成12年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年8月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年9月 平成23年4月 平成23年11月 平成25年4月 平成26年12月 平成27年4月 平成30年1月	(株)住友銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 当社へ出向 同入社 同管理本部財務部長 同取締役CFO (株)インターネットレポリューション監査役(現任) ネットチャート(株)取締役(現任) (株)トラストネットワークス取締役(現任) (株)IJイノベーションインスティテュート監査役(現任) 当社常務取締役CFO(現任) (株)IJグローバルソリューションズ監査役(現任) 当社経営企画本部長 (株)トリニティ取締役(現任) 当社管理本部長 (株)竜巧社ネットワークエア取締役(現任) 当社財務本部長(現任) (株)ディーカレット非常勤取締役(現任)	(注)4	12,868
常務取締役	ビジネスユニット長補佐	川島 忠司	昭和38年2月27日	昭和62年4月 昭和63年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年4月	日本電信電話(株)入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)(現、(株)エヌ・ティ・ティ・データ)入社 同第一公共システム事業本部第二公共ビジネスユニット長 同パブリック&フィナンシャル事業推進部シニア・スペシャリスト (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海代表取締役社長 当社常務取締役(現任) 同ビジネスユニット長補佐(現任)	(注)3	1,537
取締役	CTO	島上 純一	昭和42年4月17日	平成2年4月 平成8年9月 平成15年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月	(株)野村総合研究所入社 当社入社 同運用本部運用部長 同ネットワークサービス本部サービスオペレーション部長 インターネットマルチフィード(株)取締役(現任) 当社ネットワークサービス本部長 (株)ハイホー取締役 当社取締役 同常務執行役員サービス本部長 同専務執行役員CTOネットワーク本部長 同取締役CTOネットワーク本部長 同取締役CTOテクノロジーユニット長(現任)	(注)3	9,368

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		棚橋 康郎 (注1)	昭和16年 1月4日	昭和38年4月 富士製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社 平成5年6月 新日鐵住金(株)機材部長 平成7年6月 同取締役エレクトロニクス・情報通信事業部長 平成9年4月 同常務取締役 平成12年4月 新日鐵情報通信システム(株)(現、新日鐵住金ソリューションズ(株))代表取締役社長 平成13年4月 新日鐵住金ソリューションズ(株)代表取締役社長 平成15年4月 同代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年5月 (社)情報サービス産業協会会長 平成17年6月 (株)村田製作所取締役 平成19年6月 新日鐵住金ソリューションズ(株)相談役 平成22年6月 横河電機(株)取締役 燦ホールディングス(株)取締役	(注)4	0
取締役		小田 晋吾 (注1)	昭和19年 11月8日	昭和45年4月 横河・ヒューレット・パッカード(株)(現、日本ヒューレット・パッカード(株))入社 平成14年2月 日本ヒューレット・パッカード(株)代表取締役副社長 平成17年5月 同代表取締役社長 平成20年4月 TIS(株)取締役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役		岩澤 利典	昭和37年 5月8日	昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成12年3月 エイ・ティー・アンド・ティ・グローバル・ネットワーク・サービス・ジャパン・エルエルシー(現、AT&TジャパンLLC)入社 平成20年4月 AT&TジャパンLLC取締役 平成21年3月 AT&Tジャパン(株)代表取締役社長 平成22年9月 (株)IJJグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,241
取締役		岡村 正 (注1)	昭和13年 7月26日	昭和37年4月 東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 平成5年10月 同社情報処理・制御システム事業本部長 平成6年6月 同取締役 平成8年6月 同常務取締役 平成10年6月 同取締役上席常務 平成11年4月 同情報・社会システム社社長 平成12年6月 同取締役社長 平成15年6月 同取締役代表執行役社長 平成17年6月 同取締役会長 平成21年6月 同相談役 平成22年6月 (株)IHI取締役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (株)東芝名誉顧問(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		塚本 隆史 (注1)	昭和25年 8月2日	昭和49年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年7月 平成26年4月 平成28年7月 平成29年4月 平成29年5月 平成29年6月	(株)第一勧業銀行(現、(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括役員 同行取締役副頭取 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長 財務・主計グループ長 同社取締役社長 (株)みずほ銀行取締役頭取 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役会長 (株)みずほ銀行取締役会長 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 朝日生命保険(相)取締役(現任) みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問(現任) イオン(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		海野 忍 (注1)	昭和27年 8月4日	昭和50年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成29年6月 平成30年6月	日本電信電話公社入社 (株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役経営企画部長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)代表取締役副社長 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤 監査役		大平 和宏 (注2)	昭和32年 12月26日	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年9月 平成23年11月 平成26年12月 平成30年1月	第一生命保険(相)(現、第一生命保険(株))入社 同国際業務部部长 当社監査役(現任) (株)トラストネットワークス監査役(現任) ネットチャート(株)監査役(現任) (株)IJグローバルソリューションズ監査役(現任) (株)トリニティ監査役(現任) (株)竜巧社ネットウエア監査役(現任) (株)ディーカレット監査役(現任)	(注)5	0	
常勤 監査役		田中 正子	昭和33年 4月4日	平成4年12月 平成5年5月 平成14年2月 平成15年6月 平成26年4月 平成30年6月	当社入社 同管理部部长 同人事部部长 インターネットマルチフィード(株)監査役(現任) 同管理本部人事部部长 同監査役(現任) (株)IJエンジニアリング監査役(現任)	(注)6	173,236	
監査役		赤塚 安弘 (注2)	昭和22年 2月10日	昭和47年11月 昭和57年2月 平成23年9月 平成24年11月 平成25年3月 平成28年6月	デロイト ハスキンス アンド セルズ(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 有限責任監査法人トーマツ退所 日本公認会計士協会主任研究員 (株)ICJ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0	
監査役		道下 崇 (注2)	昭和44年 2月1日	平成6年4月 平成14年7月 平成19年7月 平成24年8月 平成28年6月	弁護士登録(東京弁護士会)あさひ法律事務所入所 同パートナー 西村あさひ法律事務所パートナー 弁護士法人西村あさひ法律事務所社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0	
計								2,136,980

- (注) 1. 取締役棚橋康郎、小田晋吾、岡村正、塚本隆史及び海野忍は、社外取締役であります。
2. 監査役大平和宏、赤塚安弘及び道下崇は、社外監査役であります。
3. 該当する取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 該当する取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 該当する監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 該当する監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

本書提出日現在、当社の執行役員の状況は、以下のとおりであります。

氏名	職名
米山 直志	専務執行役員 経営企画本部長
飛田 昌良	常務執行役員 管理本部長
石田 潔	常務執行役員 ネットワーク本部長
鯨坂 慎	常務執行役員 サービスプロダクト事業部長
山井 美和	常務執行役員 サービス基盤本部長
丸山 孝一	常務執行役員 グローバル事業本部長
立久井 正和	常務執行役員 クラウド本部長
飯塚 泰光	執行役員 グローバル事業本部長補佐 IIJ America Inc. President & CEO
沖田 誠司	執行役員 プロフェッショナルサービス第一本部長
川又 正実	執行役員 経理部長
墨矢 亮	執行役員 コンプライアンス部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラとして必須となったインターネットを支え運営するという使命を全うし、かつ企業価値を継続的に高めていくために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要であると認識しております。

当社は、株主だけではなく、ユーザ、取引先、従業員、インターネットネットワーク全体の利用者など、幅広いステークホルダーへの社会的責任を負っていることから、株主向けの説明責任を果たすだけでなく、当社の社会的な影響力の大きさを鑑み、多様なステークホルダーの理解を得るための活動に努める必要があると考えております。

企業統治の体制

[経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要]

本書提出日現在、当社の取締役会は社外取締役 5 名を含む13名(うち常勤取締役は 7 名)で構成されており、代表取締役は、代表取締役会長及び代表取締役社長の 2 名であります。監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名(うち常勤監査役は 2 名)で構成されております。内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下 4 名で構成されております。

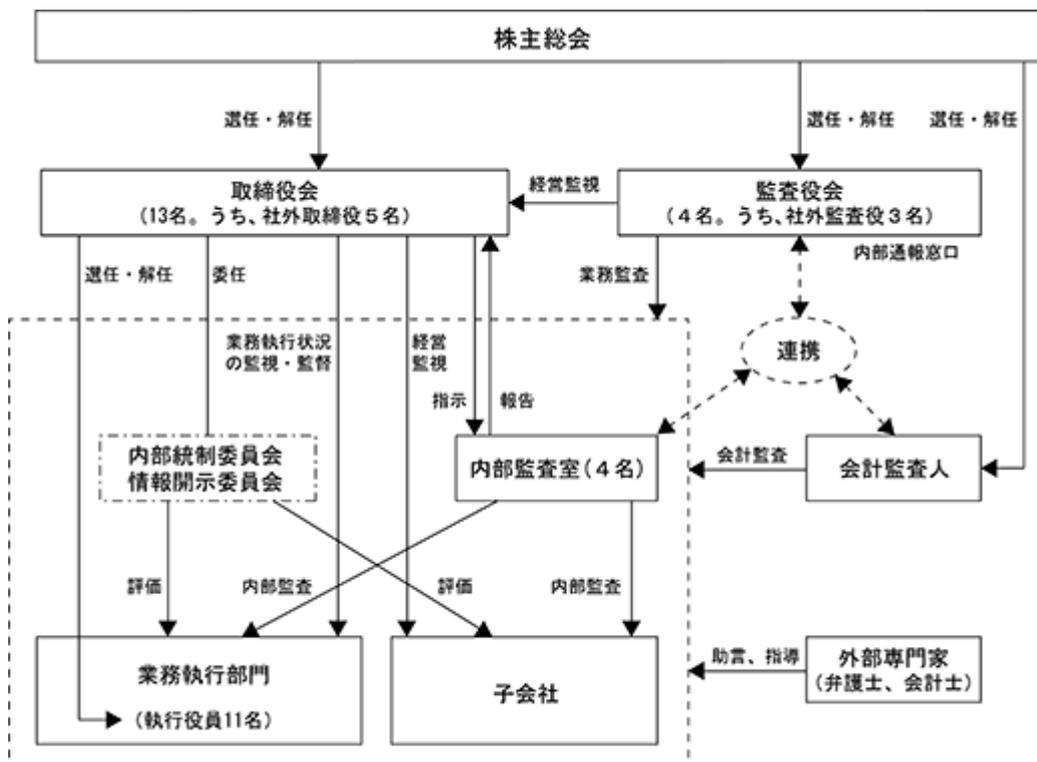
当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、迅速かつ効率的な業務執行を推進する目的で執行役員制度を採用しております。

業務執行につきましては、定時(毎月)及び臨時取締役会の開催や、業務執行取締役及び執行役員等による事業運営会議の開催等により、業務執行状況の監視・監督が行われております。また、定時(毎月)及び臨時監査役会の開催により、経営監視及び業務監視が行われております。

当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業務活動は、倫理規程、内部統制基本規程他に基づき統制されております。

当社は米国ナスダック市場にADRを上場しており、米国企業改革法(サーベインズ&オクスリー法(*))。以下、「米国SOX法」といいます。)が適用されております。当社は、米国SOX法に基づき、英文連結財務諸表を含む英文年次報告書の適正性に対するCEO及びCFOによる個人宣誓、会計監査人の役務提供に対する監査役会の事前承認、内部通報制度の運営、監査役会への予算配賦権利の付与、監査役会における財務専門家の設置、当社及び当社子会社の取締役及び監査役に対する貸付の禁止等を行っております。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要図]



[当該体制を採用している理由]

当社は監査役会設置会社の体制を採用しております。社外取締役5名と社外監査役3名が各自の経験や見識に基づいた経営監視及び監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は、次のとおりであります。

- ・当社は、弁護士及び公認会計士として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、今までに当該体制における問題は生じていないため。
- ・当社は、監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、任期が1年の監査委員よりも実効的な監査が期待できるため。

[内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況等]

当社は、内部統制システム構築のための基本方針を定め、それに基づき内部統制システムの整備をはかり運用することとしております。その概要は以下のとおりです。

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理規程、内部者取引防止規程等の法令遵守に関する規程の制定、弁護士等専門家のアドバイスを受ける体制の確立、法令違反が発見された際の社内報告体制や内部通報制度の運用、内部監査室による内部監査、情報開示委員会の設置・運用等による情報開示手続きの適正化を実施しております。

取締役の職務執行に係る情報の適切な管理のため、情報セキュリティ担当役員を設置し、情報セキュリティ基本規程を定めて適切な運用を行っております。

損失の危険の管理については、職務執行を行う取締役が、各々の管掌業務について、所定の規程に基づき、リスクの識別、識別されたリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を講じ、かつ、定期的に見直すこととしているほか、必要に応じリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を検討するための委員会を設置し適切な運用を行っております。

取締役の職務執行の効率性の確保については、年度計画に基づいた目標管理、権限と責任の明確化等の措置を講じております。

子会社を含む企業集団の業務の適正性の確保については、子会社管理に関する規程の制定、子会社との間における協定の締結等を行い、子会社から必要な事項について報告や協議がなされる体制を構築し、内部統制に関する重要事項について企業集団全体を規律する規程の策定等の措置を講じております。また、子会社に対する内部監査を実施しております。

監査役の監査が実効的に行われるための措置としては、内部監査室と監査役との連携を密接に行う、内部監査室に配される職員人事について監査役の意見を聴取する、取締役及び使用人は監査役会に対して定期的に必要な報告及び情報提供を行う、監査役会を窓口とする内部通報制度について内部通報者の秘密を保護し不利益な取り扱いを禁止する、監査役会の職務に要する費用について監査役の意見を聴取し合理的な予算を設定する、監査業務の遂行のために必要な外部専門家を確保する等の対応を実施しております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償の責任を負う額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、同じ目的で、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役(監査役大平和宏を除く)と責任限定契約を締結しており、これらの者が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うこととしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

〔内部監査〕

当社は内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下3名で構成されております。内部監査室は、定期的な内部監査を行い、各業務執行部門の法令遵守に関する改善点を指摘し、改善状況を監視しております。内部監査室は、監査役会と連携し、効率的に監査を実施しております。

〔監査役監査〕

監査役会は、当社の内部統制システムを構成する重要な要素の一つであり、主として常勤監査役による日常業務監査、取締役会への監査役の出席及び定期に開催される監査役会等の会社法に基づく監査が行われております。会計監査においては、監査役会は、四半期毎に会計監査人から連結決算の詳細報告を受けるなど連携を図っております。さらに、監査役会は、当社が米国証券市場に上場していることから適用を受ける米国SOX法に基づくaudit committeeとしての役割を担っております。audit committeeたる監査役会には、内部統制や会計監査に関わる不当な事実についての内部通報制度を確立する権限、会計監査人から会社に対し提供される役務を監視及び承認する権限等が付与されております。さらに、監査役会がこれらの活動を有効かつ適切に行うため、監査役会のメンバーに財務専門家の配置が必要とされており、当社の社外監査役のうち1名がその要件を満たしております。

〔会計監査〕

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として監査を受けております。また、当社が米国証券取引委員会に提出するForm 20-Fについて、有限責任監査法人トーマツから米国公開会社会計監視委員会(以下、「PCAOB」といいます。)の基準に基づく統合監査(会計監査及び財務報告に関する内部統制監査)を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等(敬称略)：

指定有限責任社員 業務執行社員：麻生 久美子

指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺 規弘

会計監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士 8名、日本公認会計士協会準会員 4名、その他 51名

社外取締役及び社外監査役

[社外取締役及び社外監査役の員数]

当社の社外取締役は5名であります。また、社外監査役は3名であります。

[社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係]

当社の社外取締役海野忍氏は、平成30年3月末現在にて当社の議決権比率の26.9%を所有(間接所有を含む)する当社のその他の関係会社であるNTTの出身者であります。NTT及びその子会社と当社との間にて、通信回線等の取引がありますが、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決め等は存在しておりません。

当社の社外取締役塚本隆史氏は、みずほフィナンシャルグループの名誉顧問を兼務しており、当社の大株主以外の株主である(株)みずほ銀行の出身者であります。また、(株)みずほ銀行と当社との間にて、借入の取引がありますが、通常の商慣習の範囲であり、出資関係又は金銭消費貸借関係にあることによる特別な取り決め等は存在しておりません。

当社の社外監査役大平和宏(常勤)氏は、当社の大株主(議決権比率の2.8%を所有)である第一生命保険(株)の出身者であります。同社と当社との間にて、人的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有しておりません。

当社の社外監査役赤塚安弘氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身者ですが、退所後相当の期間が経過しており、同氏と同法人との間にて、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有しておりません。

上記以外に、当社と社外取締役及び社外監査役との間にて、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有しておりません。

[社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割]

社外取締役及び社外監査役が各自の経験や見識に基づいた経営監視及び監督機能をもつことで、取締役の説明責任が果たされ、適切な経営意思決定あるいは経営の透明性確保に資すると考えております。

[社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準及び選任状況に関する考え方]

当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び㈩東京証券取引所が定める基準に加え、独立性要件の充足を含めた「役員候補者選定基準」を制定しており、それらに基づき、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を社外取締役及び社外監査役に選任しております。

[社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係]

本書の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 [経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要] 及び [当該体制を採用している理由]」、6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査、監査役監査及び会計監査」に記載のとおりであります。

[社外取締役及び社外監査役と責任限定契約]

本書の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 [責任限定契約の内容の概要]」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

-) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員退職 慰労引当金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	290	253	36	-	1	9
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	-	1
社外役員	35	34	-	-	1	8

-) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

-) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。取締役の報酬については、株主総会にて決議された範囲にて、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。監査役の報酬については、株主総会にて決議された範囲にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

-) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計 9,787百万円

-) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リクルートホールディングス	500,000	2,840	事業上の連携のため
㈱シングマックス	1,980,000	1,311	事業上の連携のため
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	180,000	589	事業上の連携のため
びあ㈱	150,000	440	事業上の連携のため
モバイルクリエイイト㈱	400,000	150	事業上の連携のため
SBIホールディングス㈱	86,200	134	事業上の連携のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リクルートホールディングス(注)	1,500,000	3,967	事業上の連携のため
㈱シングマックス	1,980,000	4,231	事業上の連携のため
びあ㈱	150,000	818	事業上の連携のため
モバイルクリエイイト㈱	400,000	142	事業上の連携のため

(注) ㈱リクルートホールディングスの株式数の増加は平成29年7月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)によるものであります。

-) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	202	18	5	140	2

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式が取得できるよう、取締役会の決議により自己株式の取得が行える旨を定款で定めております。

) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

) 取締役等の責任免除

本書の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 [責任限定契約の内容の概要]」に記載のとおりであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円) (注)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	110		113	0
連結子会社	16		16	
計	126		129	0

(注)当連結会計年度において、提出会社に係る監査証明業務に基づく報酬額は113百万円ですが、当該報酬額には、PCAOB監査基準に基づく連結財務諸表監査、会社法監査、金融商品取引法監査並びに四半期レビュー、PCAOB監査基準に基づく内部統制監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する監査報酬が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の米国子会社IJJ America Inc.は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドの米国のメンバーファームより税務コンサルティングの提供を受けており、米国のメンバーファーム(Deloitte Tax LLP)に係る報酬額は3百万円でありました。その他、当社の連結子会社がトーマツ イノベーション(株)より研修サービスの提供を受けており、研修費用として1百万円を支払っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社がトーマツ イノベーション(株)より研修サービスの提供を受けており、研修費用として2百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計実務に関する研修の受講費用であります。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模・特性、過年度の監査実績等を踏まえ、合理的と考えられる監査報酬額を見積ったうえで、当社が監査公認会計士等と監査報酬額について協議し、監査役会の事前承認を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、次のような取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準設定主体等の実施する研修へ継続的に参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
		金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産:			
現金及び現金同等物		21,958,591	21,402,892
売掛金			
- 平成29年及び平成30年3月31日現在、それぞれ107,684千円及び123,453千円の貸倒引当金控除後	5、6、22	27,383,692	31,830,882
たな卸資産	3	2,798,054	1,714,547
前払費用		7,610,925	8,442,981
繰延税金資産-流動	12	1,298,469	
その他流動資産			
- 平成29年及び平成30年3月31日現在、それぞれ15,192千円及び720千円の貸倒引当金控除後	5、9、22	2,672,008	3,793,449
流動資産合計		63,721,739	67,184,751
持分法適用関連会社に対する投資	6	3,150,175	5,246,313
その他投資	4、17、18、19	7,924,914	11,374,442
有形固定資産 - 純額	7、9	39,775,444	46,414,250
のれん	8	6,169,609	6,082,472
その他無形固定資産 - 純額	8	3,087,017	2,704,668
敷金保証金	9	3,060,365	3,422,443
繰延税金資産-非流動	12	80,566	183,808
セールスタイプ・リースへの純投資額-非流動	9	2,047,682	1,545,293
長期前払費用		6,607,437	7,965,889
その他資産			
- 平成29年及び平成30年3月31日現在、それぞれ61,877千円及び60,929千円の貸倒引当金控除後	5、18	1,770,201	1,324,490
資産合計		137,395,149	153,448,819

区分	注記番号	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
		金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)			
流動負債：			
短期借入金	11	9,250,000	9,250,000
短期リース債務	9、22	4,818,723	5,655,875
買掛金及び未払金	6、22	14,653,065	14,950,920
その他未払金		2,308,790	1,448,423
未払法人税等	12	1,075,745	1,928,037
未払費用		2,755,581	3,111,385
繰延収益 - 流動		3,750,542	4,237,676
その他流動負債	10、12	1,370,661	1,562,717
流動負債合計		39,983,107	42,145,033
長期借入金	11、18	8,500,000	15,500,000
長期リース債務	9、22	10,384,643	10,920,726
未払退職年金費用	13	3,532,965	3,724,634
繰延税金負債 - 非流動	12	963,845	688,787
繰延収益 - 非流動		3,656,612	3,952,279
その他固定負債	10、11	2,993,777	2,528,803
負債合計		70,014,949	79,460,262
約定債務及び偶発債務	17		
資本：	4、13、 14、15		
当社株主に帰属する資本：			
資本金：普通株式			
- 平成29年3月31日現在、授權株式数：			
75,520,000株、発行済株式数：46,711,400株		25,509,499	25,511,804
- 平成30年3月31日現在、授權株式数：			
75,520,000株、発行済株式数：46,713,800株			
資本剰余金		36,117,511	36,175,937
利益剰余金		4,511,945	8,404,228
その他の包括利益累計額		2,499,700	5,074,872
自己株式			
- 平成29年3月31日現在及び平成30年3月31日現在、当社が保有する株式数：それぞれ1,650,909株		1,896,784	1,896,784
当社株主に帰属する資本合計		66,741,871	73,270,057
非支配持分		638,329	718,500
資本合計		67,380,200	73,988,557
負債及び資本合計		137,395,149	153,448,819

(注)連結財務諸表に対する注記を参照。

【連結損益計算書及び連結包括損益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業収益：	6、22		
ネットワークサービス売上高：			
法人向けインターネット接続サービス		22,633,739	27,943,656
個人向けインターネット接続サービス		21,734,968	24,761,487
WANサービス		26,459,697	29,295,097
アウトソーシングサービス		22,167,432	26,118,657
合計		92,995,836	108,118,897
システムインテグレーション売上高：			
構築		22,625,753	22,527,433
運用保守		35,122,940	37,903,235
合計		57,748,693	60,430,668
機器売上高		2,994,449	3,470,400
ATM運営事業売上高		4,050,081	4,030,684
営業収益合計		157,789,059	176,050,649
営業費用：	5、6、 9、13、22		
ネットワークサービス売上原価		76,386,849	88,697,639
システムインテグレーション売上原価		50,992,480	53,612,063
機器売上原価		2,735,169	3,142,262
ATM運営事業売上原価		2,427,870	2,365,403
売上原価合計		132,542,368	147,817,367
販売費	21	11,431,467	12,688,046
一般管理費	2、7、8	8,214,598	8,295,583
研究開発費		466,319	487,451
営業費用合計		152,654,752	169,288,447
営業利益		5,134,307	6,762,202

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
その他の収益(費用)：			
受取配当金		117,567	242,576
受取利息		35,259	30,527
支払利息		303,685	375,202
為替差損		45,116	15,863
その他投資の売却に係る損益 - 純額	4	216,646	1,068,303
関係会社株式売却損		12,070	
その他投資に係る減損損失	4	30,554	109,840
その他 - 純額		314,806	237,420
その他の収益合計 - 純額		292,853	1,077,921
法人税等及び持分法による投資損益調整前 当期純利益		5,427,160	7,840,123
法人税等	12	2,224,880	2,695,839
持分法による投資損益	6	129,791	134,656
当期純利益		3,332,071	5,278,940
控除-非支配持分に帰属する当期純利益		165,561	169,991
当社株主に帰属する当期純利益		3,166,510	5,108,949
1株当たり当期純利益	16		
基本的加重平均流通普通株式数(株)		45,652,981	45,062,878
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)		45,772,470	45,215,686
基本的普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)		69.36	113.37
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)		69.18	112.99

(注)連結財務諸表に対する注記を参照。

【連結包括損益計算書】

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
当期純利益		3,332,071	5,278,940
その他の包括利益(損失)税効果後:	15		
外貨換算調整額		181,110	904
未実現有価証券保有損益		1,280,095	2,542,210
確定給付型年金制度		204,046	33,866
包括損益合計		4,635,102	7,854,112
控除 - 非支配持分に帰属する包括利益		165,561	169,991
当社に帰属する包括損益		4,469,541	7,684,121

(注)連結財務諸表に対する注記を参照。

【連結資本勘定計算書】

	資本合計	当社株主に帰属する資本						非支配持分
		利益剰余金 (注)14	その他の 包括利益 累計額 (注)13、15	発行済 株式数 (自己株式 を含む)	資本金	自己株式 (注)14	資本 剰余金	
		(千円)	(千円)	(株)	(千円)	(千円)	(千円)	
平成28年3月31日現在	65,343,975	2,471,276	1,196,669	46,711,400	25,509,499	392,070	36,059,833	498,768
非支配持分への配当	26,000							26,000
株式に基づく報酬 (注)14	57,678						57,678	
当期純利益	3,332,071	3,166,510						165,561
その他の包括利益、税 効果控除後	1,303,031		1,303,031					
配当金の支払額 (注)14	1,125,841	1,125,841						
自己株式の取得	1,504,714					1,504,714		
平成29年3月31日現在	67,380,200	4,511,945	2,499,700	46,711,400	25,509,499	1,896,784	36,117,511	638,329
ストックオプションの行 使に伴う新株の発行	2			2,400	2,305		2,303	
非支配持分への配当	46,800							46,800
非支配持分との資本取引 及びその他	39,612						3,408	43,020
株式に基づく報酬 (注)14	57,321						57,321	
当期純利益	5,278,940	5,108,949						169,991
その他の包括利益、税 効果控除後	2,575,172		2,575,172					
配当金の支払額 (注)14	1,216,666	1,216,666						
平成30年3月31日現在	73,988,557	8,404,228	5,074,872	46,713,800	25,511,804	1,896,784	36,175,937	718,500

(注)連結財務諸表に対する注記を参照。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益		3,332,071	5,278,940
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費等		10,893,657	12,364,873
その他無形固定資産に係る減損損失		81,000	
退職給付費用 - 支払額控除後		252,825	241,868
貸倒引当金繰入額		68,300	94,839
有形固定資産売却益		31,809	12,376
有形固定資産除却損		170,971	112,329
その他投資の売却に係る損益 - 純額		216,646	1,068,303
関係会社株式売却損		12,070	
その他投資に係る減損損失		30,554	109,840
為替差損益 - 純額		18,152	32,514
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		78,709	83,465
法人税等調整額		94,343	312,933
その他		44,667	29,466
営業資産及び負債の増減：			
売掛金の増加		3,751,392	4,823,584
セールスタイプ・リースへの純投資額 - 非流動の減少		492,530	502,389
たな卸資産の増加・減少()		800,296	1,085,649
前払費用の増加		2,859,763	842,521
その他流動資産及びその他固定資産の増加		3,317,968	2,194,591
買掛金及び未払金の増加		827,792	358,299
未払法人税等の増加・減少()		2,621	861,899
未払費用の増加・減少()		167,597	351,710
繰延収益 - 流動の増加		1,257,870	487,931
繰延収益 - 非流動の増加		604,269	332,765
その他流動負債及びその他固定負債の増加		691,442	354,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,367,692	13,261,764
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得		10,623,993	15,770,587
有形固定資産の売却による収入		3,046,189	3,305,813
その他投資の取得		410,587	286,695
持分法適用関連会社株式への投資		99,000	2,004,808
売却可能有価証券の売却による収入		4,840	1,206,516
その他投資の売却による収入		534,549	157,341
敷金保証金の支払		50,345	380,343
敷金保証金の返還		92,002	26,458
積立保険料の支払		56,476	56,362
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)			726,081
助成金収入		200,000	48,976
その他		13,000	9,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,375,821	13,037,325

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達		8,550,000	9,550,000
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減			150,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金の返済		50,000	2,550,000
キャピタル・リース債務の元本返済		4,819,530	5,723,729
長期未払金による調達		1,498,306	
長期未払金の返済		30,122	571,373
配当金の支払額		1,125,841	1,216,666
自己株式の取得		1,504,714	
その他		26,000	86,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,492,099	748,178
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響			
現金及び現金同等物の増加・減少額()		94,474	31,960
現金及び現金同等物の期首残高		2,389,496	555,699
現金及び現金同等物の期末残高		19,569,095	21,958,591
現金及び現金同等物の期末残高		21,958,591	21,402,892
キャッシュ・フローに係る追加情報：			
利息支払額		302,035	363,413
法人税等支払額		2,462,106	2,063,530
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額		8,301,695	7,108,629
有形固定資産の取得に係る未払金		2,308,790	1,448,423
資産除去債務		31,980	49,609

(注)連結財務諸表に対する注記を参照。

【当連結財務諸表作成の基準について】

1. 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」といいます。)第95条の規定により、米国預託証券(以下、「ADR」といいます。)の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続ならびに表示方法(米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」といいます。)会計基準コーディネーション(以下、「コーディネーション」又は「ASC」といいます。))105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会(以下、「米国SEC」といいます。)に当社ADRを発行登録し、平成11年8月に同証券を米国店頭市場(米国ナスダック市場)に登録しております。従って、当社は米国証券法(1934年法)第13条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成された英文連結財務諸表を含めた様式20-F(Form 20-F)を、英文年次報告書として米国SECに定期的に提出しております。

2. 連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成した当連結財務諸表と、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違の内容及び金額的に重要性のある項目に係る法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益(以下、「連結税引前当期純利益」といいます。)に対する影響額(米国の会計基準に修正したことによる影響額)は、下記のとおりであります。

(1) 連結財務諸表における表示の相違について

「持分法による投資損益」は連結損益計算書上、「法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益」の後に独立項目として表示しております。

(2) 会計処理基準の相違について

イ 法人所得税

ASC740「法人所得税」に含まれる旧FASB解釈指針(以下、「FIN」といいます。)第48号「法人所得税における不確実性に関する会計処理」に基づき、企業の財務諸表において認識すべき法人所得税の不確実性を会計処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響はありません。

ロ 退職給付会計

退職一時金、従業員非拠出型の確定給付型年金及び確定拠出型年金に関してASC715「報酬-退職給付」を適用しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響額は、それぞれ100,554千円(益)及び99,473千円(益)であります。

ハ 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成18年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、ASC852-20「準再組織」に従い、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響はありません。

ニ 企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASC805「企業結合」に従って、取得法により処理しております。

のれんや無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんの会計処理に関してASC350「無形固定資産-のれんその他」を適用しております。従って、のれんは償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。わが国の会計基準では、のれんは、原則として計上後20年以内で定額法により償却し、金額が僅少な場合には、発生時の損益として処理されます。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の連結税引前当期純利益に対する影響額(わが国の会計基準において、商標権について10年、のれんについて20年以内で償却したと仮定)は、それぞれ346,485千円(益)及び353,537千円(益)であります。

(3) 連結財務諸表における希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の計算方法の相違について

希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算に関してASC260「1株当たり利益」を適用しております。当ASCにおいては、潜在株式が希薄化効果を有するかどうかの判定は、連結会計年度(毎年4月1日から翌年3月31日まで)を四半期ごとに区切って行います。わが国の1株当たり当期純利益に関する会計基準においては、当該判定は、連結会計年度をひとつの期間として行いますので、当該各期間の平均株価により、希薄化効果の有無に相違が生じることがあります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、上述の相違は生じませんでした。

【当連結財務諸表の注記】

1. 事業内容及び重要な会計方針の要約

事業内容

当社は、日本においてインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連役務を提供する会社として、平成4年12月に設立され、平成30年3月31日現在、日本電信電話㈱及びその子会社であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)によりあわせて議決権比率の26.9%を所有されております。当社及び当社の連結子会社(当社グループ)は、主として日本において事業を営む顧客に対して、インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービスの提供を行っております。さらに当社グループは、システム構築とシステム運用保守からなるシステムインテグレーション役務を提供しております。また、当社の子会社の1社が、銀行ATMの運営サービスを提供しております。

特定の重要なリスク及び不確実性

当社グループは、インターネットバックボーン網の大半の調達先として数社の通信キャリアに、また顧客へのアクセス回線の調達をNTT東日本及びNTT西日本、電力会社及びその関係会社に、MVNOのモバイル通信回線の調達をNTTドコモに依存しております。現在、NTTコミュニケーションズ及びNTTドコモが当社グループの利用するネットワーク・インフラの主要な供給元となっております。当社グループは、複数の通信会社、供給業者及び代替的機関を利用することでサービスが中断するリスクを緩和していると考えておりますが、通信サービスの混乱が生じた場合、当社グループの経営成績に不利な影響を与える可能性があります。

当社グループにとって潜在的に信用リスクが集中する金融商品は、主に、売掛金よりなっております。売掛金に係るリスクは、多数の顧客が顧客基盤を構成していること及び与信管理により緩和されていると当社グループは考えております。また、当社グループは、新しい顧客との取引開始時にその顧客の財政状態を評価し、その後も継続して各顧客に支払いの遅れが生じていないかを注視しております。

重要な会計方針の要約

開示の基礎

当社は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従い帳簿を作成し、財務諸表を作成しております。米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に適合するために、当連結財務諸表において調整及び組替が行われております。これらの調整は法定帳簿には記録されておられません。

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社すなわち、㈱IJJエンジニアリング、IJJ America Inc.、ネットチャート㈱、㈱ハイホー、㈱トラストネットワークス、㈱IJJイノベーションインスティテュート、㈱IJJグローバルソリューションズ、IJJ Europe Limited、㈱竜巧社ネットウエア及びその他海外子会社8社の各勘定を連結したものであります。各連結子会社の決算日は、IJJ America Inc.、IJJ Europe Limited及びその他海外子会社を除き、全て3月31日であります。IJJ America Inc.、IJJ Europe Limited及びその他海外子会社の決算日は12月31日であり、これらの海外子会社に3月31日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

当社グループは、投資の帳簿価額とこれに対応する被投資会社の純資産額に対する持分との差異である持分法適用会社に関するのれんを償却してはおりませんが、持分法を適用した投資について、ASC323「投資-持分法及びジョイント・ベンチャー」に従い、継続して減損テストを行っております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、ASC810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

見積りの使用

米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成には、連結決算日現在の資産負債の報告金額及び偶発資産負債の開示、ならびに報告期間における収益費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を経営者が行うことが求められております。重要な見積り及び使用された仮定は主に、投資の評価、繰延税金資産の評価性引当金、貸倒引当金、退職給付に係る年金費用及び年金債務の決定、固定資産及び耐用年数を決定できる無形固定資産の見積り耐用年数、長期性資産、のれん及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産の減損であります。なお、実績はこれらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

ネットワークサービス売上高は、月次で均等額を請求し、収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、各々のサービスの見積平均提供期間にわたって収益に計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を1つ以上含んでいます。

- ・システム構築サービス 顧客の要求に応じて以下のすべて、又はいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア 当社グループは、オラクルやウィンドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行なっています。それらは、システム構築の過程で当社グループによりインストールがされます。
- ・ハードウェア 当社グループは、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社グループは、それらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス 当社グループは、顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社グループは、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス 当社グループは、ハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社グループは、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3カ月の期間をかけて納入が行われます。すべてのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システム構築が完了し、顧客によって検収がなされるまでは、支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守は、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社グループの契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェア、未提供の非ソフトウェアサービス(例えば、監視、運用サービス)を含んだ複数要素を伴う契約につき、当社グループはすべての構成要素に対して相対的な販売価格に基づき収益を配分しています。当社グループは、構成要素に収益を配分するために用いられる販売価格を決定するために、()公正価値の販売者固有の客観的証拠(VSOE)、()第三者の証拠(TPE)、()最善の見積り販売価格(ESP)からなるヒエラルキーを使用しています。収益の配分は、VSOEが確立されている未提供の非ソフトウェアサービスを除き、ESPに基づきなされています。

構成要素に対するESPを決定する当社グループのプロセスは、各々の構成要素に関連した状況や特徴により異なるさまざまな要因を考慮しています。当社グループはESPを確立するにあたり、顧客の需要、競合の存在と影響、市場において実現される一般的な利益率、取引量、構成要素を提供するための内部コスト、同様の顧客に対する同種の売上に関し実現すると見込まれる目標利益や利益実績を含んだ利益目標、過去の値決めの慣行を考慮しています。

売上の各単位を会計処理するために使用される方法及び各会計単位が認識される期間は、以下のとおりです。

- ・システム構築サービスに配分された収益は、工事契約に関する会計基準によって会計処理されます。システム構築サービスは、通常3カ月以内で完成しますが、その売上は、ASC605-35-25-92に従い、工事完成基準に基づき認識されています。これは、顧客が完成したシステムに満足し、検収がなされるまで、当社グループは、顧客に対し代金の請求ができず、構築したネットワークシステムの所有権が顧客に移転しないためです。
- ・ハードウェアとハードウェア製品の機能にとって不可欠なソフトウェアに関連する収益は、顧客の検収が完了するまで認識されません。これは、正式な検収がなされるまで顧客にハードウェアとソフトウェアの所有権が移転しないためです。
- ・未提供の非ソフトウェアサービス(監視、運用、ハードウェア保守サービス)に関連する収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。

当社グループは、ハードウェア製品の機能にとって不可欠でないソフトウェア及びソフトウェア関連サービスを含んだシステムインテグレーションサービスに関する複数を伴う契約を締結しており、それらをASC985-605「ソフトウェア - 収益認識」に基づき会計処理しています。当社グループは、ソフトウェア関連サービスの公正価値のVSOEを確立していますが、それらは、一貫して狭い範囲内に価格設定された個別のサービス更新契約に基づくものです。当社グループは、VSOEに基づいてこれらサービスに収益を配分し、契約期間にわたり定額で収益認識しています。当社グループは、残余価格をソフトウェアに配分しております。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識されております。

システム構築サービス売上高及び機器売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、売上高及び売上原価を総額で表示すべきか稼得した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収され、収益に計上されます。

売上高は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当初の満期日が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社グループの過去の貸倒実績及び債権残高に係る潜在的損失の評価に基づき、適切と考える金額を計上しております。

その他投資

当社グループは、市場性のある持分証券及び負債証券を売却可能有価証券に分類しており、これらは公正価値により会計処理し、未実現損益は損益計算を通さずに、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。売却原価は平均原価法により算定しております。

当社グループは、売却可能な投資の公正価値について定期的にレビューを実施し、個々の投資の公正価値が原価以下まで下落していないか、またその下落は一時的なものか否かを判定しております。価額の下落を一時的でないと判定した場合には、当該投資の帳簿価額を公正価値まで評価減しております。一時的でない価額の下落の判定は、公正価値の下落の程度、公正価値が原価を下回っている期間の長さ、減損の認識を早めるかもしれない事象、被投資会社の財政状態及び今後の見通しならびに時価が回復するまで当該有価証券を保有する当社の意思と能力を勘案して行っております。負債証券について、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思がなく、償却原価まで価値を回復する前にこの負債証券の売却が必要となる可能性が50%以下である場合には、認識した減損のうち、信用損失に係るものは損益として認識し、その他の要因に係るものはその他の包括利益(損失)に含めております。また、公正価値の下落が一時的でないと判断し、かつ売却する意思がある、または償却原価まで価値を回復する前にこの負債証券の売却が必要となる可能性が50%超である場合には、認識した減損については、全て損益として認識しております。持分証券について、公正価値の下落が一時的でないと判断し認識した実現損失については、当該下落が一時的でないと判定された年度の損益に計上しております。

市場性のない持分証券は、公正価値が容易に算定できないため、原価で計上しております。当社グループが市場性のない持分証券が減価しているか否かを評価する場合、まず、期中に当該有価証券の公正価値に重要な影響を与えうる事象や環境の変化(減損の兆候)が生じていないか評価します。当社グループは、以下のような減損の兆候を使用しております。

- ・投資先にとって重要な利益実績や業績見込みの悪化
- ・投資先にとって重要な不利益となる規制、経済或いは技術環境の変化
- ・投資先にとって重要な不利益となる投資先企業が事業を営む市場の地理的或いは産業的な状況の変化
- ・当社グループの投資簿価を下回る発行価格での最近の新株発行

当社グループは、減損の兆候が生じた場合には、市場性のない持分証券の公正価値を見積ります。公正価値は、投資先の将来業績、純資産価値、資産や負債における重要な未実現損失などの当社グループが利用可能な種々の観察不能なインプットを勘案して決定されます。当社グループは、投資の公正価値が簿価を下回り、当該公正価値の下落が一時的ではないと判定した場合に、市場性のない持分証券の減損を認識します。

たな卸資産

たな卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びシステム構築に係る仕掛品からなっております。再販用に購入したネットワーク機器は、平均法により決定された原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方をもって計上されております。システム構築に係る仕掛品は、製造間接費を含めた実際製造原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方をもって計上されております。たな卸資産は定期的にレビューされ、滞留又は陳腐化していると認められた品目は、見積正味実現可能価額まで評価減しております。

リース

キャピタル・リースは、最低支払リース料の現在価値で契約当初に資産化されております。その他のリースは、オペレーティング・リースとして会計処理されております。キャピタル・リースの支払リース料は、リース債務の残高に対する利率が一定になるように支払利息とリース債務の返済とに配分されます。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり均等に費用計上しております。

セールスタイプ・リース

当社グループは、顧客とセールスタイプ・リース契約を締結しております。当社グループは、セールスタイプ・リース契約に基づく売上について、リース資産が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。収益は将来受取額の現在価値で認識され、セールスタイプ・リースの受取利息は利息法を用いその他の収益として認識されております。

有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、ソフトウェア及びキャピタル・リース資産を含め、主として定額法により、資産の見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方に基づいて計算しております。

減価償却に用いる主な資産種類別の耐用年数は、下記の通りであります。

	耐用年数の範囲
データ通信用、事務所用及びその他の設備	2～20年
建物	20年
建物附属設備	4～20年
ソフトウェア	5～7年
キャピタル・リース資産	4～6年

長期性資産の減損損失

長期性資産は主として、キャピタル・リース資産を含む有形固定資産及び償却対象無形固定資産からなっております。当社グループは、事象又は状況の変化により資産又は資産グループの帳簿価額を回収できない可能性が示唆された場合に、長期性資産の減損を検討しております。保有して使用する長期性資産又は資産グループは、当該資産又は資産グループの簿価とそれらから生じる将来の割引前キャッシュ・フローを比較することにより減損が検討されます。当該キャッシュ・フローが資産又は資産グループの簿価を下回ると判断される場合には減損が生じることとなり、当該会計年度において、当該資産又は資産グループの簿価と見積られた公正価値との差額として損失が認識されます。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が決定できないと認められる無形固定資産は償却されず、減損テストの対象となります。減損テストは、年1回あるいは、もし事象や状況の変化がこれら資産が減損をしているかもしれないという兆候を示すならば、それ以上の頻度で実施されることが要求されます。当社グループは、3月31日に年次の減損テストを実施しております。報告単位の簿価が公正価値を超過する場合、第2ステップとして減損額を測定するための減損テストを行います。耐用年数が決定できる無形固定資産は、顧客関係からなっており、その見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づく非定額となる償却方法により10年から19年で償却しております。

資産除去債務

当社グループは、資産除去債務を発生した期間において公正価値にて負債に計上する一方、当該負債の認識時点において関連する費用の額を資産化し長期性資産の簿価の増加として計上しております。時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を見積耐用年数に渡って減価償却しております。

退職年金及び退職一時金制度

当社グループは、確定給付年金及び退職一時金制度を有しております。これらに係る費用は、年金数理法により計算された額を計上しております。また、当社グループは、確定拠出年金制度を有しております。確定拠出年金に係る費用は、発生時に費用計上しております。

法人税等

法人税等は、税引前当期利益に基づいて計上しております。また、法人税等には財務報告目的と税務目的で認識された資産負債間の一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果の影響を含めております。これらの繰延税金資産の残高は、一時差異が解消する期間及び繰越欠損金の利用が見込まれる期間において適用が見込まれる法定実効税率によって測定されます。繰延税金資産の評価性引当金は、繰延税金資産のうち実現しない可能性が50%を超えると考えられる金額に対して設定されております。

当社グループは、税法上の技術的な解釈に基づき、不確実な税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。

外貨換算

当社グループの海外子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の為替レートにより日本円に換算されております。全ての損益項目は期中平均レートにより換算され、換算により生じる調整額は、その他の包括利益(損失)累計額に含めて計上しております。

外貨建資産及び負債は、連結決算日レートをを用いて計算した金額により計上しております。その結果生じる為替差損益は損益に計上しております。

株式を基礎とした報酬

当社は、株式報酬型ストックオプションに関する報酬費用を、公正価値に基づいて測定し、計上しております。ストックオプションの公正価値は、権利付与日にブラック・ショールズオプション価格モデルにより測定され、権利確定に必要な勤務期間にわたり認識されません。当該報酬費用は、主として一般管理費に計上されております。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識し、販売費に計上しております。

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を勘案して算出しております。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)は、在外子会社の財務諸表の換算により生じる為替換算調整勘定、売却可能有価証券に係る未実現損益及び確定給付型年金の調整額からなっております。

セグメント情報

ASC280「セグメント開示」は、事業セグメントに関する情報の開示基準を定めております。事業セグメントは、収益を稼得し、費用が発生する事業活動が行われる企業構成要素で、経営上の最高意思決定者によって資源配分の意思決定や、業績評価のため、その経営成績が定期的にレビューされており、そのための分離した財務情報が得られる企業構成要素と定義されております。

当社グループは、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等を複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行っており、また、ATM運営事業を行っております。当社グループの事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOは、「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業セグメント」及び「ATM運営事業セグメント」の2つのセグメントに基づき定期的に収益と費用のレビューを行っており、資源の配分と事業評価に関する意思決定も当該セグメントに基づき行っております。

新たな会計ガイダンス

平成27年7月にFASBは、会計基準の改訂(以下、「ASU」といいます。)2015-11「たな卸資産(Topic 330)：たな卸資産の測定を簡素化」を発行しました。当ASUは先入先出法及び平均法を使用して測定されるたな卸資産に適用されます。この更新されたガイダンスのもとでは、企業は、原価と正味実現可能価額、すなわち通常の販売過程における見積販売価格から合理的に予想される完成、処分、輸送のコストを差し引いた額のいずれか低い金額でたな卸資産を測定することになります。後入先出法を使って測定されるたな卸資産の事後測定は変更ありません。当社グループは平成29年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当ASUの適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えませんでした。

平成27年11月に、FASBは、ASU2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。当ASUは、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しております。当社は、平成29年4月1日に開始する会計年度の第1四半期より当ASUを適用しました。当社グループは、当ASUを当第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しております。平成29年3月31日現在の連結貸借対照表における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ1,298,469千円及び108,994千円であります。

当連結会計年度末現在において未適用の発行済み会計ガイダンス

平成26年5月にFASBは、ASU2014-09「顧客との契約から生じる収益(Topic 606)」を発行しました。当ASUの目的は、収益認識に関する原則を明確化し、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び国際財務報告基準に共通の収益基準を開発するものです。また、当ASUは、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を財務諸表利用者が理解できるようにするため、企業に対して開示を改善することを求めています。平成27年8月にFASBは、ASU2015-14「顧客との契約から生じる収益の適用日延期」を発行し、ASU2014-09の適用延期を決定しました。これにより、公開会社について当ASUは、平成29年12月16日以降開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間より適用となり、当初の適用開始日である平成28年12月16日以降開始する会計年度及びその年度内の四半期会計期間からの早期適用も認められています。

平成28年3月、FASBは、収益認識において、企業が当事者が代理人かを評価することに関してのASU2014-09を修正する、ASU2016-08「顧客との契約から生じる収益(Topic 606)：当事者が代理人かの考察(総額で報告するか純額で報告するか)」を発行しました。この修正は、収益認識移行グループ(TRG)によって、当事者が代理人かの評価を明確にし、より首尾一貫した適用につなげるために議論されてきた実務課題を取り扱っています。この新しい基準は、ASU2014-09と同様の適用日、移行に関する要求がされています。

このガイダンスでは2通りの適用方法が認められています。当社グループは、修正遡及適用アプローチにより適用することを予定しています。このアプローチによると、当社グループは、平成30年4月1日時点で存在するすべての契約に適用します。また、期首利益剰余金について、変更による累積的影響額で認識し、旧会計基準と比較した結果を追加の開示項目として提供します。

当社グループは、ハードウェア、ソフトウェア、サービスの幅広い収益認識の大部分に変更がないことを予想しています。しかし、この基準により様々なサービスや機器の間の収益の配分や、特定の返金不能のアップフロントフィーの認識タイミングが変更されることが予想されます。

当社グループは、販売手数料を発生時に費用処理していますが、新しい基準において、一定の範囲内の販売手数料を資産化する要求が当社グループの損益に重要な変化をもたらすことはありません。しかし、このような契約獲得の増分コストの繰り延べと契約期間または期待される顧客への提供期間にわたり認識することの要求によって、当社グループの貸借対照表において繰延費用が認識されることとなります。

当社グループは、この基準の適用に伴う影響額の評価を現在最終化中であり、この基準の適用は当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与えないと考えております。

平成28年1月、FASBは、米国会計基準における金融商品の区分と測定に関するガイダンスを改訂する、ASU2016-01「金融商品-全般：金融商品と金融負債の認識と測定(Subtopic 825-10)」を発行しました。現行のガイダンスに対する変更は、主に、持分証券、公正価値オプション適用の金融負債に関する会計処理、そして金融商品に関する表示と開示に影響します。加えて、本ASUは、売却可能負債証券の含み損から生じる繰延税金資産を認識する際の評価性引当金に関するガイダンスを明確化します。新たな基準は、平成29年12月16日以降に開始する事業年度および同事業年度における四半期から適用され、適用にあたっては、企業は、本ガイダンスが有効になる最初の報告期間の期初において貸借対照表に対し、累積的影響額を調整する方法で修正をしなければいけません。早期適用は、その他包括利益において、商品特有の信用リスクから生じる、公正価値オプション適用の金融負債に関する公正価値変動を記録する条項を除き、認められていません。当社グループは、この基準の適用が、保有する持分証券の評価から生じる、その他収入(費用)の変動幅を増大させるであろうと考えております。

平成28年2月、FASBは、資産をリースする企業に対し、リースによって創出される権利と義務を貸借対照表に資産と負債として認識することを要求する、ASU2016-02「リース(Topic 842)」を発行しました。新しいガイダンスは、借手がリース期間が12ヶ月を超えるリースに対し資産と負債を認識することを要求し、また、財務諸表における表示と測定は、ファイナンスリースかオペレーティングリースかの分類によることとなります。加えて、新しいガイダンスは、投資家や他の財務諸表の利用者が、リースから生じるキャッシュフローの金額、時期、不確実性をより良く理解するのを助けるような開示を要求しています。貸手の会計は現行の米国基準と大きく変わりませんが、ASU2014-09に準拠するような改善を含んでいます。ASU2016-02は、修正遡及アプローチを使って、平成30年12月16日以降に開始する事業年度および同事業年度における四半期から適用され、早期適用も認められています。当社は、このガイダンスの適用の影響を現在評価中です。

平成28年8月、FASBは、特定の現金収受及び支払を、キャッシュフロー計算書において、どのように表示、分類するかについて新しいガイダンスである、ASU2016-15「キャッシュフロー：特定の現金収受及び支払に関する分類」を発行しました。この改訂は、8つの特定のキャッシュフロー項目についてガイダンスを提供するものです。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する事業年度および同事業年度における四半期から適用されます。当社は、このガイダンスの適用の影響を現在評価中です。

2. 企業結合および事業売却

前連結会計年度において、企業結合及び事業売却は生じませんでした。

当連結会計年度に生じた企業結合及び事業売却は、以下のとおりであります。

当社は、平成29年12月31日にネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれる個人向けインターネット接続サービス事業を行う(株)ハイホーの全株式を第三者に売却し、当連結会計年度において44,877千円の売却益を計上し、またこれに伴いのれん87,137千円及び商標権15,000千円が減少いたしました。なお、この売却益は、連結損益計算書上、一般管理費に計上されております。

3. たな卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のたな卸資産の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
再販売用のネットワーク機器	1,093,001	1,053,574
仕掛品	1,705,053	660,973
たな卸資産合計	2,798,054	1,714,547

4. その他投資

当社グループが保有する市場性のある持分及び負債証券は全て、ASC320「投資 負債及び持分証券」に従って売却可能有価証券として区分されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、売却可能有価証券として区分されている有価証券に関する情報は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)			
	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	取得原価 (千円)	未実現利益 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)
売却可能有価証券 - 持分証券	1,789,471	3,880,414	375	5,669,510	1,651,181	7,525,556	699	9,176,038
売却可能有価証券 - 負債証券	100,300	10,530		110,830	100,300	11,870		112,170
売却可能有価証券合計	1,889,771	3,890,944	375	5,780,340	1,751,481	7,537,426	699	9,288,208

当社グループが保有する売却可能有価証券に含まれている負債証券の満期は10年超であります。

下記の表は、投資分類別及び未実現損失の継続期間別に、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在で一時的な減損と考えられる投資の公正価値及び未実現損失を示しております。

売却可能有価証券 - 持分証券	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	816	5	3,398	370	4,214	375

売却可能有価証券 - 持分証券	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)	公正価値 (千円)	未実現損失 (千円)
	17,519	699			17,519	699

当社グループは、すべての投資に対して一時的な減損か否かを判定するために定期的にレビューを行っております。当該分析はアナリストのレポート、信用格付け及び株価変動率のレビューを含んでおります。

当連結会計年度末における当社グループの市場性のある持分証券の未実現損失は、日本企業3社の普通株式に関するものであります。各々の公正価値は、取得原価に対して2.8%から8.6%の範囲で下落しております。未実現損失の発生期間は2ヶ月未満であります。当社グループは、未実現損失の水準と発生期間について、各社の足元の見通し及びアナリストの分析資料等を勘案し、評価いたしました。当社グループは、当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間に亘って株式を継続所有する能力と意図があり、当該投資が当連結会計年度末現在で一時的な減損であると判断しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による収入は、それぞれ4,840千円及び1,206,516千円でした。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却益は、それぞれ2,708千円及び1,068,303千円であり、当社グループの連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の原価法等による投資額は合計で、それぞれ2,144,574千円及び2,086,234千円でした。

当社グループの連結損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上されている、市場性のある持分証券及びファンドを含む市場性のない持分証券に対する投資の減損損失は、一時的なものでないと考えられた価額の下落を反映して計上されたものであります。市場性のある持

分証券に対する評価減による損失は、前連結会計年度において30,554千円であり、市場性のない持分証券に対する投資の評価減による損失は、当連結会計年度において109,840千円でした。

5. 貸倒引当金及び貸付金に対する評価性引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金及び貸付金に対する評価性引当金の内訳は、下記のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)				
期首残高 (千円)	取崩 (千円)	貸倒引当金繰入額 (千円)	その他 (千円)	期末残高 (千円)
151,515	34,978	68,300	84	184,753

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)				
期首残高 (千円)	取崩 (千円)	貸倒引当金繰入額 (千円)	その他 (千円)	期末残高 (千円)
184,753	94,521	94,839	31	185,102

6. 持分法適用関連会社に対する投資

当社は、様々な事業会社を用いてインターネット関連事業を設立、運営しております。持分法適用関連会社が運営している事業には、高速のインターネット・エクスチェンジサービス等の提供(インターネットマルチフィード(株))、ゲーム基盤の運営(株インターネットレボリューション)、ポイント管理システムの運用(株トリニティ)、スマートフォン向けアプリケーションソフト等のサーバ側情報処理機能のクラウドによるサービス提供(株アピアリーズ)、インドネシアにおけるクラウドコンピューティングサービス提供(PT. BIZNET GIO NUSANTARA)、医療・ヘルスケア事業分野のシステム開発・コンサルティングサービス提供(株ケーアイエス)、タイにおけるクラウドコンピューティングサービス提供(Leap Solutions Co., Ltd.)、配信プラットフォームの提供(JOCDN(株))及びデジタル通貨の取引・決済を行う金融サービス提供(株ディーカレット)が含まれております。

当社グループの持分法適用関連会社との間の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の勘定残高ならびに前連結会計年度及び当連結会計年度の取引高の総額の要約は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成30年 3月31日現在)	
売掛金 (千円)		150,755		183,023
買掛金及び未払金 (千円)		50,733		98,306
		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益 (千円)		683,332		863,818
営業費用 (千円)		527,431		1,107,344

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用関連会社からの受取配当金は、それぞれ51,083千円及び51,191千円でした。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の当社グループの持分法適用関連会社に対する投資及び各所有割合の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成30年 3月31日現在)	
	所有割合 (%)	金額(千円)	所有割合 (%)	金額(千円)
インターネットマルチフィード(株)	34.00	1,642,171	34.00	1,806,472
(株)インターネットレボリューション	30.00	751,784	30.00	767,197
(株)トリニティ	33.75	183,403	33.75	227,470
(株)アピアリーズ	49.00	16,409		
PT.BIZNET GIO NUSANTARA	40.00	182,514	40.00	249,840
(株)ケーアイエス	39.30	55,627	39.30	59,467
Leap Solutions Asia Co., Ltd.	40.00	227,430	40.00	201,448
JOCDN(株)	50.00	90,837	20.00	132,270
(株)ディーカレット			35.00	1,802,149
合計		3,150,175		5,246,313

当社グループは、平成29年12月に(株)アピアリーズの株式を1,615千円にて売却し、平成30年2月に(株)ディーカレットの株式を1,830,000千円にて取得いたしました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の持分法適用会社に関するのれんの残高は、7,197千円であり、これらは当社グループの連結貸借対照表の「持分法適用関連会社に対する投資」に含まれております。

7. 有形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の有形固定資産の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
データ通信設備	15,013,565	18,544,180
事務所及びその他設備	2,875,548	2,522,740
土地	537,889	2,038,726
建物	1,663,326	2,151,069
建物附属設備	4,061,909	4,182,013
ソフトウェア	33,335,560	36,624,979
キャピタル・リース資産、主にデータ通信設備	32,854,630	35,821,498
合計	90,342,427	101,885,205
控除：減価償却累計額	50,566,983	55,470,955
有形固定資産 純額	39,775,444	46,414,250

前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産に係る減価償却費は、それぞれ10,513,162千円及び11,999,414千円でした。

当社グループは、有形固定資産の売却及び除却による損失(純額)を、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ139,162千円及び99,953千円を認識しており、これらは当社グループの連結損益計算書の「一般管理費」に計上されております。

ソフトウェアに係る減価償却累計額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ20,882,937千円及び22,072,049千円でした。ソフトウェアに係る減価償却費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,894,740千円及び3,348,188千円でした。ソフトウェアの加重平均償却期間は約6.0年でした。翌連結会計年度以降5年間のソフトウェアの見積償却費は、下記のとおりであります。

	金額(千円)
平成31年度	3,689,048
平成32年度	3,323,134
平成33年度	2,744,928
平成34年度	2,246,229
平成35年度	1,275,916

8. のれん及びその他無形固定資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の無形固定資産の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
償却対象無形固定資産：		
顧客関係	6,424,471	6,175,193
合計	6,424,471	6,175,193
減算：償却累計額		
顧客関係	3,388,053	3,504,234
合計	3,388,053	3,504,234
償却対象無形固定資産 - 純額	3,036,418	2,670,959
非償却無形固定資産：		
電話加入権	35,599	33,709
商標権	15,000	
のれん	6,169,609	6,082,472
合計	6,220,208	6,116,181
無形固定資産合計	9,256,626	8,787,140

前連結会計年度及び当連結会計年度の償却対象無形固定資産の償却費は、それぞれ380,495千円及び365,459千円でした。翌連結会計年度以降5年間の償却対象無形固定資産の見積償却費は、下記のとおりであります。

	年度別の償却費
	金額(千円)
平成30年度	355,410
平成31年度	346,223
平成32年度	336,787
平成33年度	327,101
平成34年度	318,665

当社グループは、前連結会計年度において、㈱ハイホーの商標権に係る減損損失として、81,000千円を当社グループの連結損益計算書の「一般管理費」に計上しました。㈱ハイホーは、近年の売上高が減少しており、当社グループは、当該商標権の減損の可能性を認識しました。商標権の簿価はその公正価値を超過することとなり、商標権の簿価が商標権の想定公正価値を超過する額と同額の減損損失を認識しました。当該商標権の公正価値は、ロイヤリティ免除法により算定しました。当該損失は、ネットワークサービス及びSI事業セグメントに含まれております。

当連結会計年度における顧客関係、商標権及びのれんの減少金額は㈱ハイホー売却に関するものです。この売却に関する詳細は注記「2. 企業結合及び事業売却」に記載しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業セグメント別ののれんの残高の増減は、下記のとおりであります。

	ネットワーク 及びSI事業	ATM運営事業	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成28年3月31日現在の残高			
のれん	6,054,340	235,551	6,289,891
減損の累計額	120,282		120,282
	5,934,058	235,551	6,169,609
期中における取得			
期中における減損			
平成29年3月31日現在の残高			
のれん	6,054,340	235,551	6,289,891
減損の累計額	120,282		120,282
	5,934,058	235,551	6,169,609
期中における取得			
期中における減損			
期中における売却	87,137		87,137
平成30年3月31日現在の残高			
のれん	5,967,203	235,551	6,202,754
減損の累計額	120,282		120,282
	5,846,921	235,551	6,082,472

前連結会計年度及び当連結会計年度において、のれんに係る減損損失はありませんでした。

9. リース

当社グループは、通常の事業の過程において、国内及び国際バックボーン回線、事務所建物、ネットワークオペレーションセンターならびにデータ通信及びその他の設備に関する様々なリース契約を締結しております。ASC840「リース」の規定に定められているキャピタル・リースの要件に一つ又はそれ以上当てはまるリース契約はキャピタル・リースとして分類されており、その他はオペレーティング・リースとして分類されております。

当社グループが顧客にネットワーク機器をリースする場合など、当社グループの売上の一部は、契約期間が複数年のリース契約により顧客へ提供されております。当社は、このようなリース取引について、ASC840に基づき、セールスタイプ・リースとして分類しております。

オペレーティング・リース

当社グループは、顧客が当社のネットワークに接続するために利用するアクセス回線を含む通信回線の利用のために、通信キャリア等とのオペレーティング・リース契約を有しております。国内及び国際バックボーン回線のリースは、一般に、最短リース期間が1年の解約不能リースであります。当社グループはまた、事務所建物を賃借し、これに係る払戻可能なリース預託金を敷金保証金として資産計上しており、また、解約不能オペレーティング・リースにて事務用機器及びネットワークオペレーションセンターを賃借しております。これらは平成35年までに順次満期日を迎えます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の払戻可能な敷金保証金の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
本社	2,462,266	2,745,034
販売事務所及び子会社事務所	518,759	597,798
その他	79,340	79,611
払戻可能な敷金保証金合計	3,060,365	3,422,443

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるバックボーン回線に関するリース費用は、それぞれ3,421,807千円及び3,318,831千円であり、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるアクセス回線のリース費用は、主としてインターネット接続サービス及びWANサービス売上に係るものであり、それぞれ24,759,611千円及び27,604,950千円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他のリース費用は、それぞれ7,082,157千円及び7,613,522千円であります。

なお、当社グループは本社設備の一部を転貸しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその転貸による収入は、それぞれ52,928千円及び54,385千円であり、上記のその他のリース費用からは控除されております。

キャピタル・リース

当社グループは、キャピタル・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、外部機器ベンダーより購入したATM機器及びデータ通信機器をそれぞれ3,635,690千円及び3,197,334千円でリース会社に売却し、同時にリースバックするキャピタル・リース契約を締結しました。前連結会計年度及び当連結会計年度において締結された当該キャピタル・リース契約に関するリース料総支払額は、それぞれ平成34年3月末までに3,554,784千円及び平成35年3月末までに3,118,075千円でした。

キャピタル・リース契約の行使により調達した資産の公正価値及び減価償却累計額は、前連結会計年度末現在ではそれぞれ32,854,630千円及び19,735,367千円であり、当連結会計年度末現在ではそれぞれ35,821,498千円及び21,251,673千円であります。

賃借人の将来最小支払リース料

当連結会計年度末現在、前述の回線調達に関わる解約不能リース契約を含む解約不能オペレーティング・リース及びキャピタル・リースに基づき将来支払われるリース料は、下記のとおりであります。

	回線に関わる オペレーティング・ リース	その他の オペレーティング・ リース	キャピタル・リース
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成30年度	585,818	3,466,849	5,884,743
平成31年度	240,242	1,328,020	4,887,319
平成32年度	22,510	361,100	3,743,032
平成33年度		195,812	2,035,721
平成34年度		169,144	504,935
平成35年度以降		120,642	
将来最小支払リース料合計	848,570	5,641,567	17,055,750
控除：利息相当額			479,149
キャピタル・リースの将来最小支払 リース料純額の現在価値			16,576,601
控除：短期リース債務			5,655,875
長期リース債務			10,920,726

セールスタイプ・リース

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のセールスタイプ・リースへの純投資額の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
平成30年度		818,208
平成31年度		552,597
平成32年度		503,456
平成33年度		468,715
平成34年度		45,767
将来最小受取リース料総額(注)	2,939,252	2,388,743
リース資産の見積残存価額(無保証)		
控除：未獲得利益額	66,934	46,152
セールスタイプ・リースへの純投資額	2,872,318	2,342,591
控除：セールスタイプ・リースへの純投資額(短期)	824,636	797,298
セールスタイプ・リースへの純投資額(長期)	2,047,682	1,545,293

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度末現在の将来最小受取リース料総額からは、利益込みの見積将来費用がそれぞれ645,166千円及び1,515,645千円控除されております。

10. 資産除去債務

資産除去債務は、主としてリース期間満了時に当社グループがリース契約に基づき原状回復義務を負う賃借事務所及びデータセンターに係るものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の変動額の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	595,183	639,494
新規発生額	31,980	49,609
期中決済額		7,608
増加費用	12,331	12,714
期末残高	639,494	694,209

11. 借入金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の短期借入金は、銀行当座借越で構成されております。短期借入金は固定金利で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、当該短期借入金に係る加重平均利率は、それぞれ0.400%及び0.411%でした。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の長期借入金の内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
長期分割払借入金 最終返済期限は平成36年。金利は固定金利で支払われ、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在における加重平均利率は、それぞれ0.438%及び0.488%。	8,500,000	15,500,000
合計	8,500,000	15,500,000
控除：1年以内返済予定長期借入金		
長期借入金－1年以内返済予定分控除後	8,500,000	15,500,000

翌連結会計年度以降の長期借入金の返済予定は、下記のとおりであります。

	金額(千円)
平成31年度	1,500,000
平成32年度	1,830,000
平成33年度	5,170,000
平成34年度	1,500,000
平成35年度	2,000,000
平成36年度	3,500,000
合計	15,500,000

大部分の短期借入は、銀行取引約定に基づいて行われております。わが国における慣例に従った銀行取引約定によれば、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、銀行は借手に対して借入金の担保(または追加担保)の差入れあるいは保証人を要求することができます。また、銀行はそれらの担保を、その差入理由の如何を問わず、借手の全ての債務に対して差入れられた担保として扱うことができます。また、借入契約の内には、借手が債務を履行しなかった場合、差し入れられている借手の資産を取立又は処分できる権限を銀行に認めているものもあります。

当社は、当連結会計年度末現在、借入金残高に対して銀行へ担保提供を行っておりません。

当社グループは、邦銀数行との間に当座借越契約を締結しており、その未使用残高は、当連結会計年度末現在において、10,450,000千円でありました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他固定負債に含まれる長期未払金は、それぞれ1,468,183千円及び896,810千円であり、これらはソフトウェアライセンスの購入に係るものでライセンスの使用状況に応じて支払われます。当長期未払金残高は、年率0.5%の固定金利で、平成31年12月31日までに全額完済されます。

12. 法人税等

法人税等は、わが国における法人税、住民税及び事業税からなっており、これらの税金の法定税率を基礎として計算した実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、31.7%であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益及び法人税等は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
	金額(千円)	金額(千円)
法人税等及び持分法による投資損益調整前 当期純利益：		
国内	5,503,750	7,732,535
海外	76,590	107,588
合計	5,427,160	7,840,123
当期税金：		
国内	2,307,523	2,986,077
海外	11,700	22,695
合計	2,319,223	3,008,772
法人税等調整額：		
国内	95,638	301,900
海外	1,295	11,033
合計	94,343	312,933

当社及び一部の国内子会社は、平成21年3月31日に終了した連結会計年度より、連結納税制度を採用しております。

平成28年3月31日に、日本の法人税法を改めて改正する法律が成立しました。この結果、法人税等の実効税率は、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度において31.7%へと、平成29年4月1日以降に開始する連結会計年度において31.1%へと、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度において30.9%へと、それぞれ引き下げられることになりました。平成28年6月15日に、日本の地方税法を改正する法律が成立しました。この結果、法人税等の実効税率は、平成29年4月1日以降に開始する連結会計年度において31.7%へ引き上げられ、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度において31.5%へと引き下げられることになりました。これらの繰延税金資産及び負債残高に係る法人税等の実効税率の変更により、法人税等は前連結会計年度において、7,954千円増加いたしました。

また、平成29年12月22日に、米国において税制改革法が成立したことにより、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度において当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられました。この繰延税金資産および負債残高に係る法人税等の税率変更により、法人税等は当連結会計年度において、26,485千円減少いたしました。

一時差異及び繰越欠損金による、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金残高への主な影響は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
売却可能有価証券に係る未実現利益		1,222,283		2,370,327
キャピタル・リース	158,928		181,494	
未払費用	877,107		902,787	
未払退職年金費用	1,107,885		1,168,895	
貸倒引当金	68,530		69,004	
減価償却費	299,956		458,099	
その他投資に係る純損失	172,942		162,991	
繰越欠損金	636,012		459,402	
未達取引(注)		98,308		60,451
電話加入権の減損損失	68,405		68,632	
未払事業税	139,050		189,460	
資産除去債務	201,441		218,675	
繰延収益	363,765		302,654	
顧客関係		957,202		841,351
のれんの損金算入		805,738		760,281
商標権		4,725		
持分法適用関連会社に対する投資		324,528		420,121
ファンドに対する投資	89,732		95,336	
資産除去債務費用		148,261		149,833
その他	336,429	93,374	400,543	147,477
小計	4,520,182	3,654,419	4,677,972	4,749,841
評価性引当金	559,567		433,110	
合計	3,960,615	3,654,419	4,244,862	4,749,841

(注)決算日が異なることより、異なる会計期間に認識された当社と当社の海外連結子会社との取引に係るものであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における繰延税金資産の評価性引当金は、主として繰越欠損金に関連して実現が不確実と考えられる金額に対して設定されており、前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の評価性引当金の変動(純額)は、それぞれ68,126千円及び126,457千円の減少でした。

永久的に再投資すると考えている海外子会社の未分配利益は、当連結会計年度末現在839,047千円でした。未配分利益に係る未認識の繰延税金負債を算定するのは、実務的に困難であります。

当連結会計年度末現在、連結納税の適用を受けない当社の子会社の一部は、米国において706,943千円及びその他の国々において1,180,169千円の税務上の繰越欠損金を有しております。これらの繰越欠損金は将来の課税所得と相殺することができます。米国における繰越欠損金は平成33年12月31日終了年度から平成49年12月31日終了年度の間に失効します。その他の国々における税務上の繰越欠損金は失効期限のない251,000千円を除き、平成30年度12月31日終了年度から平成34年12月31日終了年度に失効します。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、法人所得税計上額と実効税率を用いて算出された法人所得税額との調整は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
わが国の法定実効税率を用いて算出された税額	1,720,410	2,485,319
以下に係る税額の増減:		
税務上損金に算入されない費用	88,633	98,905
住民税均等割	46,822	38,161
評価性引当金の変動	68,126	21,173
持分法適用関連会社に対する投資に係る税効果	34,549	40,218
法人事業税のうち、所得以外の課税標準によるもの	268,545	257,203
税率変更	7,954	26,485
税額控除	5,000	164,525
その他(純額)	121,093	11,784
法人所得税計上額	2,224,880	2,695,839

前連結会計年度及び当連結会計年度において、未認識税務ベネフィットの計上はありませんでした。当社グループは、未認識税務ベネフィットが今後12ヶ月以内に大幅に変化しないものと合理的に見積もっております。

当社グループは、日本において平成29年3月31日に終了した連結会計年度以降、米国において平成18年12月31日に終了した会計年度以降について、税務当局に調査されうる状況にあります。

前連結会計年度における税額控除は前々連結会計年度の税額控除125,234千円の修正を含みます。

13. 退職給付制度

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度、従業員非拠出型の確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象としています。従業員非拠出型の確定給付型年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されています。

期間純年金費用及び未払年金費用に係る以下の情報には、退職一時金制度も含まれております。当該退職一時金及び確定給付型年金制度の下、当社及び㈱IJグローバルソリューションズの全従業員は、20年以上勤務後の退職に当たり、退職時の給与水準、勤続年数及びその他一定の要素に基づいた額の60歳から10年間にわたる年金(又は退職一時金)の受給資格を有します。これらの条件を満たさない当社及び㈱IJグローバルソリューションズの従業員は、退職一時金の受給資格を有します。

前連結会計年度及び当連結会計年度における期間純年金費用の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
勤務費用	737,290	769,172
利息費用	43,988	59,946
年金資産の期待運用収益	92,623	105,419
移行時債務の償却		
数理計算上の差異の償却	24,584	5,489
期間純年金費用	713,239	729,188

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益として認識された年金資産及び年金債務の変動額の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
数理計算上の差異の当期発生額	276,702	44,710
期間純年金費用に含まれる移行時債務の償却費用		
数理計算上の差異の償却	24,584	5,489
その他の包括利益における認識額	301,286	50,199
期間純年金費用及びその他の包括利益における認識額合計	411,953	678,989

前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付債務と年金資産の変動の内訳、ならびに、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表におけるそれらの正味認識額は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付債務の変動：		
期首退職給付債務	6,388,110	6,777,223
勤務費用	737,290	769,172
利息費用	43,988	59,946
数理計算上の利得	263,016	14,234
退職給付支払額	129,149	146,715
期末退職給付債務	6,777,223	7,445,392
年金資産の変動：		
期首年金資産公正価値	3,193,899	3,635,159
年金資産の実際収益	106,310	135,893
会社拠出額	404,795	432,459
退職給付支払額	69,845	74,744
期末年金資産公正価値	3,635,159	4,128,767
事業年度末時点の年金制度の財政状況	3,142,064	3,316,625

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における連結貸借対照表上の退職給付債務の正味認識額の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
未払退職年金費用	3,142,064	3,316,625
正味認識額	3,142,064	3,316,625

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における当社グループの確定給付型年金制度による累積給付債務額は、それぞれ4,411,815千円及び4,979,785千円でした。

予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、それぞれ、6,777,223千円及び3,635,159千円、7,445,392千円及び4,128,767千円でした。

非積立型の累積給付債務の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、それぞれ116,408千円及び131,049千円でした。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の退職給付債務のその他包括利益累計額における認識額の内訳は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年 3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
数理計算上の差異	658,139	607,939
合計	658,139	607,939

平成31年 3月31日に終了する連結会計年度において、その他の包括利益累計額から純年金費用に組み替えられる確定給付型年金に関する数理計算上の差異の見積額は2,460千円でした。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の数理計算上の加重平均想定率は、下記のとおりであります。

	退職給付債務		期間純年金費用	
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率(%)	0.9	0.8	0.7	0.9
年金資産の長期期待収益率(%)			2.9	2.9
昇給率(%)	3.1	3.0	3.1	3.1

当社グループは、毎年3月31日に、退職給付を支払うと見積もられる時期を反映した高格付の固定利付債券の利回りに基づいて、割引率の仮定を行っております。

長期期待収益率を決定するベースは、年金基金運用会社からの、実績収益と期待収益の仮定の組み合わせによっております。

予想将来勤務を反映した退職給付支払額は、下記のとおりであります。

返済年度	金額(千円)
平成31年度	126,065
平成32年度	144,733
平成33年度	194,204
平成34年度	270,389
平成35年度	274,262
平成36年度から平成40年度	1,839,614
合計	2,849,267

当社は、平成31年3月31日に終了する連結会計年度において、432,460千円を確定給付型年金制度に拠出することを予想しております。

当社グループの確定拠出型年金制度は、平成21年4月1日に制定され、ほぼ全ての従業員を対象としております。当社は毎月従業員の基本給の1.6%を拠出しております。従業員による拠出は認められておりません。前連結会計年度及び当連結会計年度の拠出額は、それぞれ146,975千円及び154,681千円でした。

非拠出型制度に関する当社グループの積立方針は、現行の税法において税務上損金算入できる範囲内で拠出することであり、生命保険会社共同投資ポートフォリオを含む年金資産は、日本国債、その他の債券及び市場性のある株式から構成されております。生命保険会社共同投資ポートフォリオは、生命保険会社により運用、管理され、最低保証利回りが設定されております。

当社グループの年金資産に対する投資戦略は、年金資格者に退職年金を支払うことができるよう資産を運用することであり、これは、年金支給に必要な流動性を考慮しつつ、長期運用収益率を極大化するため、多様な市場リスクへのエクスポージャーを認識・管理する保険会社によって決定された運用ポートフォリオに基づいて様々な資産に分散投資することにより実現されるものであります。

当社グループの年金制度において、デリバティブ取引はヘッジ目的に限定されております。信用取引及び不動産投資は、原則として禁止しております。

当社グループは生命保険会社と投資ガイドラインを定めることで投資の信用リスクを軽減しております。これらのガイドラインは、コンプライアンスを目的として、当社グループにより定期的にモニタリングされております。

生命保険会社により運用される年金資産の投資配分は、年金資産の資産種別の長期運用収益率を考慮して決定されます。収益変動の影響を緩和し、リスクを最小限に抑えるために、生命保険会社共同投資ポートフォリオを除く年金資産は、負債証券(63.0%)、持分証券(35.0%)及びその他の金融商品(2.0%)に分散投資する予定であります。平成31年3月31日に終了する連結会計年度においては、拠出額の50%ずつを生命保険会社共同投資ポートフォリオとそれ以外の投資に配分する予定であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における年金資産の階層別の公正価値は、下記のとおりであります。

- ・レベル1:活発な市場における、同一の資産又は負債の市場価格。
- ・レベル2:活発な市場における類似の資産又は負債の市場価格。あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産又は負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係又はその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた又は裏付けされたインプット。
- ・レベル3:1つあるいは複数の重要なインプットやバリュートライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット。

<前連結会計年度末(平成29年3月31日現在)における年金資産の公正価値測定の基礎>

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
持分証券:				
日本株式	528,083			528,083
米国株式	159,618			159,618
その他の株式 - 先進国	91,087			91,087
株式合計	778,788			778,788
負債証券:				
日本国債及び地方債		632,216		632,216
日本社債 - 投資適格		290,360		290,360
米国債		127,659		127,659
その他の国債 - 先進国		173,598		173,598
不動産担保証券		26,749		26,749
負債証券合計		1,250,582		1,250,582
その他(注)		1,464,874		1,464,874
現金	140,915			140,915
資産の公正価値合計	919,703	2,715,456		3,635,159

(注)その他は生命保険会社合同投資ポートフォリオであります。

<当連結会計年度末(平成30年3月31日現在)における年金資産の公正価値測定の基礎>

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
持分証券:				
日本株式	606,612			606,612
米国株式	185,164			185,164
その他の株式 - 先進国	102,448			102,448
株式合計	894,224			894,224
負債証券:				
日本国債及び地方債		786,055		786,055
日本社債 - 投資適格		287,216		287,216
米国債		150,444		150,444
その他の国債 - 先進国		208,011		208,011
不動産担保証券		34,192		34,192
負債証券合計		1,465,918		1,465,918
その他(注)		1,678,236		1,678,236
現金	90,389			90,389
資産の公正価値合計	984,613	3,144,154		4,128,767

(注)その他は生命保険会社合同投資ポートフォリオであります。

レベル1に分類された年金資産は主として持分証券です。持分証券は十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格(無調整)により評価しております。

レベル2に分類された年金資産は主として国債、社債、生命保険会社合同投資ポートフォリオであり、信頼できる管理者から入手した市場価格で評価しております。債券は、持分証券の取引市場ほどは活発ではない市場において取引されますが、その公正価値はディーラーが当該債券の購入にあたり提示する価格に基づいております。

当社及び子会社の1社は、複数事業主が設定した拠出型年金制度(以下、「当該複数事業主制度」といいます。)である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、ほぼ全従業員がその対象となっております。

わが国の厚生年金保険法で定められているように、当該複数事業主制度は、国の年金の代行部分及び拠出型確定給付型年金制度の複数事業主の部分により構成されております。代行部分に係る給付額は、厚生年金保険法の標準報酬及び加入期間に基づいて決定されます。複数事業主の部分に係る給付額は、従業員の勤続年数に基づいて決定されます。しかし、事業主(当社を含む)によって拠出された資産が、別勘定に分けられたり、同事業主の従業員のみへの給付に制限されるわけではありません。当該複数事業主制度に係る純年金費用は、拠出金の支払期日に認識されます。

複数事業主制度に基づいて、前連結会計年度及び当連結会計年度に支払期日が到来して支払われた拠出額は、代行部分も含めて、それぞれ117,300千円及び124,442千円であります。当社グループの拠出額は、前連結会計年度及び当連結会計年度における当該制度への総拠出額の5%未満です。

この制度は、積立状態の改善を求められておらず、平成29年3月31日に終了した連結会計年度末現在において80%以上の積立がなされています。年金資産の総額は、当連結会計年度末現在において、238,628,525千円となっております。当該制度に関して、当連結会計年度に係るその他の追加的な情報を得るのは困難であります。

退任する取締役及び監査役に対する退職給付額については、株主の承認が必要とされます。

当社は、退任する常勤取締役に対する退職慰労金制度を平成23年6月に廃止しました。当該制度の廃止までの期間を対象とする取締役退職慰労引当金は、255,330千円であり、各取締役の退任日まで留保されます。当社の子会社も常勤取締役に対する退職慰労金制度を制定しております。当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、すべての常勤取締役が退職した場合に必要なとされる取締役退職慰労引当金をそれぞれ382,881千円及び399,989千円計上しております。

当社は、退任する常勤監査役に対する退職慰労金制度を平成28年6月に廃止しました。当該制度の廃止までの期間を対象とする監査役退職慰労引当金は、8,020千円であり、各監査役の退任日まで留保されます。当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、すべての常勤監査役が退職した場合に必要なとされる監査役退職慰労引当金をそれぞれ8,020千円計上しております。

14. 資本

当社は会社法に従っております。財務的な事項に関して、会社法により生じる重要な影響は、下記のとおりであります。

(a) 配当

会社法では、企業は、株主総会の決議に基づく年度末の配当に加え、期中に何時でも配当を行うことが可能です。特定の要件（取締役会設置会社であること、会計監査人を設置していること、監査役会を設置していること、定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定めていること）を満たしている企業は、定款において定めていれば、取締役会の決議により配当を実施（現物配当を除く）することができます。しかし、前記の要件を満たしていないことから、当社は期中における任意の配当を行っておりません。

会社法では、株主に対する現金以外の資産での配当を、一定の制限と条件に基づき認めております。中間配当も、定款において定められていれば、取締役会決議に基づき年1回行うことが可能であります。

会社法では、分配可能額あるいは自己株式の取得について、一定の制限を課しております。この制限は、株主への分配可能額として定義されますが、配当後の純資産額として最低300万円が維持される必要があります。

平成18年6月28日に開催された第14回定時株主総会において、当社の個別財務諸表における繰越損失の解消に充填するため、会社法に基づき当社の資本準備金21,980,395千円全額の減少及び当社の資本金2,539,222千円の無償減資を行うことについて、当社の株主により決議されました。なお、効力発生日は、平成18年8月4日でした。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の変動

会社法では、配当原資となる資本勘定によりますが、配当総額の10%に相当する金額について、利益準備金（利益剰余金の構成要素）あるいは資本準備金（資本剰余金の構成要素）として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積み立てることを要求しております。

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額は、制限等を受けず、取り崩すことが認められております。

会社法では、株主の承認により、特定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金及び利益剰余金について、各科目間の金額を変動させることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により企業が自己株式を取得することや自己株式を処分することができますが、取得可能な自己株式の額は、所与の計算式により算出される株主への分配可能額を超えてはいけないこととされております。

また、会社法では、企業が自己新株予約権及び自己株式の両方の取得を認めております。

会社法において配当可能な利益剰余金の額は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則により作成された当社の会計帳簿に記録された利益剰余金の額に基づくものとなります。当社の会計帳簿に含まれていないが米国会計基準で財務報告を行うことを目的とした当社の連結財務諸表に含まれている修正は、会社法に基づき配当を行う際の剰余金額の確定に影響を与えておりません。平成30年3月31日現在の配当可能な利益剰余金の額は、27,090,361千円でした。

利益剰余金に含まれる持分法適用会社の未分配利益の当社持分の額は、平成30年3月31日現在で1,075,129千円でした。

平成28年3月31日を基準日とする1株当たり期末配当金11円（期末配当金総額は505,480千円）の支払いについて、平成28年6月24日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

平成28年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金13.50円（中間配当金総額は620,361千円）の支払いについて、平成28年11月4日付けの当社取締役会の決議により決定いたしました。

平成29年3月31日を基準日とする1株当たり期末配当金13.50円（期末配当金総額は608,317千円）の支払いについて、平成29年6月28日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

平成29年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金13.50円（中間配当金総額は608,349千円）の支払いについて、平成29年11月7日付けの当社取締役会の決議により決定いたしました。

ストックオプション制度

平成23年5月26日に開催された当社取締役会にて、当社の執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションを導入することが決議されました。平成23年6月28日に開催された当社定時株主総会にて、当社の取締役に対して、株式報酬型ストックオプションを導入することが決議されました。当該株式報酬型ストックオプションは、権利付与者が1株当たり行使価格1円で新株予約権を行使することにより当社普通株式を取得する権利が与えられるものであり、当社の取締役及び執行役員に対して、退職金の代替として、中長期的な業績と企業価値向上への貢献意欲や士気を従来以上に高めることを目的に割当されました。

当該新株予約権は、付与日より1年間の勤務を経て権利確定となり、同日から29年以内に行使可能であります。その期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使することができません。

平成28年7月11日に、当社は、前年に発行されたものと同種の新株予約権162個を取締役及び執行役員に付与しました。付与日における当該新株予約権1個当たりの公正価値は360,000円でした。

平成29年7月14日に、当社は、前年に発行されたものと同種の新株予約権169個を取締役及び執行役員に付与しました。付与日における当該新株予約権1個当たりの公正価値は337,200円でした。

前連結会計年度及び当連結会計年度の報酬費用を認識するために使用された当該公正価値は、それぞれ次の前提に基づき、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルにより算定されました。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
前提：		
無リスクの利子率	0.147%	0.327%
予想残存期間	15年	15年
予想株価変動性	52.202%	50.582%
予想配当率	1.045%	1.316%

下記の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度の当該新株予約権制度に係る取引の要約であります。

	オプションの 個数	オプションの 目的となる 株式の総数	1株当たりの 行使価格	残存期間 (年)	本源的価値 合計 (千円)
	(個)	(株)	(円)		
オプション未行使残高、平成28年3月31日現在	557	111,400	1		
付与	162	32,400	1		
行使					
失効					
オプション未行使残高、平成29年3月31日現在	719	143,800	1		
付与	169	33,800	1		
行使	12	2,400	1		
失効					
オプション未行使残高、平成30年3月31日現在	876	175,200	1		
行使可能なオプション、平成30年3月31日現在	707	141,400	1	25.80	304,898
平成30年7月15日以降に行使可能となるオプション	169	33,800	1	29.31	72,882

当該新株予約権に係る報酬費用は、権利確定に必要な勤務期間に渡って均等に認識されております。当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度の当該新株予約権に係る報酬費用として、それぞれ57,678千円及び57,321千円を認識しております。未認識の報酬費用は14,247千円であり、この費用は今後3ヶ月間にわたり認識される見込みであります。

15. その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)の各構成要素へ配賦された税効果及び再分類修正は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ次のとおりであります。

項目	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
外貨換算調整額	188,036	6,926	181,110
未実現有価証券保有損益：			
当年度発生額	1,840,782	579,846	1,260,936
控除：当期純利益への組替額	27,846	8,827	19,019
その他		140	140
未実現保有純損益	1,868,628	588,533	1,280,095
確定給付型年金制度：			
当年度発生額	276,702	87,161	189,541
控除：当期純利益への組替額	24,584	10,079	14,505
確定給付型年金制度-純額	301,286	97,240	204,046
その他の包括利益(損失)	1,981,878	678,847	1,303,031
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
外貨換算調整額	2,081	2,985	904
未実現有価証券保有損益：			
当年度発生額	4,714,731	1,485,140	3,229,591
控除：当期純利益への組替額	1,068,303	380,922	687,381
未実現保有純損益	3,646,428	1,104,218	2,542,210
確定給付型年金制度：			
当年度発生額	44,710	14,083	30,627
控除：当期純利益への組替額	5,489	2,250	3,239
確定給付型年金制度-純額	50,199	16,333	33,866
その他の包括利益(損失)	3,698,708	1,123,536	2,575,172

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動の内訳は、それぞれ下記のとおりであります。

項目	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金制度	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成28年3月31日現在	1,268,994	623,621	551,296	1,196,669
組替前のその他の包括利益(損失)	1,261,076	189,541	181,110	1,269,507
その他の包括利益累計額からの組替額	19,019	14,505		33,524
その他の包括利益(損失)	1,280,095	204,046	181,110	1,303,031
平成29年3月31日現在	2,549,089	419,575	370,186	2,499,700

項目	未実現有価証券保有損益	確定給付型年金制度	外貨換算調整額	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成29年3月31日現在	2,549,089	419,575	370,186	2,499,700
組替前のその他の包括利益(損失)	3,229,591	30,627	904	3,259,314
その他の包括利益累計額からの組替額	687,381	3,239		684,142
その他の包括利益(損失)	2,542,210	33,866	904	2,575,172
平成30年3月31日現在	5,091,299	385,709	369,282	5,074,872

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額から連結損益計算書への組替額及び表示箇所は、それぞれ下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	連結損益計算書 の表示箇所
	金額(千円)	金額(千円)	
その他の包括利益(損失)累計額の構成要素	その他の包括利益(損失)累計額からの組替額	その他の包括利益(損失)累計額からの組替額	
未実現有価証券保有損益	2,708 30,554 8,827 19,019	1,068,303 380,922 687,381	その他投資の売却にかかる損益-純額 その他投資に係る減損損失 法人税等 当期純利益
確定給付型年金制度	24,584 10,079 14,505	5,489 2,250 3,239	期間純年金費用(注13) 法人税等 当期純利益
組替額合計	33,524	726,568	

16. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の調整計算は、下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
分子：		
当社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,166,510	5,108,949
分母：		
普通株式の期中平均株式数 基本的(株)	45,652,981	45,062,878
ストックオプションによる希薄化効果(株)	119,489	152,808
普通株式の期中平均株式数 希薄化後(株)	45,772,470	45,215,686
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	69.36	113.37
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	69.18	112.99

17. 約定債務及び偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

平成22年9月1日に、㈱IJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールスパートナーである日本アイ・ピー・エム㈱とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、㈱IJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム㈱の購買関係の基礎を確立するものであり、㈱IJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。㈱IJグローバルソリューションズは平成30年3月31日現在、損害賠償の義務は負っておりません。

当社は、資産運用の一環として、平成18年5月、平成19年1月、平成20年1月及び平成27年1月に、主として未上場株式等を投資対象とするファンドに対し、それぞれ5,000千円(4ファンド合計で20,000千円)の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、これらのファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、平成39年1月31日までに資金を順次拠出する予定であり、当連結会計年度未現在にて、これら4ファンドへ16,357千円の拠出を行っております。これらファンドに対する投資額は、当社グループの連結貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

当社は、資産運用の一環として、平成25年4月に、企業再生ファンドに対し、100,000千円の資金拠出を行う投資一任契約を投資顧問会社と締結しました。当社は、当該ファンドの資金拠出要請(キャピタル・コール)に応じ、平成30年4月23日までに資金を順次拠出する予定であり、当連結会計年度未現在にて、当該ファンドへ92,816千円の拠出を行っております。当該ファンドに対する投資額は、当社グループの貸借対照表の「その他投資」に計上されております。

18. 金融商品

公正価値

通常の事業の過程において、当社グループは金融資産への投資を行っております。これらの金融資産の公正価値を見積るに当たり、当社グループは市場価格が入手可能である場合には当該市場価格を利用しております。市場価格が入手可能でない場合には、当社グループは主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を見積っております。営業債権及び営業債務など1年以内に回収・決済が行われる予定である一定の金融資産・負債については、期日までの期間が短期であることから、当社グループはその帳簿価額は公正価値に近似すると考えております。多数の小規模な非関係会社及び非上場会社に対する投資の公正価値の見積りは実務上困難で、その見積りを行うには多大なコストを要します。積立保険料は、解約返戻金の額で計上されております。長期借入金及び長期未払金については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定をしております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値の要約は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他投資：				
公正価値が見積り可能なもの	5,780,340	5,780,340	9,288,208	9,288,208
見積りが実務上困難なもの	2,144,574		2,086,234	
期間1年超の積立保険料(その他資産)	211,526	211,526	272,610	272,610
長期借入金	8,500,000	8,485,311	15,500,000	15,437,103
長期未払金(その他固定負債)	1,468,183	1,466,952	896,810	895,770

現金及び現金同等物はレベル1の金融商品に分類され、短期借入金、長期借入金及び長期未払金はレベル2の金融商品に分類されます。

その他投資のうち、公正価値が見積り可能なものに分類されているのは、注記「4. その他投資」で開示されている売却可能有価証券・持分及び負債証券であります。

その他投資のうち、公正価値の見積りが実務上困難なものに分類されているものには、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、それぞれ、1,123,620千円の非上場株式と1,020,954千円のファンド投資、1,013,806千円の非上場株式と1,072,428千円のファンド投資が含まれております。

19. 公正価値による測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価値は、主たる、もしくは最も有利となる市場の中で、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却によって受け取る価格又は負債を移転するために支払う価格であると規定しております。ASC820は、公正価値を測定するにあたり使用するインプットの優先順位を決定する、次の3つのレベルの階層を規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における、同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：活発な市場における類似の資産又は負債の市場価格。あるいは、活発でない市場における同一あるいは類似の資産又は負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプットあるいは相関関係又はその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた又は裏付けされたインプット
- ・レベル3：1つあるいは複数の重要なインプットやバリュードライバーが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して、報告企業自身の仮定を反映させる評価技法から得られるインプット

前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれレベル1とレベル2の間の移動はありませんでした。

公正価値により測定した資産 - 継続ベース

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、ASC820の公正価値の階層の規定に従って、継続して公正価値が測定される資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産:				
売却可能有価証券 - 持分証券	5,669,510			5,669,510
売却可能有価証券 - 負債証券		110,830		110,830
合計	5,669,510	110,830		5,780,340

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産:				
売却可能有価証券 - 持分証券	9,176,038			9,176,038
売却可能有価証券 - 負債証券		112,170		112,170
合計	9,176,038	112,170		9,288,208

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券から構成されております。市場性のある持分証券は、日本及び香港市場に上場しており、十分な出来高と取引頻度がある活発な市場における市場価格(無調整)により評価しております。市場性のある負債証券は、金融機関から提示された市場価格により評価しております。

公正価値により測定した資産 - 非継続ベース

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産:				
商標権			15,000	81,000
合計			15,000	81,000

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	減損
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産:				
市場性のない持分証券			17,616	109,840
合計			17,616	109,840

㈱ハイホーに係る帳簿価額107,000千円の商標権について、前連結会計年度において81,000千円の評価損失を認識して公正価値15,000千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。減損を認識した商標権の評価には、予測将来利益などの観察不能なインプットを用いていることから、レベル3に分類しております。

当連結会計年度において、連結貸借対照表上、その他投資に含まれている帳簿価額127,456千円の市場性のない持分証券について、一時的なものではないと考えられた価額の下落を反映し、109,840千円の減損損失を認識して、公正価値17,616千円まで評価減を行っておりますが、当該損失は当連結会計年度の連結損益計算書に含まれております。当社グループは、市場性のないレベル3の有価証券に係る減損の評価に観察不能なインプットを用いております。公正価値は、投資先の予測将来利益、純資産額、投資先が保有する資産や負債に関し重要と考えられる未実現損失を含む、さまざまな観察不能なインプットを考慮して決定されております。

レベル3の評価は、各投資の評価に使用される技法に基づき、当社グループの評価チーム(経理部門及び財務部門のマネージャー)により決定されます。当社グループは、必要に応じて、特定の資産の評価を実施するために第三者評価機関を利用します。評価技法及び評価の妥当性(第三者によるものを含む)に関する詳細なレビューは、CFOにより行われます。

当社グループのレベル3の非継続測定に係る重要な観察不能インプットの情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末（平成29年3月31日現在）			
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
商標権	15,000千円	ロイヤリティ免除法	ディスカウント率 ロイヤリティ率	6.8% 0.1%

20. 事業セグメント

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失、セグメント別の資産を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの最高意思決定者は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

< 事業セグメント別の営業収益 >

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
ネットワークサービス及びSI事業：		
外部顧客に対するもの	153,738,978	172,019,965
セグメント間取引	387,178	350,155
合計	154,126,156	172,370,120
ATM運営事業：		
外部顧客に対するもの	4,050,081	4,030,684
セグメント間取引		
合計	4,050,081	4,030,684
セグメント間取引消去	387,178	350,155
連結合計	157,789,059	176,050,649

< 事業セグメント別の利益 >

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業利益：		
ネットワークサービス及びSI事業	3,853,960	5,430,148
ATM運営事業	1,437,601	1,510,176
セグメント間取引消去	157,254	178,122
連結合計	5,134,307	6,762,202

<事業セグメント別の資産残高>

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
事業セグメント別の資産残高：		
ネットワークサービス及びSI事業	132,756,717	150,229,527
ATM運営事業	4,638,432	5,219,292
セグメント間消去		2,000,000
連結合計	137,395,149	153,448,819

<事業セグメント別のその他の重要事項>

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
事業セグメント別の減価償却費：		
ネットワークサービス及びSI事業	10,400,255	11,900,494
ATM運営事業	493,402	464,379
連結合計	10,893,657	12,364,873

のれん及びその他無形固定資産の減損損失に係る情報については、注記「8. のれん及びその他無形固定資産」をご参照下さい。

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

21. 広告宣伝費

前連結会計年度及び当連結会計年度に生じた広告宣伝費は、主に雑誌、刊物及び新聞の広告掲載費用からなり、その金額はそれぞれ953,632千円及び1,459,747千円でした。

22. 関連当事者取引

当連結会計年度末現在、NTT及びその子会社は、あわせて当社の発行済株式総数の26.0%及び議決権の26.9%を所有しております。

当社グループは、NTT及びその子会社と、当社事業所で利用している有線通信サービスの購入、キャピタルリース取引など様々な形の取引を行っております。当社グループのインターネット接続サービス及びアウトソーシングサービスの提供に関し、当社グループは、国際バックボーン回線、国内バックボーン回線、アクセス回線、データセンター内のラックスペース及びモバイル通信回線等を、NTT及びその子会社より仕入れております。また逆に、当社グループは、NTT及びその子会社に対して、各種ネットワークサービス、システムインテグレーションサービス及びデータセンター監視サービス等を提供しております。

当社グループとNTT及びその子会社との前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の勘定残高ならびに前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な取引高は、それぞれ下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
	売掛金 (千円)	275,671
その他流動資産 (千円)	889,061	2,253,882
買掛金及び未払金 (千円)	3,970,794	4,103,560
リース債務 (千円)	2,771,532	3,088,795
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益 (千円)	3,440,263	3,902,856
営業費用 (千円)	31,991,750	36,729,517
支払利息 (千円)	48,234	64,795

持分法適用関連会社との勘定残高及び取引高については、注記「6. 持分法適用関連会社に対する投資」をご参照下さい。

23. 後発事象

平成30年3月31日を基準日とする1株当たり期末配当金13.5円(配当金総額は608,349千円)の支払いについて、平成30年6月28日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

【連結附属明細表】(平成30年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記「11.借入金」のとおりであります。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表に対する注記「10.資産除去債務」のとおりであります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第25期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益 (千円)	40,963,905	82,988,285	127,611,974	176,050,649
営業利益 (千円)	1,124,391	2,315,529	3,775,607	6,762,202
税引前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,162,607	2,468,799	4,328,573	7,840,123
当社株主に帰 属する四半期 (当期)純利益 (千円)	706,044	1,487,969	2,687,896	5,108,949
当社株主に帰 属する1株当 たり四半期(当 期)純利益 (円)	15.67	33.02	59.65	113.37

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
当社株主に帰 属する1株当 たり四半期純 利益 (円)	15.67	17.35	26.63	53.73

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,901,569	12,707,385
売掛金	¹ 22,459,670	¹ 25,003,591
リース投資資産	2,692,308	2,190,651
商品及び製品	4,617	26,946
仕掛品	1,072,089	593,862
原材料及び貯蔵品	1,057,420	963,476
前払費用	¹ 6,818,211	¹ 7,678,042
未収入金	¹ 1,706,671	¹ 2,935,021
関係会社短期貸付金	183,143	99,108
繰延税金資産	286,647	322,036
その他	³ 221,929	³ 122,815
貸倒引当金	146,191	151,795
流動資産合計	48,258,083	52,491,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,433,715	4,548,616
減価償却累計額	1,258,249	1,497,561
建物（純額）	3,175,466	3,051,055
構築物	1,160,770	1,653,607
減価償却累計額	252,962	337,953
構築物（純額）	907,808	1,315,654
工具、器具及び備品	8,727,997	9,793,613
減価償却累計額	4,430,960	5,601,234
工具、器具及び備品（純額）	4,297,037	4,192,379
土地	532,997	2,033,834
リース資産	29,100,745	32,748,301
減価償却累計額	16,927,838	18,871,765
リース資産（純額）	12,172,907	13,876,536
建設仮勘定	2,004,825	3,762,053
有形固定資産合計	23,091,040	28,231,511
無形固定資産		
のれん	1,400,818	1,256,683
顧客関係	1,196,124	1,066,250
ソフトウェア	11,543,459	14,012,342
リース資産	98,870	194,683
電話加入権	4,041	2,241
無形固定資産合計	14,243,312	16,532,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,516,041	9,891,776
金銭の信託	1,797,530	1,678,761
関係会社株式及び出資金	16,718,174	16,823,921
関係会社長期貸付金	112,110	59,328
破産更生債権等	42,100	45,259
長期前払金	1,472,200	839,910
長期前払費用	¹ 5,969,739	¹ 7,363,744
敷金及び保証金	2,704,971	3,039,846
その他	294,078	451,702
貸倒引当金	55,949	58,801
投資その他の資産合計	35,570,994	40,135,446
固定資産合計	72,905,346	84,899,156
資産合計	121,163,429	137,390,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 3,431,264	¹ 2,224,135
短期借入金	² 9,250,000	² 9,250,000
関係会社短期借入金	950,000	2,300,000
未払金	¹ 7,827,799	¹ 8,773,167
リース債務	4,735,385	5,747,943
未払費用	279,908	527,501
固定資産購入未払金	2,234,976	1,334,226
未払法人税等	644,381	1,393,993
未払消費税等	330,958	364,389
前受金	134,905	157,948
預り金	110,982	209,272
前受収益	2,804,177	3,262,159
その他	173,882	213,797
流動負債合計	32,908,617	35,758,530
固定負債		
長期借入金	8,500,000	15,500,000
長期前受収益	2,385,456	2,677,744
長期未払金	1,468,183	896,810
リース債務	10,671,890	11,473,376
関係会社長期借入金	32,257	33,899
退職給付引当金	2,373,771	2,651,905
役員退職慰労引当金	238,900	238,900
資産除去債務	589,559	643,147
繰延税金負債	661,789	1,425,502
固定負債合計	26,921,805	35,541,283
負債合計	59,830,422	71,299,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,970,278	22,972,583
資本剰余金		
資本準備金	9,690,961	9,693,266
その他資本剰余金	23,264	23,264
資本剰余金合計	9,714,225	9,716,530
利益剰余金		
利益準備金	502,473	502,473
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	296,123	267,725
繰越利益剰余金	26,356,005	28,684,497
利益剰余金合計	27,154,601	29,454,695
自己株式	1,885,125	1,885,125
株主資本合計	57,953,979	60,258,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,118,748	5,518,805
評価・換算差額等合計	3,118,748	5,518,805
新株予約権	260,280	312,993
純資産合計	61,333,007	66,090,481
負債純資産合計	121,163,429	137,390,294

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
ネットワークサービス売上高	67,771,302	81,723,855
システムインテグレーション売上高	53,354,008	54,657,483
機器売上高	2,560,125	3,054,950
売上高合計	123,685,435	139,436,288
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	57,237,393	67,760,575
システムインテグレーション売上原価	46,639,385	48,962,300
機器売上原価	2,400,981	2,509,429
売上原価合計	1 106,277,759	1 119,232,304
売上総利益	17,407,676	20,203,984
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	891,115	1,376,158
販売手数料	1,751,432	2,170,581
給料及び手当	3,100,616	3,242,076
賞与	958,036	1,052,012
退職給付費用	319,875	320,962
役員退職慰労引当金繰入額	490	-
法定福利費	647,734	668,088
外注費	1,389,573	1,608,621
地代家賃	1,092,764	1,282,826
減価償却費	672,332	725,547
貸倒引当金繰入額	67,121	93,764
研究開発費	565,209	565,540
その他	4,205,767	4,459,357
販売費及び一般管理費合計	15,662,064	17,565,532
営業利益	1,745,612	2,638,452
営業外収益		
受取利息	5,757	3,958
受取配当金	1 1,231,221	1 889,983
受取手数料	1 33,567	1 35,545
受取ロイヤリティー	1 3,136	1 3,316
貸倒引当金戻入額	2,220	-
匿名組合投資利益	328,392	287,078
助成金収入	97,000	-
その他	88,791	156,907
営業外収益合計	1,790,084	1,376,787
営業外費用		
支払利息	259,722	349,740
為替差損	57,264	41,468
貸倒引当金繰入額	-	3,715
その他	37,605	46,800
営業外費用合計	354,591	441,723
経常利益	3,181,105	3,573,516

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	216,646	1,068,532
関係会社株式売却益	99,872	239,430
固定資産売却益	² 34,621	² 12,448
特別利益合計	351,139	1,320,410
特別損失		
固定資産除却損	³ 116,250	³ 87,549
投資有価証券評価損	30,554	109,840
関係会社株式評価損	48,000	-
関係会社株式売却損	-	13,309
その他	1,724	3,610
特別損失合計	196,528	214,308
税引前当期純利益	3,335,716	4,679,618
法人税、住民税及び事業税	1,048,600	1,492,772
法人税等調整額	233,282	329,914
法人税等合計	815,318	1,162,858
当期純利益	2,520,398	3,516,760

【売上原価明細書】

ネットワークサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			5,104,233	8.9		6,018,183	8.9
外注費			26,107,264	45.6		31,667,983	46.7
経費							
1 回線使用料		13,531,241			14,609,550		
2 減価償却費		4,179,970			5,077,439		
3 賃借料		114,701			114,608		
4 地代家賃		2,976,055			3,206,430		
5 保守料		1,644,325			2,086,700		
6 その他		3,579,604	26,025,896	45.5	4,979,682	30,074,409	44.4
小計			57,237,393	100.0		67,760,575	100.0
期首仕掛品たな卸高							
合計			57,237,393			67,760,575	
期末仕掛品たな卸高							
当期ネットワークサービス 売上原価			57,237,393			67,760,575	

システムインテグレーション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器仕入			8,338,266	17.5		6,196,740	12.5
労務費			15,256,126	32.0		16,372,081	33.0
外注費			14,479,329	30.3		15,622,491	31.5
経費							
1 回線使用料		133,413			150,483		
2 減価償却費		3,934,310			4,610,679		
3 賃借料		120,017			102,158		
4 地代家賃		797,474			980,459		
5 保守料		1,407,551			1,667,243		
6 その他		2,457,405	8,850,170	18.6	2,781,739	10,292,761	20.8
小計			46,923,891	98.4		48,484,073	97.8
期首仕掛品たな卸高			787,583	1.6		1,072,089	2.2
当期総仕入高			47,711,474	100.0		49,556,162	100.0
期末仕掛品たな卸高			1,072,089			593,862	
当期システムインテグ レーション売上原価			46,639,385			48,962,300	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

機器売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品及び製品たな卸高		115,924	4.8	4,617	
当期商品及び製品仕入高		2,289,674	95.2	2,531,758	
小計		2,405,598	100.0	2,536,375	100.0
期末商品及び製品たな卸高		4,617		26,946	
当期機器売上原価		2,400,981		2,509,429	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,970,278	9,690,961	23,264	9,714,225	502,473	335,074	24,922,497	25,760,044
当期変動額								
剰余金の配当							1,125,841	1,125,841
固定資産圧縮積立金の取崩						38,951	38,951	
当期純利益							2,520,398	2,520,398
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						38,951	1,433,508	1,394,557
当期末残高	22,970,278	9,690,961	23,264	9,714,225	502,473	296,123	26,356,005	27,154,601

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	385,191	58,059,356	1,928,634	1,928,634	202,602	60,190,592
当期変動額						
剰余金の配当		1,125,841				1,125,841
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		2,520,398				2,520,398
自己株式の取得	1,499,934	1,499,934				1,499,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,190,114	1,190,114	57,678	1,247,792
当期変動額合計	1,499,934	105,377	1,190,114	1,190,114	57,678	1,142,415
当期末残高	1,885,125	57,953,979	3,118,748	3,118,748	260,280	61,333,007

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,970,278	9,690,961	23,264	9,714,225	502,473	296,123	26,356,005	27,154,601
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	2,305	2,305		2,305				
剰余金の配当							1,216,666	1,216,666
固定資産圧縮積立金の取崩						28,398	28,398	
当期純利益							3,516,760	3,516,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,305	2,305		2,305		28,398	2,328,492	2,300,094
当期末残高	22,972,583	9,693,266	23,264	9,716,530	502,473	267,725	28,684,497	29,454,695

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,885,125	57,953,979	3,118,748	3,118,748	260,280	61,333,007
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		4,610				4,610
剰余金の配当		1,216,666				1,216,666
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		3,516,760				3,516,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,400,057	2,400,057	52,713	2,452,770
当期変動額合計		2,304,704	2,400,057	2,400,057	52,713	4,757,474
当期末残高	1,885,125	60,258,683	5,518,805	5,518,805	312,993	66,090,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～20年
構築物	4～20年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～7年)に基づき償却しております。

また、のれんについては、20年間で均等償却しており、顧客関係については、主として見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づき、19年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、常勤取締役に対する取締役退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、取締役6名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした取締役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各取締役の退任時とすること、その具体的な金額及び支給の方法等の決定は取締役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において常勤監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い平成28年6月24日開催の定時株主総会において、監査役2名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした監査役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各監査役の退任時とすること、具体的な金額及び支給方法等の決定は監査役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) システム構築に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、直接作業時間をもとに算定しております。)

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)	当事業年度末 (平成30年3月31日現在)
売掛金	686,586千円	633,962千円
未収入金	404,943千円	387,954千円
前払費用	95,678千円	87,162千円
長期前払費用	197,831千円	174,416千円
買掛金	644,867千円	509,324千円
未払金	1,422,778千円	1,298,186千円

2. 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)	当事業年度末 (平成30年3月31日現在)
当座貸越極度額	19,500,000千円	19,650,000千円
借入実行残高	9,200,000千円	9,200,000千円
差引額	10,300,000千円	10,450,000千円

3. 自由処分権を有する担保受入金融資産

前事業年度末(平成29年3月31日現在)

当社は、i-Heart, Inc.に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc.から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は25,628千円であります。

当事業年度末(平成30年3月31日現在)

当社は、i-Heart, Inc.に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc.から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は22,023千円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関係会社からの仕入高	17,025,814千円	18,277,175千円
受取配当金	1,117,028千円	747,440千円
受取手数料	30,699千円	30,697千円
受取ロイヤリティー	3,136千円	3,316千円

2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
工具、器具及び備品売却益	34,621千円	12,448千円
合計	34,621千円	12,448千円

3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物附属設備除却損	26,622千円	48,391千円
構築物除却損	千円	528千円
工具、器具及び備品除却損	41,533千円	11,372千円
ソフトウェア除却損	48,095千円	24,048千円
ソフトウェア(リース)除却損	千円	1,410千円
電話加入権除却損	千円	1,800千円
合計	116,250千円	87,549千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年3月31日現在)

子会社株式・出資金(貸借対照表計上額15,518,587千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,199,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度末(平成30年3月31日現在)

子会社株式・出資金(貸借対照表計上額13,634,449千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,189,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)	当事業年度末 (平成30年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	152,173千円	142,139千円
関係会社株式評価損	1,060,766千円	1,000,261千円
電話加入権除却損	47,477千円	47,477千円
電話加入権評価損	18,873千円	19,094千円
役員退職慰労引当金	73,103千円	73,103千円
退職給付引当金	726,374千円	811,483千円
貸倒引当金	62,291千円	64,442千円
未払事業税	97,679千円	118,779千円
売上繰延	54,371千円	27,670千円
研究開発費否認	7,535千円	2,481千円
資産除去債務	180,405千円	196,803千円
減価償却超過額	301,984千円	433,081千円
株式報酬費用	79,646千円	95,776千円
未払賃借料	31,195千円	18,979千円
その他	384,596千円	468,064千円
繰延税金資産小計	3,278,468千円	3,519,632千円
評価性引当額	1,647,588千円	1,609,226千円
繰延税金資産合計	1,630,880千円	1,910,406千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,375,213千円	2,433,452千円
資産除去債務に対応する除去費用	133,661千円	136,102千円
顧客関係	366,404千円	326,272千円
固定資産圧縮積立金	130,744千円	118,046千円
繰延税金負債合計	2,006,022千円	3,013,872千円
繰延税金資産(負債)の純額	375,142千円	1,103,466千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)	当事業年度末 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費	2.2	1.7
のれん償却費	1.3	1.0
受取配当金益金不算入	10.3	5.1
投資簿価修正		0.9
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当額の増減	3.8	0.8
所得拡大促進税制の税額控除	0.1	2.6
その他	3.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	24.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,355円35銭	1,459円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成29年 3月31日現在)	当事業年度末 (平成30年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	61,333,007	66,090,481
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	260,280	312,993
(うち、新株予約権)	(260,280)	(312,993)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	61,072,727	65,777,488
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	45,060,491	45,062,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】(平成30年3月31日現在)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (注) 1 (千円)	当期減少額 (注) 2 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,433,715	205,097	90,196	4,548,616	1,497,561	280,442	3,051,055
構築物	1,160,770	494,196	1,359	1,653,607	337,953	85,822	1,315,654
工具、器具及び備品	8,727,997	1,584,701	519,085	9,793,613	5,601,234	1,679,543	4,192,379
土地	532,997	1,500,837	-	2,033,834	-	-	2,033,834
リース資産	29,100,745	6,723,191	3,075,635	32,748,301	18,871,765	5,014,702	13,876,536
建設仮勘定	2,004,825	3,655,947	1,898,719	3,762,053	-	-	3,762,053
有形固定資産計	45,961,049	14,163,969	5,584,994	54,540,024	26,308,513	7,060,509	28,231,511
無形固定資産							
のれん	2,409,765	-	-	2,409,765	1,153,082	144,135	1,256,683
顧客関係	2,236,036	-	-	2,236,036	1,169,786	129,874	1,066,250
ソフトウェア	30,137,107	5,819,133	594,076	35,362,164	21,349,822	3,348,188	14,012,342
リース資産	544,452	137,280	317,771	363,961	169,278	40,057	194,683
電話加入権	4,041	-	1,800	2,241	-	-	2,241
無形固定資産計	35,331,401	5,956,413	913,647	40,374,167	23,841,968	3,662,254	16,532,199
長期前払費用	5,969,739	29,263,863	27,869,858	7,363,744	-	-	7,363,744

(注) 1. 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

土地	データセンター用地	1,500,837 千円
構築物	松江DCコンテナ増設	494,196
工具器具備品	顧客向けネットワーク機器	197,931
	GIOサービス用機器	257,110
	FULL-MVNOサービス用機器	668,128
リース資産(有形)	GIOサービス用機器	2,871,263
	BB接続共通基盤システム機器	770,657
	サーバープール基盤構築	754,993
建設仮勘定	GIOサービス用機器	3,487,297
ソフトウェア	FXサービス構築	1,682,245
	GIOサービス構築	562,193
	モバイル業務関連システム構築	1,662,570

2. 当期減少額の内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品	IBPSサービス機器	170,175 千円
	顧客向けネットワーク機器	203,938
リース資産(有形)	GIOサービス用機器	486,802
	BB接続共通基盤システム	571,255
	付加価値サービス系機器	427,106
ソフトウェア	IBPSサービス構築	311,394

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	202,140	97,516	89,024	36	210,596
役員退職慰労引当金(注2)	238,900				238,900

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、貸倒引当済債権の回収36千円であります。

2. 引当金の計上の理由及び算定方法については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 (3) 役員退職慰労引当金」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成30年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、以下のとおりであります。 http://www.ij.ad.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日(平成29年4月1日)から当有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第25期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月30日に関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月30日に関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第26期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月14日に関東財務局長に提出。
第26期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年11月14日に関東財務局長に提出。
第26期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
平成30年2月14日に関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月29日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成30年6月29日に関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第26期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
平成29年8月15日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

<用語集>

1 . ASPIC	特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムのこと。ASP や SaaS に関する情報提供、ビジネス支援、政策や制度の立案支援、コンサルティング、データセンターの普及促進等の活動を行っている。
2 . ATM	Automated Teller Machine(現金自動預け払い機)の略で、通常、紙幣(及び硬貨)、通帳、磁気カード等の受入口、支払口を備え、銀行等の金融機関や貸金業者、現金出納を行う業者の提供するサービスが、顧客自身の操作によって取引できる機械を指す。
3 . bps	bit per secondの略で、電気通信におけるデータ通信速度の基本的な単位。bpsは、1秒あたりに転送できるビット数(データの大きさ)のことで、他にkbps(キロbps、1kbpsは1,000bps)、Mbps(メガbps、1Mbpsは1,000kbps)、Gbps(ギガbps、1Gbpsは1,000Mbps)、Tbps(テラbps、1Tbpsは1,000Gbps)などの単位もよく使われる。
4 . Bフレッツ	光ファイバーによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ(*)・アクセスサービス。
5 . CDN	Content Delivery Network(コンテンツ配信ネットワーク)の略。オリジナルのwebサーバに代わって、エンドユーザーに最も近い経路にあるキャッシュサーバからコンテンツを配信する仕組み。ネットワークの負荷を軽減しつつ、より高速にコンテンツを配信できる。
6 . dix-ie	Distributed IX in EDOの略。WIDEプロジェクトによって運営される相互接続ポイント(IX)あるいはそのためのプロジェクト。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
7 . DNSサーバ	インターネット上で提供される階層型データベースDNS(ドメインネームシステム)の機能を提供するコンピュータ。DNSは、現在では主に電子メールアドレスに用いられるドメイン名や、ネットワーク上での場所にあたるIPアドレスを対応付け管理するために用いられている。
8 . FIRST	Forum of Incident Response and Security Teamの略。世界各国のIRT(Incident Response Team、コンピュータ・セキュリティに関する事件あるいは事象に対応する組織)の技術情報交換組織。IRTは、不正アクセス行為を受けたサイトから届け出を受けると、技術的なアドバイスの提供や関係者間の連絡調整にあたるなど、インターネット上で生じた事件に関して広く一般にサービスする公的な性格を持つ。
9 . ICT	Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
10 . IETF	Internet Engineering Task Forceの略。インターネットで利用される技術の標準化を策定する組織。策定された標準仕様は、最終的にRFCなどとして発行される。ISOCの下部組織。
11 . IJ GIOインフラストラクチャーP2	新たなサービス基盤として提供している次世代クラウドサービス。従来のサービスでは、不特定多数のユーザーが利用するパブリッククラウドと特定のユーザーが利用するプライベートクラウドを別々に提供していたが、本サービスでは、高処理性能のパブリッククラウドと高信頼のプライベートクラウドを組み合わせて利用できる仕組みで提供している。
12 . IJ Omnibusサービス	新たなサービス基盤として提供しているクラウド型ネットワークサービス。SDN(ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術)及びNFV(ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術)にて柔軟なサービス追加や構成変更等を可能とし、ネットワーク運用及びセキュリティ対策の負荷及びコストを削減できる。
13 . IJ電子@連絡帳サービス	地域の「医療・福祉(介護を含む)」に携わる専門職が情報を共有し、地域の医療連携と地域包括ケアを統合的に実現できる多職種連携プラットフォーム。
14 . IJモバイルサービス/タイプI	国内3G/LTE網を利用する初のフルMVNOサービス。法人顧客に対して利用形態に応じた多彩なプランを提供するとともに、IoTを始めとする特定用途に対して回線の効率化を実現する。
15 . IoT	Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
16 . IP	Internet Protocolの略で、インターネットで用いられている通信規約(プロトコル)のこと。通信データをパケットと呼ばれる単位で伝送するパケット交換方式で、機器には場所を表すIPアドレスが振られる。インターネットの普及により、最も普及したプロトコルの一つとなった。
17 . IPv6	Internet Protocol version 6の略で、IPの次世代のバージョン。従来、インターネットではIPv4(Internet Protocol version 4)が主に使用されてきたが、インターネットの急速な普及によるIPv4のIPアドレスの枯渇が問題化したことなどから、新たなプロトコルとしてIPv6が設計された。広大なアドレス空間やセキュリティの向上、高速化や高機能化などが特徴。
18 . IPアドレス	IPネットワーク上で個々の機器を識別するために割り振られた番号。データ通信の際、発信元や宛先として使われる。IPアドレスの長さは、現在のIPv4では32bitに対し、IPv6ではその4倍の128bitとなる。
19 . ISOC	Internet Societyの略称。インターネットの標準・教育・方針等の策定に関して活動主体となる組織構造を提供するために設立された国際的非営利組織。
20 . ITC-ISAC Japan	ICT Information Sharing And Analysis Center Japanの略。情報通信分野全体のサイバーセキュリティに関する情報共有及び分析するために設立された一般社団法人。
21 . ITU	International Telecommunication Union(国際電気通信連合)の略。国際連合の専門機関の一つであり、無線通信と電気通信分野において各国間の標準化と規制の確立を図っている国際機関。
22 . ITU-T	ITUの部門の一つで、通信分野の標準策定を担当する電気通信標準化部門。
23 . JANOG	Japan Network Operators' Groupの略で、インターネットにおける技術的事項及びそれにまつわるオペレーションに関する事項を議論、検討、紹介することにより日本のインターネット技術者及び利用者に貢献することを目的とした非営利グループ。
24 . JPNAP	Japan Network Access Pointの略。インターネットマルチフィード(糺)によって運営される相互接続ポイント(IX)。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。

25. LAN	Local Area Networkの略。同一敷地内や同一建物内など比較的狭い範囲でコンピュータや周辺機器などを繋いだネットワークのこと。より広域なものはWANと呼ばれる。
26. LTE	Long Term Evolutionの略。携帯電話のデータ通信規格の一つであり、第3世代携帯電話方式「W-CDMA」の高速データ通信規格「HSDPA」をさらに進化させ、下り100Mbps以上/上り50Mbps以上の高速通信の実現を目指したものの。
27. NOC(ネットワークオペレーションセンター)	ネットワークの運用・監視を行うセンターのこと。NOC(Network Operation Center)とも言う。またPOPのことも指すこともある。
28. MVNO(仮想移動体通信事業者)	Mobile Virtual Network Operatorの略。携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たず、実際に保有する他の移動体通信事業者から借りて、あるいは再販を受けて、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。
29. MVNE	Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOに対し、MVNO事業の運営及び構築等の役務を提供する事業者のこと。
30. OEM	Original Equipment Manufacturingの略。他社ブランドの製品を製造すること。サービスの提供形態としても用いられる。
31. PoC	Proof of Concept の略。新しい理論・概念の実現可能性を試験環境等で検証すること。
32. SEIL	当社が開発した新世代型ルータ。企業などのユーザエンドに設置し、インターネットやVPNなどのネットワークの接続を行なう。また各種機能を一元的に管理するSMF(*)の機能を搭載している。
33. SIMカード	Subscriber Identity Module Cardの略。携帯電話の契約者情報を記録したICカード。
34. SMF	SEIL Management Frameworkの略。当社が開発したルータであるSEILなどのネットワーク機器に対し、ネットワーク接続機能などを一元的に管理するための仕組み又はその機能を提供するサービス。これにより、例えば複雑な設定を行なうことなくルータを通信回線に繋ぐだけでネットワーク接続が行なえるなどの機能が提供できるようになる。
35. VPN	VPN(Virtual Private Networkの略)の機能を提供するサービス。VPNとは、企業内ネットワークなど固有のネットワークを構築する際に、インターネットなどの開かれたネットワーク上に、暗号化技術などを用いて仮想的に固有のネットワークを構築する技術のこと。
36. WIDEプロジェクト	1988年に慶応義塾大学の村井純氏を中心に、大学などの学術組織の研究者や民間企業の研究員らによってスタートした大規模広域分散型コンピューティング環境(WIDE)プロジェクト。プロトコルの開発・実験やインターネットの運用、セキュリティ、マルチキャスト通信、トンネリング技術などを研究テーマとして、日本のインターネットの牽引役を果たしている。
37. WAN	Wide Area Networkの略。専用線、インターネット回線等を使って、本社と支店・支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワークのことを言う。
38. アクセス回線	電気通信事業者の設備と加入者との間を結ぶ回線。
39. アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)	主にビジネス用のアプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供する事業者又はサービスのこと。
40. インターネットサービスプロバイダー(ISP)	インターネットサービス事業者(ISP:Internet Service Provider)。インターネットへの接続や、Webホスティング機能などをサービスとして提供する。
41. イン트라ネット	インターネットで確立されている技術を用いた組織内ネットワーク。インターネットと同様の方法で利用できる、普及している技術の利用により安価に構築できるなどの利点があり、企業・官公庁などで広く普及している。
42. オープンソース	ソフトウェアにおけるライセンス(使用許諾条件)の形態、概念の一つ。単にプログラムの元となるソースコード(プログラムの動作をプログラミング言語によって記述したもの)を公開してあるというだけでなく、他にも自由に再頒布ができることなど、オープンソースを推進するOpen Source Initiative(OSI)という団体によって定義されている。インターネットの電子メールやWebなどで利用されている主要なソフトウェアにオープンソースなものがある。
43. オンライン証券	証券業務をインターネット上で提供する証券会社。店舗を持たず、ネット上だけで業務を行うものもある。ネット証券、インターネット証券ともいう。
44. 格安SIM	MVNO等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が低価な通信サービスのこと。
45. クラウドコンピューティング	利用者が自身で業務ソフトウェアや機器を持たず、役務提供事業者から、必要な時に必要なリソースをインターネット経由でサービスとして提供を受ける態様・概念のこと。
46. クラッキング	利用資格のないコンピュータシステムに対し、セキュリティの穴をつくなど不適切な手段で進入し、データやプログラムを盗んだり改ざんするなどの悪意ある行為を行うこと。
47. 広域イーサネット	地理的に離れたネットワーク同士をイーサネットによって接続する技術またはサービスのこと。通常LANはイーサネットによって構築されていることから、LANをそのままWANに拡大した形態で利用することができるようになる。
48. コンテナ型データセンター	外気冷却による効率空調を採用したコンテナユニット型データセンターのこと。従来のビル型データセンターと比較した際、建設期間、コスト、拡張性、リスク分散、省スペース及び省エネルギーの面で優位性が高い。
49. コンテンツ	一般的にはさまざまなものの内容そのもののことを指す。情報分野においては、Webなどで提供されるテキストや動画などで表現されている情報の中身のこと。
50. サーバ	サービスを提供するコンピュータシステムあるいはそのプログラムをいう。ネットワークでは電子メールやWebのサービスを提供するものをいう。サービスを利用するものはクライアントと呼ばれる。

51. サービスアダプタ	SMF対応機器の総称。直接機器の設定をしなくても、ケーブルをつなぐだけで自動的に必要な設定や機能を取得し、必要なサービスが提供される機器。
52. サービス品質保証制度(SLA)	サービスを評価するための客観的指標を数値で提示し、品質がこれを下回る場合には料金の減額等を行う品質保証制度(Service Level Agreement)。インターネットでは接続系サービスで導入されており、可用性(常に利用可能であること)や遅延時間(バックボーンネットワークの品質が一定上であること)などが指標として用いられている。
53. サーベインス&オクスリー法	エンロン事件等の米国企業の会計不祥事により低下した米国証券市場の信用を回復させるため、コーポレート・ガバナンスや情報開示に関する抜本的な改革を行うことを目的として、2002年7月に制定された法律。米国の証券取引所に上場している会社に適用される。米国企業改革法。
54. システムインテグレーション(SI)	顧客のニーズを、目的に合わせた情報システムの設計、構築、運用などによって提供すること。
55. システムインテグレーター	システムインテグレーションをビジネスとして提供する企業。
56. スtock売上	役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。
57. セキュリティ	安全性を確保するために行われる施策のこと。ネットワークにおいては、社内の情報システムをインターネットから防御するためにファイアウォールを設置するなどの対策のことをいう。
58. セキュリティオペレーションセンター	情報セキュリティ機器、サーバ、通信機器などが生成するログ等の監視・分析によるサイバー攻撃検出等のセキュリティ運用活動を行う組織。
59. セキュリティポリシー	一般的に情報セキュリティに関する方針をまとめたもの。具体的には、個人情報など情報資産に対する管理方針や、トラブルなどのリスク管理方針など、情報セキュリティについての重要な方針について定めるとともに、手順など実施方法などについてもとりまとめたものとなる。企業等において、情報セキュリティ対策の最も基本的な柱となる文書となる。
60. 相互接続ポイント(IX)	ISPなどがインターネットのトラフィックを互いに交換するための相互接続ポイント(Internet eXchange)のこと。インターネットの普及に伴い数多くのISPなどが登場し、ISP同士の相互接続の状態が複雑になったことから、接続形態の簡易化のためにIXが登場、それぞれがIXで接続する形態を取るようになった。
61. ソーシャルメディア	インターネットなどの広範に用いられている情報通信技術を用いて、不特定多数の人がコミュニケーションすることにより、情報の流通や共有が為されるメディアのこと。
62. 通信キャリア	アクセス回線や交換機などの通信回線設備を自ら設置して通信サービスを提供する事業者のこと。
63. デジタル通貨	ビットコインをはじめとする仮想通貨、及び銀行が発行を検討している円ペッグのデジタル通貨を含む総称。
64. データセンター	コンピュータシステムの設置を目的とした設備のこと。一般的に、ラックや電源設備、空調設備などのコンピュータシステム用の設備、地震や停電などの災害対策の設備、入退室管理などのセキュリティ設備などを備えている。データセンター内でインターネット接続などのインターネット機能が提供されるiDC(Internet Data Center)も登場している。
65. 電気通信事業者	電気通信事業法に定められる電気通信事業を行う事業者のこと。いわゆる電話会社などの通信キャリアやISPなどは電気通信事業者である。
66. トラフィック	ネットワーク上を行き来するデータの流れのこと。これらのデータの情報量を指すこともある。
67. ネットワークシステム	ルータや通信回線、サーバなどから成るネットワークで繋がったコンピュータシステムのこと。イントラネットやインターネットでアプリケーションを使うための機能を提供するものが一般的である。
68. バックボーン	ネットワークの基幹部分を構成する部分のこと。ISPでは、NOCやPOP、アクセスポイントを結んだ高速回線による基幹ネットワークのことをいう。
69. バックボーンルータ	バックボーンを構築するためにPOP等に設置されるルータ。バックボーン網では数Gbpsといった広帯域の通信回線が使われることから、それらの通信回線を収容できるものとなっている。
70. ピアリング	相互接続するネットワークが、トラフィックを交換するためお互いの経路情報を交換すること。特にISPなどの場合には、IXでお互いのネットワーク同士のトラフィックを交換することをいう。
71. ビッグデータ	典型的なデータベースソフトウェアが把握し、蓄積し、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴いリアルタイムに多様な文章、画像、通信ログ、サービス利用記録等が日々蓄積されており、解析により有用な情報が得られることが期待されている。
72. フィンテック	Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語。

73.フルMVNO	SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザー情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
74. フレッツ	NTT東日本・NTT西日本が提供する、光ファイバーやADSLなどの通信回線を使った様々なサービスの総称。プロバイダと提携しインターネットへの接続を提供するアクセスサービス、コンテンツ配信やVPNサービスなどのアプリケーションサービスなどがある。
75. フレッツADSL	既存の電話線を利用したADSLによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ・アクセスサービス。“フレッツ”参照。
76. ブロードバンド	広帯域なアクセス網の普及によって実現される次世代ネットワーク像あるいはサービス。常時接続サービスとしても利用されている。
77. プロトコル	通信規約。通信を行うために必要な手順やデータ形式を予め決めておくもの。
78. ホスティングサービス	インターネットを利用する法人や個人に対して、サーバ環境を提供するサービスのこと。
79. 米国SEC	米国の証券取引委員会(Securities and Exchange Commission(SEC))のこと。投資家保護を目的とし、市場制度の整備、会計基準の承認、証券市場のモニタリングを行い株式の発行・流通を規制する公的機関。
80. 米国預託証券(ADR)	米国証券市場で、米国以外の国の企業の株式を売買する際に使われる代用証券のこと。
81. ポータルサイト	インターネット上の入り口となる役割を担うWebサイトのこと。欲しい情報へ辿りやすくするための検索エンジンやテーマ毎に分類されたディレクトリ、またその他ニュースなどの様々なコンテンツを用意し、ユーザがコンテンツへアクセスしやすくするように作られている。ポータルサイト専業者やプロバイダなどが提供しており、また最近ではある分野に特化したより専門的なポータルサイトが登場している。
82. 迷惑メール	無断で送られてくる広告メールや詐欺を目的としたメールなど、利用者にとって受け取るのが迷惑なメールのこと
83. ルータ	ネットワーク上のデータを交換するための装置。一般的に複数のネットワークに接続され、それぞれのネットワークから受け取ったデータを、保持している経路情報に基づいて適切なネットワークへ送り出すことにより、交換機能を提供する。
84. 4K	高解像度の映像を表示する技術。フルハイビジョンと比べて約4倍の解像度をもつ。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 麻生 久美子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡辺 規弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

財務報告に係る内部統制に関する監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準（以下、「COSO規準（2013年版）」という。）を基礎とする株式会社インターネットイニシアティブの平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

当監査法人は、株式会社インターネットイニシアティブが、平成30年3月31日現在において、COSO規準（2013年版）を基礎として、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

監査意見の根拠

財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制に対する意見を表明することにある。当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という。））に登録された監査法人であり、米国連邦証券法並びに適用される米国証券取引委員会及びPCAOBの規則及び規程に従って、株式会社インターネットイニシアティブから独立していることが要求されている。

当監査法人は、PCAOBの定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. PCAOBの基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。
3. PCAOBの基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については、監査の対象には含まれていない。

財務報告に係る内部統制の定義及び限界

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録の維持に関連する方針及び手続、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供するための方針及び手続、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により内部統制が不十分となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 麻生久美子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡辺規弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。